PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-223748

(43) Date of publication of application: 17.08.2001

(51)Int.CI.

H04L 12/56 H04L 29/04

HO4M

HO4M

HO4M HO4M 1/738

HO4M 3/00

(21)Application number : 2000-326771

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22) Date of filing:

26.10.2000

(72)Inventor: MIYAUCHI NOBUHITO

NAITO AKIHIKO

(30)Priority

Priority number: 11338858

Priority date: 30.11.1999

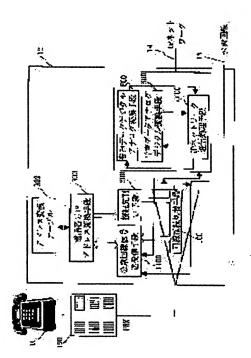
Priority country: JP

(54) INTERNET TELEPHONE NETWORK SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To solve the problem that an Internet telephone adapter connected to a conventional telephone set is unable to make an ordinary call by being switched to a public line when Internet telephone is not available.

SOLUTION: A call device adapter to which the public line and an IP network are connected inputs call information and a telephone number from a telephone set 10 by a public line signal transmitting and receiving means 1100, acquires the IP address corresponding to the telephone number by a connection destination decision means 200, and generates and passes route selection information to a line connection switching means 100. The line connection switching means 100 selects one of a route of the public telephone line 13 and a route passed through the IP network 14 from an IP network communication processing means 5000 according to the route selection information and sends the call information to the telephone set 20.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

30.10.2001

[Date of sending the examiner's decision of

03.09.2002

rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

THIS PAGE BLANK (USPTO)

application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3437545
[Date of registration] 06.06.2003
[Number of appeal against examiner's decision 2002-19178

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's 03.10.2002

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-223748 (P2001-223748A)

(43)公開日 平成13年8月17日(2001.8.17)

(51) Int.Cl.'		觀別配号	FI			テーマコード(参考)		
H04L	12/56		H 0 4	4 M	1/00		R	5 K O 2 7
	29/04				1/274		_	5 K O 3 O
H 0 4 M	1/00				1/57			5 K O 3 4
	1/274				1/738			5 K O 3 6
	1/57				3/00		В	5 K O 5 1
		審查請求	未請求	請求	項の数75	OL	(全 70 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顧2000-326771(P2000-326771)	(71)出願人 000006013 三菱電機株式会社				A2 +	
(22)出顧日		平成12年10月26日(2000.10.26)				千代田	区丸の内二丁	目2番3号
(31)優先権主張番号		· 特願平11−338858					区丸の内二丁	目2番3号 三
(32)優先日		平成11年11月30日(1999.11.30)	菱電機材			株式会	社内	
(33)優先権主張国		日本 (JP)	(72) 3	発明者				
					東京都	千代田	区丸の内二丁	目2番3号 三

最終頁に続く

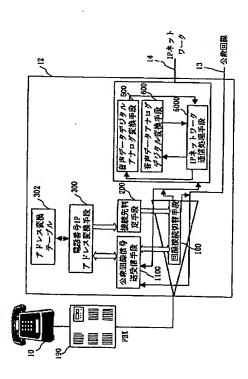
(外2名)

(54) 【発明の名称】 インターネット電話ネットワークシステム

(57)【要約】

【課題】 従来の電話機に接続されたインターネット電話アダプタは、インターネット電話が利用できないときに公衆回線に切り換えて、通常の電話として電話をかけることができないという問題があった。

【解決手段】 公衆回線とIPネットワークとを接続した通話装置アダブタは、公衆回線信号送受信手段1100が電話機10より通話情報と電話番号を入力し、接続先判定手段200が上記電話番号に対応するIPアドレスを取得し、経路選択情報を生成して、経路選択情報を回線接続切換手段100に渡す。回線接続切換手段100は、上記経路選択情報に従い、公衆回線13の経路とIPネットワーク通信処理手段5000からIPネットワーク14を介する経路のいずれかの経路を選択して、電話機20に上記通話情報を送信する。



菱電機株式会社内

弁理士 溝井 章司

(74)代理人 100099461

【特許請求の範囲】

【請求項1】 デジタルデータを通信するデジタル通信 回線と、アナログデータを通信するアナログ通信回線と を用いるインターネット電話ネットワークシステムにお いて、

所定の情報を入力し、上記デジタル通信回線とアナログ 通信回線のいずれか一方の経路を選択して、上記選択し た経路に上記所定の情報を出力する通話装置アダプタを 有することを特徴とするインターネット電話ネットワー クシステム。

【請求項2】 上記デジタル通信回線は、IP(インタ ーネットプロトコル)ネットワークであり、

上記アナログ通信回線は、公衆回線であり、

上記所定の情報は、少なくとも通話情報であり、

上記通話装置アダプタは、上記通話情報を少なくとも出 力する通話装置に接続されて、

上記通話装置より出力された上記通話情報を入力する公 衆回線信号処理部と、

上記IPネットワークを介して上記通話情報を少なくと 理部と、

上記公衆回線と上記 I Pネットワークのいずれか一方の 経路を選択するための経路選択情報を生成する接続先判 定部と、

上記接続先判定部より上記経路選択情報を入力して、上 記経路選択情報に基づいて上記公衆回線と上記IPネッ トワーク通信処理部のいずれかに上記公衆回線信号処理 部より入力された上記通話情報を出力する回線接続切換 部とを備えたことを特徴とする請求項1記載のインター ネット電話ネットワークシステム。

【請求項3】 上記通話装置は、上記通話情報を送信す る相手先を識別する識別情報を含む上記通話情報を出力

上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報を入力し、 上記IPネットワーク通信処理部は、上記通話情報を送 信する相手先を識別するアドレス情報を指定して上記通 話情報を上記IPネットワークに送信し、

上記通話装置アダプタは、

上記アドレス情報と上記識別情報とを対応させて記憶す るアドレス変換テーブルと、

上記アドレス変換テーブルを用いて上記識別情報を上記 アドレス情報に変換するアドレス変換部とを備え、

上記接続先判定部は、上記アドレス変換部により上記識 別情報を上記アドレス情報に変換できた場合に、上記ア ドレス情報を用いて上記経路選択情報を生成し、上記ア ドレス変換部により上記識別情報を上記アドレス情報に 変換できない場合に上記識別情報を用いて上記経路選択 情報を生成して、生成した上記経路選択情報を上記回線 接続切換部に出力することを特徴とする請求項2記載の インターネット電話ネットワークシステム。

【請求項4】 上記接続先判定部は、上記アドレス変換 部により上記識別情報を上記アドレス情報に変換できな い場合に、上記通話情報を送信する相手先が上記IPネ ットワークを介して上記通話情報を受信できることを判 定し、判定した結果に基づいて上記アドレス変換テーブ ルを更新するIPアドレス学習部を備えたことを特徴と する請求項3記載のインターネット電話ネットワークシ

【請求項5】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話情 10 報を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する 側の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を 送信することを特徴とする請求項3または4記載のイン ターネット電話ネットワークシステム。

【請求項6】 上記IPネットワーク通信処理部により 上記IPネットワークに対して少なくとも送信と受信の いずれかを行われる上記通話情報は、デジタル音声デー タあり、

上記通話装置より出力されて上記公衆回線信号処理部に より入力される上記通話情報は、アナログ音声データで も送信と受信のいずれかを行うIPネットワーク通信処 20 あり、上記通話装置は、アナログ音声データの認識が可 能であり、

> 上記通話装置アダプタは、上記IPネットワークを介し て受信した上記デジタル音声データを、上記通話装置に より認識可能なようにアナログ音声データに変換するデ ジタルアナログ変換部と、

上記通話装置より出力されて上記公衆回線信号処理部に より入力される上記アナログ音声データである上記通話 情報を、上記IPネットワークを介して送信するため に、デジタル音声データに変換するアナログデジタル変 30 換部とを備えたことを特徴とする請求項2記載のインタ ーネット電話ネットワークシステム。

【請求項7】 上記インターネット電話ネットワークシ ステムは、上記IPネットワークを介して上記通話情報 を送受信する上記通話装置アダプタを接続した上記通話 装置を複数備え、

上記通話装置に接続された上記通話装置アダプタは、複 数の通話装置のうち少なくとも2つ以上の通話装置アダ プタに接続され、上記IPネットワークを介して複数の 上記通話装置より受信した上記通話情報を混合する通話 情報ミキシング部を備えたことを特徴とする請求項2、 または、6記載のインターネット電話ネットワークシス テム。

【請求項8】 複数の上記通話装置に接続された上記通 話装置アダプタのうち、少なくとも1つの通話装置アダ

複数の上記通話装置との間で上記通話情報を送受信する ことが許可されていることを確認するための許可情報を 予め記憶する許可情報記憶部と、

上記IPネットワークを介して複数の上記通話装置より 50 受信する上記通話情報に先立ち通話要求を受信し、上記

通話要求に基づいて上記許可情報記憶部に記憶されている許可情報を参照し、複数の上記通話装置との間で通話情報を送受信することを許可されていることを確認する同時通話管理部とを備えたことを特徴とする請求項7記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項9】 上記許可情報記憶部に記憶された許可情報は、少なくとも通話装置を識別する通話装置識別番号と、複数の上記通話装置との間で通話情報を送受信する同時通話を識別するための同時通話識別番号と、上記同時通話に参加するためのバスワード情報のいずれか1つ 10であることを特徴とする請求項8記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項10】 上記IPネットワーク通信処理部は、 上記IPネットワークを介して、上記通話装置アダプタ の制御を行うための制御情報を上記通話情報として入力 し、

上記通話装置アダプタは、

上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を記憶する制御情報記憶部と、

上記 I Pネットワーク通信処理部により入力された制御情報に従い、上記制御情報記憶部に記憶された制御情報を更新する I Pネットワークデータリードライト部とを備えたことを特徴とする請求項2記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項11】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 装置と上記公衆回線のいずれかより、上記通話装置アダ プタの制御を行うための制御情報を上記通話情報として 入力し、

上記通話装置アダプタは、

上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を記 30 憶する制御情報記憶部と、

上記通話装置と上記公衆回線のいずれかより入力された 制御情報に従い、上記制御情報記憶部に記憶された制御 情報を更新する電話機入力データライト部とを備えたこ とを特徴とする請求項2記載のインターネット電話ネッ トワークシステム。

【請求項12】 上記IPネットワーク通信処理部により、少なくとも送信と受信のいずれかを行う上記通話情報は、パケット情報であり、

上記 I Pネットワーク通信処理部は、上記パケット情報 40 に対してUser Datagram Protoco 1 (以下、UDPと称する)の通信処理を行うUDP通信処理部を備えたことを特徴とする請求項2、または、6記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項13】 上記インターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク上に上記通話装置アダプタに対して行われる不正アクセスを防ぐファイアウォールを備え、

上記 I Pネットワーク通信処理部は、相手先の通話装置 アダプタに対して備えられたファイアウォールを越え て、上記相手先の通話装置アダプタに上記通話情報の送信が可能な所定のUDPポート番号を予め記憶するUDPポート使用管理部を備え、

上記UDP通信処理部は、上記UDPボート使用管理部 に予め記憶された上記UDPボート番号を用いて上記相 手先の通話装置アダプタに対して備えられたファイアウォールを越えて、上記相手先の通話装置アダプタに対して上記通話情報を送信することを特徴とする請求項12 記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項14】 上記IPネットワーク通信処理部は、 上記通話情報を送信する相手先の通話装置アダプタに対 して、上記相手先の通話装置アダプタに対して備えられ たファイアウォールを越えて上記通話情報を送信するこ とができるUDPボート番号を確認するUDPボート通 信確認部を備え

上記UDP通信処理部は、上記UDPボート通信確認部により確認されたボート番号を用いて、上記相手先の通話装置アダプタに対して備えられた上記ファイアウォールを越えて上記相手先の通話装置アダプタに上記通話情報を送信することを特徴とする請求項12、または、13記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項15】 上記IPネットワーク通信処理部は、 上記パケット情報に対してRealーtime Transport Protocol (以下、RTPと称する)の通信処理を行うRTP通信処理部を備えたことを特徴とする請求項12から14のいずれかに記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項16】 上記IPネットワーク通信処理部により、少なくとも送信と受信のいずれかを行う上記通話情報は、パケット情報であり、

上記IPネットワーク通信処理部は、上記パケット情報に対してTransmission Control Protocol (以下、TCPと称する)の通信処理を行うTCP通信処理部を備えたことを特徴とする請求項2、または、6記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項17】 上記IPネットワーク通信処理部は、 上記パケット情報に対してHyper Text Transfer Protocol (以下、HTTPと称する)の通信処理を行うHTTP通信処理部を備えたことを特徴とする請求項16記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項18】 上記インターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク上に上記通話装置アダプタに対して行われる不正アクセスを防ぐファイアウォールを備え、

上記IPネットワーク通信処理部は、上記通話情報を送信する相手先の通話装置アダプタに対して、上記相手先の通話装置アダプタに対して備えられたファイアウォー 50 ルを越えて上記通話情報を送信することができるHTT Pボート番号を確認するHTTPボート通信確認部を備 え、

上記HTTP通信処理部は、上記HTTPボート通信確 認部により確認されたポート番号を用いて、上記相手先 の通話装置アダプタに対して備えられた上記ファイアウ ォールを越えて上記相手先の通話装置アダプタに上記通 話情報を送信することを特徴とする請求項17記載のイ ンターネット電話ネットワークシステム。

【請求項19】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記通話情報をデジタル化したデジタル音声データを入 10 から上記音声データバケットエンコード部へ出力される 力して、上記入力したデジタル音声データを一時的に保 管する送信バッファを有して、上記送信バッファより所 定のデジタル音声データを取り出して上記パケット情報 を生成する送信バッファリング部を備えたことを特徴と する請求項12、または、16記載のインターネット電 話ネットワークシステム。

【請求項20】 上記送信バッファは、所定のバッファ サイズを有し、上記所定のバッファサイズは変更可能で あることを特徴とする請求項19記載のインターネット 電話ネットワークシステム。

【請求項21】 上記送信バッファリング部により生成 された上記パケット情報は、上記デジタル音声データを 送信する宛先のアドレス情報を格納するヘッダ部と上記 デジタル音声データを格納するデータ部とを有し、

上記IPネットワーク通信処理部は、上記送信バッファ リング部より上記パケット情報を入力し、上記入力した パケット情報のヘッダ部に格納された情報とデータ部に 格納された情報のうち少なくともいずれかの情報を圧縮 する音声データパケットエンコード部を備えたことを特 ークシステム。

【請求項22】 上記 [Pネットワーク通信処理部は、 相手先の通話装置アダプタより送信された圧縮された情 報を有する上記パケット情報を受信し、上記パケット情 報の圧縮された情報を解凍するととともに、上記解凍し た上記パケット情報より上記へッダ部を取り出して解析 を行う音声データパケットデコード部を備えたことを特 徴とする請求項21記載のインターネット電話ネットワ ークシステム。

【請求項23】 上記IPネットワーク通信処理部は、 上記音声データパケットデコード部より上記解凍を行っ た上記パケット情報を入力するとともに、上記入力した 上記解凍を行ったパケット情報を一時的に保管する受信 バッファを有し、上記受信バッファより連続するタイミ ングで上記解凍を行ったパケット情報を出力する受信バ ッファリング部を備えたことを特徴とする請求項22記 載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項24】 上記受信バッファは、所定のバッファ サイズを有し、上記所定のバッファサイズは変更可能で あることを特徴とする請求項23記載のインターネット 50 トワークシステム。

電話ネットワークシステム。

【請求項25】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記送信バッファリング部により生成された上記パケッ ト情報を複製する冗長パケット発行部を備えたことを特 **徴とする請求項19、または、23記載のインターネッ** ト電話ネットワークシステム。

【請求項26】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記相手先の通話装置アダプタに送信する上記パケット 情報の数を削減するように、上記送信バッファリング部 上記パケット情報を削減するパケット生成フィルタリン グ部を備えたことを特徴とする請求項25記載のインタ ーネット電話ネットワークシステム。

【請求項27】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記IPネットワーク通信処理部により受信される上記 パケット情報のトラフィック状況を監視して、監視した 結果に基づいて上記受信バッファリング部に上記受信用 バッファのサイズの変更を指示するネットワークトラフ ィック監視部を備えたことを特徴とする請求項24から 20 26のいずれかに記載のインターネット電話ネットワー クシステム。

【請求項28】 上記ネットワークトラフィック監視部 は、上記監視した結果に基づいて、上記冗長パケット発 行部に対して上記パケット情報を複製する数を指示する ことを特徴とする請求項27記載のインターネット電話 ネットワークシステム。

【請求項29】 上記ネットワークトラフィック監視部 は、上記監視した結果に基づいて、上記パケット生成フ ィルタリングに対して上記パケット情報を削減させる条 徴とする請求項19記載のインターネット電話ネットワ 30 件を指示することを特徴とする請求項27記載のインタ ーネット電話ネットワークシステム。

> 【請求項30】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記ネットワークトラフィック監視部により監視された 監視結果を取得してトラフィック状況の統計をとり、統 計結果を上記ネットワークトラフィック監視部に通知す るネットワークトラフィック統計データ管理部を備えた ことを特徴とする請求項27記載のインターネット電話 ネットワークシステム。

【請求項31】 上記インターネット電話ネットワーク 40 システムは、さらに、上記 I Pネットワーク上に備えら れ、上記IPネットワーク上の所定の通話装置アダプタ を管理するとともに、所定の通話装置アダプタから別の 通話装置アダプタに向けて所定の通信プロトコルに従う アクセスにより送信された上記通話情報を、上記別の通 話装置アダプタに代わって受信し、受信した上記通話情 報を保管し、所定の通話装置アダプタにより所定の通信 プロトコルに従う上記アクセスと同じアクセスによって 上記保管した通話情報を読み出す中継サーバを備えたと とを特徴とする請求項2記載のインターネット電話ネッ

【請求項32】 上記所定の通信プロトコルの手順に従 577772 Text Transfe r Protocol (以下、HTTPと称する) の通 信プロトコルに従うHTTPアクセスであることを特徴 とする請求項31記載のインターネット電話ネットワー クシステム。

【請求項33】 上記中継サーバにより受信される通話 情報は、上記通話情報を送信する宛先のアドレス情報を 格納するヘッダ部と上記通話情報を格納するデータ部と を有するパケット情報であり、

上記中継サーバは、

上記受信したパケット情報に対して上記パケット情報に 対してTransmission Control P rotocol (以下、TCPと称する) の通信処理を 行うTCP通信処理部と、

上記受信したパケット情報に対して上記パケット情報に 対してHyper Text Transfer Pr otocol (以下、HTTPと称する) の通信処理を 行うHTTP通信処理部と、

上記パケット情報のヘッダ部に格納された情報とデータ 20 部に格納された情報のうち少なくともいずれかの情報を 圧縮する音声データパケットエンコード部と、

上記パケット情報として圧縮された情報を有するパケッ ト情報を受信し、上記パケット情報の圧縮された情報を 解凍するととともに、上記解凍した上記パケット情報よ り上記へッダ部を取り出して解析を行う音声データパケ ットデコード部と、

上記音声データパケットデコード部により上記解凍され たパケット情報を一時的に記憶して、上記記憶した解凍 されたパケット情報を読み出すためのHTTPアクセス を受信した場合に、上記記憶した解凍されたパケット情 報を取り出して、上記音声データパケットエンコード部 に出力する音声データバッファリング部と、

上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタ の状況を管理し、所定の通話装置アダプタから別の通話 装置アダプタの状況を問い合わせる問い合わせ情報を受 信し、上記問い合わせ情報に従い上記別の通話装置アダ プタの状況を確認して、確認した結果を上記所定の通話 装置アダプタに通知する電話機呼出情報管理部とを備え たことを特徴とする請求項32記載のインターネット電 話ネットワークシステム。

【請求項34】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタの I Pネットワーク通信処理部は、

上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタ がファイアウォールに遮られている場合に、上記パケッ ト情報を上記HTTPアクセスにより上記中継サーバに 向けて送信するHTTP電話呼出部を備えたことを特徴 とする請求項33記載のインターネット電話ネットワー クシステム。

【請求項35】

通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、 上記中継サーバの上記電話機呼出情報管理部に管理され ている上記パケット情報を送信する相手先の通話装置ア ダブタの状況を問い合わせる情報を上記HTTPアクセ スによってポーリング方式で上記中継サーバに向けて送 信するHTTPボーリング部を備えたことを特徴とする 請求項34記載のインターネット電話ネットワークシス テム。

【請求項36】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、 上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタ に対して、上記IPネットワークを介して上記パケット 情報を送信する前に、これから上記パケット情報を送信 することを、少なくとも電子メールとインスタントメッ セージのいずれかを用いて通知する電話呼出通信部を備 えたことを特徴とする請求項34記載のインターネット 電話ネットワークシステム。

【請求項37】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタの公衆回線信号処理部は、

上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタ に対して、上記公衆回線を経由して上記パケット情報を 送信する前に、これから上記パケット情報を送信するこ とを通知することを特徴とする請求項34記載のインタ ーネット電話ネットワークシステム。

【請求項38】 上記中継サーバは、所定の通話装置ア ダブタから別の通話装置アダプタに向けて送信された上 記パケット情報を受信して、上記所定の通話装置アダプ タと別の通話装置アダプタに対して上記所定の通話装置 アダプタと別の通話装置アダプタとを接続させる接続交 渉を行うとともに、接続を行った後、上記所定の通話装 置アダプタと別の通話装置アダプタとの間でHTTPに よって上記パケット情報の送受信を行うように制御する HTTP接続変更部を備えたことを特徴とする請求項3 3記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項39】 上記パケット情報のヘッダ部は、上記 パケット情報を送信する送信先のアドレス情報とポート 番号とを有し、

上記中継サーバは、所定の通話装置アダプタから別の通 話装置アダプタに向けて送信された上記パケット情報を 受信して、上記所定の通話装置アダプタと別の通話装置 アダプタに対して上記所定の通話装置アダプタと別の通 話装置アダプタとを接続させる接続交渉を行うととも に、接続を行った後、上記パケット情報のヘッダ部の送 信先のアドレス情報とポート番号を、上記パケット情報 を最後に受信する予定の通話装置アダプタに対応するア ドレス情報とポート番号とに変換するTCP/IPパケ ットヘッダ変換部を備えたことを特徴とする請求項33 記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項40】 上記インターネット電話ネットワーク 上記中継サーバにより管理されている 50 システムは、さらに、少なくとも2つの上記中継サーバ

を接続して、

線を備え、

上記接続した中継サーバの処理の負荷状態を監視するH TTP中継サーバ負荷状態監視部と、

上記HTTP中継サーバ負荷状態監視部により監視され た負荷状態に応じて所定の中継サーバを選択するHTT P中継サーバ指定部とを備えた中継サーバ管理サーバを 備えたことを特徴とする請求項33記載のインターネッ ト電話ネットワークシステム。

【請求項41】 上記 I Pネットワーク通信処理部は、 上記通話情報を送信する相手先を識別する識別名を指定 10 して上記通話情報を上記 I Pネットワークに送信し、 上記アドレス変換テーブルは、上記識別名と上記識別情 報とを対応させて記憶し、

上記アドレス変換部は、上記アドレス変換テーブルを用 いて上記識別情報を上記識別名に変換し、

上記通話装置アダプタは、上記識別名を用いて上記通話 情報を送信するために用いる制御メッセージのフォーマ ットが予め規定されている通信プロトコルを用いて上記 通話情報を上記IPネットワークに出力するIPアドレ ス情報メッセージ処理部を備えたことを特徴とする請求 20 項6記載のインターネット電話ネットワークシステム。 【請求項42】 上記インターネット電話ネットワーク システムは、さらに、上記公衆回線の他に、別の公衆回

上記通話装置アダプタは、上記IPネットワークを介し て上記通話情報の送信と受信の少なくともいずれか一方 を、point-to-point protocol (以下、PPPと称する)を用いた通信プロトコルによ って上記別の公衆回線を介して行う公衆回線通信処理部 を備えたことを特徴とする請求項6記載のインターネッ ト電話ネットワークシステム。

【請求項43】 上記通話装置アダプタは、さらに、シ リアルポートケーブルを備え、上記IPネットワークを 介して上記通話情報の送信と受信の少なくともいずれか 一方を、point-to-point protoc o 1 (以下、PPPと称する)を用いた通信プロトコル によって上記シリアルポートケーブルを介して行うシリ アルポート通信処理部を備えたことを特徴とする請求項 6記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項44】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 40 情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先との 通話を終了した後に、上記公衆回線の接続を保持しなが ら、上記通話情報を送信する相手先に対して、上記通話 情報を送信する側の上記通話装置の識別情報に対応する アドレス情報を上記公衆回線を介して送信することを特 徴とする請求項5記載のインターネット電話ネットワー クシステム。

【請求項45】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先との いずれか一方が通話を終了した後に、通話を継続してい 50 ズとを比較して、上記識別情報の入力終了を判定すると

る側の通話を終了すると予測される時間を経過した後 に、上記公衆回線の接続を保持しながら、上記通話情報 を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側 の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を上 記公衆回線を介して送信することを特徴とする請求項5 記載のインターネット電話ネットワークシステム。

10

【請求項46】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先との いずれか一方が通話を終了した後に、通話を継続してい る側の通話を終了させるために、通話を終了した側から 通話を継続している側に対して、少なくともビジートー ン信号を発信させるととを特徴とする請求項45記載の インターネット電話ネットワークシステム。

【請求項47】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 装置の識別情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由 で送信している間に、上記通話情報を送信する側と上記 通話情報を送信する相手先との少なくともいずれか一方 が所定の通話装置に通話情報を送信しようとした場合 に、上記所定の通話装置に通話情報を送信しようとする 通話装置に対して、少なくともビジートーン信号を発信 させることを特徴とする請求項44、または、45記載 のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項48】 上記公衆回線信号処理部は、上記通話 装置の識別情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由 で送信している間に、上記アドレス情報を送信する側と 上記アドレス情報を送信する相手先との少なくともいず れか一方が所定の通話装置に通話情報を送信しようとし た場合に、上記通話装置の識別情報に対応するアドレス 情報を送信する処理を、上記所定の通話装置に通話情報 を送信する処理よりも優先して行なうことを特徴とする 請求項44、または、45記載のインターネット電話ネ ットワークシステム。

【請求項49】 上記公衆回線信号処理部は、上記識別 情報の入力が特定の時間経過しても行われない状態を検 出して、上記識別情報の入力終了を判定することを特徴 とする請求項3記載のインターネット電話ネットワーク システム。

【請求項50】 上記識別情報は、所定の文字情報と、 上記識別情報の終了を示す終了情報とにより構成され、 上記公衆回線信号処理部は、上記終了情報の入力を確認 して、上記識別情報の入力終了を判定することを特徴と する請求項3記載のインターネット電話ネットワークシ ステム。

【請求項51】 上記識別情報は、通信事業者を特定す る通信事業者情報を少なくとも含み、上記通信事業者情 報により上記識別情報のサイズを特定され、

上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報の上記通信事 業者情報に基づいて上記識別情報のサイズを確定し、確 定した識別情報のサイズと、入力された識別情報のサイ

ークシステム。

とを特徴とする請求項3記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項52】 上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報の入力終了の判定を行なった後で、上記アドレス変換部に対して入力の終了した上記識別情報を渡し、上記アドレス変換部は、上記公衆回線信号処理部より渡された上記識別情報を上記アドレス情報に変換するととを特徴とする請求項49から請求項51のいずれかに記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項53】 上記識別情報は、1つ以上の文字情報 10より構成され、

上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報として少なくとも1つの文字情報が入力されると、上記入力された少なくとも1つの文字情報を上記アドレス変換部に渡し、上記アドレス変換部は、渡された少なくとも1つの文字情報と上記アドレス変換テーブルに記憶されている識別情報とを比較して、上記渡された少なくとも1つの文字情報と上記アドレス変換テーブルに記憶されている識別情報の一部が一致するアドレス情報をアドレス情報候補とすることを特徴とする請求項3記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項54】 上記アドレス変換部は、上記アドレス情報候補が1つになった場合、そのアドレス変換候補を上記アドレス情報として採用することを特徴とする請求項53記載のインターネット電話ネットワークシステム

【請求項55】 上記アドレス変換部は、上記アドレス情報候補が1つになるとともに、上記公衆回線信号処理部より渡された上記文字情報が所定の数を超えていた場合に、上記1つになったアドレス情報候補を上記アドレス情報として採用することを特徴とする請求項54記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項56】 上記通話情報を送信する相手先の上記 IPネットワークを介して上記通話情報を受信する通話 装置は、上記通話情報を送信する側の上記通話装置アダプタと同様の受信側の通話装置アダプタを有し、

上記受信側の通話装置アダプタは、上記受信側の通話装置アダプタを接続する通話装置を識別する識別情報を、上記通話情報を送信する側の上記通話装置アダプタに対して送信するとともに、上記通話情報を送信する側の上記通話装置アダプタより送信された上記アドレス情報を受信する I Pアドレス学習部を備えたことを特徴とする請求項5記載のインターネット電話ネットワークシステ

【請求項57】 上記受信側の通話装置アダプタのIPアドレス学習部は、上記通話情報を送信する側の上記通話装置アダプタより送信された上記アドレス情報を受信することと受信しないことのいずれか一方を選択することを特徴とする請求項56記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項58】 上記IPアドレス学習部は、上記アドレス情報を上記通話情報を送信する相手先に対して送信することと送信しないことのいずれかを選択することを特徴とする請求項5記載のインターネット電話ネットワ

12

【請求項59】 上記公衆回線信号処理部は、上記アドレス変換テーブルに記憶された上記識別情報と上記アドレス情報とを抹消することを指示する抹消指示情報を、上記通話装置より入力し、

上記IPアドレス学習部は、上記抹消指示情報に従い上記アドレス変換テーブルに記憶された上記識別情報と上記アドレス情報とを抹消することを特徴とする請求項3、または、4記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項60】 上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記制御情報記憶部に記憶された制御情報に従い上記通話装置アダプタの制御を行なった結果誤りが発生した場合に、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して警告を通知することを特徴とする請求項10、または、11記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項61】 上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記IPネットワークと上記公衆回線とのいずれか一方に故障が発生して通話が行なえない状態であることを検出して、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して警告を通知することを特徴とする請求項10、または、11記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項62】 上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずか一方は、上記故障の復旧を行なった場合に、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して通知した警告に対して故障の復旧を通知することを特徴とする請求項60、または、61記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項63】 上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記公衆回線による通話処理と上記RTPの通信処理と上記HTTPの通信処理とのいずれか1つの処理を行なっている通話装置アダプタを接続した通話装置に対して、別の新たな通話装置から接続要求がなされた場合に、上記別の新たな通話装置に対して、処理中の状態を通知することを特徴とする請求項17記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【請求項64】 上記中継サーバは、上記所定の通話装置アダプタと別の通話装置アダプタとの間の通信を通話接続識別情報により管理し、上記パケット情報の中に上記通話接続識別情報を格納して上記 I Pネットワークに

対して出力することを特徴とする請求項33記載のイン ターネット電話ネットワークシステム。

【請求項65】 上記中継サーバは、上記通話接続識別 情報に対応させて少なくとも通話時間と通信パケット量 のいずれか一方をログ情報として記憶して管理すること を特徴とする請求項64記載のインターネット電話ネッ トワークシステム。

【請求項66】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上 Tとのいずれか1つのメソッドのメッセージを、上記H TTPアクセスにより上記中継サーバに向けて送信する ことを特徴とする請求項33記載のインターネット電話 ネットワークシステム。

【請求項67】 上記中継サーバのHTTP通信処理部 は、上記通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理 部による上記HTTPアクセスに対する応答メッセージ の中に、上記通話情報を格納して、上記通話装置アダプ タに向けて送信し、

のIPネットワーク通信処理部は、上記中継サーバから 送信された上記応答メッセージを受信して、受信した応 答メッセージに格納されている上記通話情報を取り出す ことを特徴とする請求項66記載のインターネット電話 ネットワークシステム。

【請求項68】 上記通話情報は、所定の第1のサイズ を有し、

上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタ のIPネットワーク通信処理部は、上記第1のサイズを 有する通話情報を上記中継サーバより取得するために、 ト記第1のサイズよりも大きい第2のサイズの通話情報 を取得するGETのメソッドのメッセージを、上記パケ ット情報に格納して、上記HTTPアクセスにより上記 中継サーバに向けて送信して、上記中継サーバから上記 HTTPアクセスに対して送信された応答メッセージを 受信することを特徴とする請求項67記載のインターネ ット電話ネットワークシステム。

【請求項69】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタの I Pネットワーク通信処理部は、上 記中継サーバから送信された応答メッセージに格納され 40 ている上記第1のサイズを有する通話情報の合計のサイ ズが上記第2のサイズを越えるまで、上記中継サーバと の接続を継続して上記応答メッセージを1つ以上受信す るととを特徴とする請求項68記載のインターネット電 話ネットワークシステム。

【請求項70】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上 記中継サーバの上記HTTP通信処理部と、通信を行っ ている間及び通信を行った直後とのいずれか一方のタイ ミングに接続を切断された場合、再度接続を行い、継続 50 出力し、

して、通信を行うことを特徴とする請求項66から68 のいずれかに記載のインターネット電話ネットワークシ

14

【請求項71】 上記中継サーバにより管理されている 通話装置アダプタの I Pネットワーク通信処理部は、上 記中継サーバの上記HTTP通信処理部と、通信を行っ ている間及び通信を行った直後とのいずれか一方のタイ ミングに所定の時間を経過しても、上記中継サーバより 応答がなかった場合、上記中継サーバとの接続を切断 記パケット情報に、少なくともGETとPOSTとPU 10 し、その後、再度接続を行い、通信を継続して行うこと を特徴とする請求項66から68のいずれか記載のイン ターネット電話ネットワークシステム。

> 【請求項72】 上記インターネット電話ネットワーク システムは、複数の上記通話装置を管理するPBXとボ タン電話との少なくともいずれか一方の通話装置管理装 置を、上記通話装置アダプタと上記複数の通話装置との 間に有し、

上記通話装置アダブタの上記公衆回線信号処理部は、上 記通話情報を送信する側の通話装置より、上記通話装置 上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタ 20 を送信する相手先の上記通話装置の識別情報を受信し て、上記通話装置管理装置に対して上記受信した識別情 報を送信することを特徴とする請求項 5 記載のインター ネット電話ネットワークシステム。

> 【請求項73】 上記通話情報を送信する相手先の上記 通話装置は、上記通話情報を送信する側の識別情報を表 示する番号表示機能を有して、上記通話装置アダプタを 接続し、

上記番号表示機能を有する通話装置に接続された上記通 話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記通話 30 情報を送信する側の上記識別情報を受信し、受信した識 別情報を上記番号表示機能を有する通話装置に対して送 信することを特徴とする請求項5記載のインターネット 電話ネットワークシステム。

【請求項74】 上記通話情報を送信する相手先の上記 通話装置は、上記通話情報を送信する側の識別情報を表 示する番号表示機能を有して、上記通話装置アダプタを 接続し、

上記通話情報を送信する側の通話装置に接続された上記 通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記 I Pネットワークを介して上記通話情報を送信する場合 に、上記通話情報を送信する側の通話装置を識別するた めの識別情報を、上記通話情報を送信する相手先の上記 通話装置アダプタに対して送信することを特徴とする請 求項5記載のインターネット電話ネットワークシステ

【請求項75】 上記通話情報を送信する側の通話装置 は、上記通話情報を送信する相手先の通話装置に対して 上記通話情報を送信する側の通話装置の識別情報を通知 しないことを指示する非通知情報を含む上記識別情報を 上記通話情報を送信する側の通話装置に接続された上記 通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記識 別情報に上記非通知情報が含まれている場合に、上記識 別情報を上記通話情報を送信する相手先の上記通話装置 アダプタに対して送信しないことを特徴とする請求項7 4記載のインターネット電話ネットワークシステム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、通話装置の1つ る。である電話機に通話装置アダプタを接続し、上記通話装 10 れる。置アダプタをIPネットワークと公衆回線とE接続し、電話機間で行われる会話を公衆回線とIPネットワーク 利用者のいずれか一方を介して行うインターネット電話ネットワークシステムに関する。また、電話機がファイヤフォ 000 部分をである場合、ファイヤウォールに遮られている環境にある場合、ファイヤウォールに遮られていない環境に中継サーバを設置して中継サーバにより電話機間で行われる会話を中継して、ファイヤフォールを超えて電話機間での会話を行うインターネッ 送信さを聴くを電話ネットワークシステムに関する。

[0002]

【従来の技術】最近、コンピュータネットワークであるインターネットやイントラネット上に音声データをIP(Internet Protocol)パケットとして送受信するととで、従来の公衆回線を利用した電話にかわるインターネット電話が利用されるようになってきている。このための技術がVoice over Internet Protocol(以降、VoIPと称する)と呼ばれている。

【0003】とのインターネット電話を実現する装置と して、一般的なものが、ネットワーク上のルートと電話 30 機との間に設置するゲートウェイ装置(NIKKEI COMMUNICATION 1999. 2. 1, age 126-133に、ゲートウェイ装置に関する 記載がされている。)である。このゲートウェイ装置に は、多くの電話回線をサポートする大規模なものから、 従来の電話機をネットワークに簡単に接続するための電 話アダプタのような小規模なものまで様々ある。図44 は例えば、NTT (株) のVolaLink-TA (h ttp://vocalink.ssi.isp.nt t. co. jp/) や (株) ソリトンシステムズのSo 40 lphone (http://www.solito n. co. jp/) (Solphone製品パンフレッ ト) などのVoIPアダプタに示された従来のインター ネット電話アダプタ装置である。インターネット電話ア ダプタ装置は、音声データデジタルアナログ変換手段5 00、音声データアナログデジタル変換手段600、 I Pネットワーク通信処理手段5000、電話番号 I Pア ドレス変換手段300、公衆回線信号送受信手段110 0から構成される。そして、インターネット電話アダプ タ装置は、一方を電話機10に接続し、他方を1Pネッ

トワークに接続している。

【0004】次に動作について説明する。電話機10からは、利用者の話した音声データがアナログ信号として電話アダプタ装置に送信される。そのアナログ信号が音声データアナログデジタル変換手段600により、デジタル信号に変換され、IPネットワーク通信処理手段5000により、音声符号化され、音声パケットデータとして加工され、これがIPネットワーク上に送信される。とうして、利用者の話し声が相手の電話機に伝えられる。

【0005】一方で、IPネットワークからは、通話先利用者の話した音声データが音声パケットデータとして送信されてきており、IPネットワーク通信処理手段5000がこれを受信し、分解処理を行って、音声符号の部分を取り出し、音声復号化を行う。さらに、そのデジタル信号を音声データデジタルアナログ変換手段500により、アナログ信号に変換し、利用者の電話機10に送信する。これにより、電話機10では、相手の話し声を聴くことができる。

20 【0006】また、電話機10から入力された通話先の電話機の電話番号をIPネットワーク上で識別するためのIPアドレスを変換する必要がある。例えば、電話番号IPアドレス変換手段300に電話番号とIPアドレスを対応させた情報を予め記憶しておく。公衆回線信号送受信手段1100により電話機から入力された電話番号を受信し、電話番号IPアドレス変換手段300により電話番号に対応するIPアドレスを求める。これにより、IPネットワーク上の通話先の電話アダプタを直接特定してアクセスすることが可能になる。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】第1に従来のインターネット電話アダプタは、電話機自体は、直接公衆回線に接続して従来の電話利用ができていたが、電話アダプタはIPネットワークに接続し、公衆回線には接続していない。このため、電話アダプタに接続したままでは、インターネット電話が利用できないときに公衆回線に切り換えて、電話機から公衆回線を介して電話をかけることはできないという問題点があった。

【0008】この発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、電話機からの信号線を接続したままで、必要に応じてIPネットワーク側と公衆回線側のどちらにでも電話をかけることができることを目的とする。

【0009】第2に従来のインターネット電話アダプタは、IPネットワーク経由でのインターネット電話をかけるために、通話の相手先の電話アダプタのIPアドレスを事前に自分の電話アダプタに登録設定しておく必要があり、利用者がその入力作業を必ず手間をかけて行うという問題点があった。

0 【0010】との発明のインターネット電話ネットワー

17

クシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、利用者があらかじめ相手先の通話装置アダプタのIPアドレスを調べて自分の通話装置アダプタの電話番号IPアドレス変換手段に設定する作業を不要にすることを目的とする。

【0011】第3に従来のインターネット電話アダプタは、電話機とその電話機に接続されたアダプタだけの組み合せ同士で3者以上でIPネットワークを経由して通話に参加する参加者の認証管理が行える電話会議を行うことができないという問題点があった。

【0012】この発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、電話機とアダプタの組み合せだけで、3者以上でIPネットワークを経由して通話に参加する参加者の認証管理が行える電話会議を行うことができることを目的とする。

【0013】第4に従来のインターネット電話アダプタは、保守作業のための内部の情報の設定を専用に行う設定入出力装置を組み込んで、装置自体の実装コストが大きくなるという問題点があった。

【0014】との発明は上記のような問題点を解決するためになされたもので、通話装置アダプタに接続された既存電話機や汎用パソコンなどから保守作業のための内部の情報の設定をおとなえるようにして、専用の設定入出力装置の付加コストを削減することを目的とする。

【0015】第5に、従来のインターネット電話アダプタは、音声データの通信処理についてリアルタイム特性を確保するのが難しいという問題点があった。

【0016】との発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、音声データの通信処理のリアルタイム特性を向上させるととを目的とする。

【0017】第6に、従来のインターネット電話アダプタは、ファイヤウォールを経由した音声データの通信処理では、任意のUDPポートを一般的に使用できないという問題点があった。

【0018】この発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、ファイヤウォールを経由した音声データの通信処理のために、あらかじめいくつかの特定のUDPボートを指定して、そのUDPボートに対して通信処理を行うことで、ファイヤウォールを超えた音声データの通信処理を行うことを目的とする。

【0019】また、この発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、ファイヤウォールを経由した音声データの通信処理のために、通話の相手先の通話装置アダプタのUDPボートのスキャンを行い、利用が可能なUDPボートを見つけ出すことで、ファイヤウォールを超えた音声データの通信処理を行うことを目的とする。

【0020】また、この発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、ファイヤウォールを経由した音声データの通信処理のために、通話の相手先の通話装置アダプタのHTTPボートのスキャンを行い、利用が可能なHTTPボートを見つけ出すことで、ファイヤウォールを超えた音声データの通信処理を行うことを目的とする。

[0021]第7に、従来のインターネット電話アダプ 9は、通信対象の音声データのバケットでは音声データ そのものに比較して大きい各種プロトコルのヘッダ部を 備えており、ネットワークトラフィック量が増大する傾向があるという問題点があった。

【0022】との発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、音声データのパケットの各種プロトコルのヘッダ部を可能な限り小さなものにすることで、ネットワークトラフィック量を低減することを目的とする。

[0023]第8に、従来のインターネット電話アダプ 20 タは、IPネットワークのトラフィック状況が不安定な 場合、安定した音声品質を保持できないという問題点が あった。

【0024】との発明のインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、ネットワークトラフィックの状況を監視したり、過去の平均的な状況の記録を参照したりしながら、その状況に応じた最適な音声データのパケット転送処理を行うことを目的とする。

【0025】第9に、従来のインターネット電話アダプタは、設置場所のネットワークと外部のインターネットとの間にファイヤウォールが設置されている場合は、音声データを通すことができるようにファイヤウォールの設定を変更する必要があるが、一般的なファイヤウォールの管理政策により利用者からのこのような設定変更の要望を受け付けることが不可能な場合が多いため、実質的にファイヤウォールを超えるインターネット電話の利用ができないという問題点があった。

【0026】この発明のインターネット電話ネットワークシステムはインターネット電話ネットワークシステムは上記のような問題点を解決するためになされたもので、設置場所のネットワークと外部のインターネットとの間にファイヤウォールが設置されている場合でも、最も一般的にデータ送受信用に開放されているHTTPポートを利用して、ファイヤウォールの設定を全く変更しなくてもインターネット電話の利用ができることを目的とする。

【0027】第10に、従来のインターネット電話アダ プタは、通話装置自体は、公衆回線にPBXやボタン電 話装置等の通話装置管理装置を経由して接続して従来の 電話利用ができていたが、電話アダプタに接続したまま では、IPネットワークを経由したインターネット電話を利用しているときでも、利用できないときでも、公衆回線にPBXやボタン電話装置等の通話装置管理装置を経由して電話をかけることはできないという問題点があった。

19

【0028】この発明のインターネット電話ネットワークシステムは、上記のような問題点を解決するためになされたもので、通話装置からの信号線をPBXやボタン電話装置を経由して接続したままで、必要に応じてIPネットワーク側と公衆回線側のどちらにでも電話をかけることができることを目的とする。

【0029】第11に、従来のインターネット電話アダプタは、ナンバーディスプレイ機能(番号表示機能)のサービスを公衆回線契約として利用できる場合でも、IPネットワークを経由したインターネット電話を利用しているときでも、利用できないときでも、通話装置にてナンバーディスプレイ機能を利用できないという問題点があった。

【0030】との発明のインターネット電話ネットワークシステムは、上記のような問題点を解決するためにな 20 されたもので、ナンバーディスプレイ機能の契約をしている通話装置において、本電話アダプタを接続して、公衆回線及びIPネットワーク経由の電話をかける場合にナンバーディスプレイ機能の利用ができることを目的とする。

[0031]

【課題を解決するための手段】との発明に係るデジタル データを通信するデジタル通信回線と、アナログデータ を通信するアナログ通信回線とを用いるインターネット 電話ネットワークシステムにおいて、インターネット電 30 話ネットワークシステムは、所定の情報を入力し、上記 デジタル通信回線とアナログ通信回線のいずれか一方の 経路を選択して、上記選択した経路に上記所定の情報を 出力する通話装置アダプタを有することを特徴とする。 【0032】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記デジタル通信回線が、IP (インダーネットプロトコル) ネットワークであり、上 記アナログ通信回線は、公衆回線であり、上記所定の情 報は、少なくとも通話情報であり、上記通話装置アダプ タは、上記通話情報を少なくとも出力する通話装置に接 40 続されて、上記通話装置より出力された上記通話情報を 入力する公衆回線信号処理部と、上記IPネットワーク を介して上記通話情報を少なくとも送信と受信のいずれ かを行うIPネットワーク通信処理部と、上記公衆回線 と上記IPネットワークのいずれか一方の経路を選択す るための経路選択情報を生成する接続先判定部と、上記 接続先判定部より上記経路選択情報を入力して、上記経 路選択情報に基づいて上記公衆回線と上記IPネットワ ーク通信処理部のいずれかに上記公衆回線信号処理部よ

えたことを特徴とする。

【0033】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記通話装置は、上記通話情報を 送信する相手先を識別する識別情報を含む上記通話情報 を出力し、上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報を 入力し、上記IPネットワーク通信処理部は、上記通話 情報を送信する相手先を識別するアドレス情報を指定し て上記通話情報を上記IPネットワークに送信し、上記 通話装置アダプタは、上記アドレス情報と上記識別情報 とを対応させて記憶するアドレス変換テーブルと、上記 アドレス変換テーブルを用いて上記識別情報を上記アド レス情報に変換するアドレス変換部とを備え、上記接続 先判定部は、上記アドレス変換部により上記識別情報を 上記アドレス情報に変換できた場合に、上記アドレス情 報を用いて上記経路選択情報を生成し、上記アドレス変 換部により上記識別情報を上記アドレス情報に変換でき ない場合に上記識別情報を用いて上記経路選択情報を生 成して、生成した上記経路選択情報を上記回線接続切換 部に出力することを特徴とする。

20

【0034】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記接続先判定部は、上記アドレス変換部により上記識別情報を上記アドレス情報に変換できない場合に、上記通話情報を送信する相手先が上記IPネットワークを介して上記通話情報を受信できるととを判定し、判定した結果に基づいて上記アドレス変換・テーブルを更新するIPアドレス学習部を備えたことを特徴とする。

【0035】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記通話情報を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を送信するととを特徴とする。

【0036】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 により上記 I Pネットワークに対して少なくとも送信と 受信のいずれかを行われる上記通話情報は、デジタル音 声データあり、上記通話装置より出力されて上記公衆回 線信号処理部により入力される上記通話情報は、アナロ グ音声データであり、上記通話装置は、アナログ音声デ ータの認識が可能であり、上記通話装置アダプタは、上 記IPネットワークを介して受信した上記デジタル音声 データを、上記通話装置により認識可能なようにアナロ グ音声データに変換するデジタルアナログ変換部と、上 記通話装置より出力されて上記公衆回線信号処理部によ り入力される上記アナログ音声データである上記通話情 報を、上記IPネットワークを介して送信するために、 デジタル音声データに変換するアナログデジタル変換部 とを備えたことを特徴とする。

ーク通信処理部のいずれかに上記公衆回線信号処理部よ 【0037】また、発明に係るインターネット電話ネッ り入力された通話情報を出力する回線接続切換部とを備 50 トワークシステムは、上記インターネット電話ネットワ

20

ークシステムが、上記IPネットワークを介して上記通話情報を送受信する上記通話装置アダプタを接続した上記通話装置を複数備え、上記通話装置に接続された上記通話装置アダプタは、複数の通話装置のうち少なくとも2つ以上の通話装置アダプタに接続され、上記IPネットワークを介して複数の上記通話装置より受信した上記通話情報を混合する通話情報ミキシング部を備えたことを特徴とする。

21

【0038】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、複数の上記通話装置に接続された上記通話装置アダプタのうち、少なくとも1つの通話装置アダプタは、複数の上記通話装置との間で上記通話情報を送受信することが許可されていることを確認するための許可情報を予め記憶する許可情報記憶部と、上記IPネットワークを介して複数の上記通話装置より受信する上記通話情報に先立ち通話要求を受信し、上記通話要求に基づいて上記許可情報記憶部に記憶されている許可情報を参照し、複数の上記通話装置との間で通話情報を送受信することを許可されていることを確認する同時通話管理部とを備えたことを特徴とする。

【0039】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記許可情報記憶部に記憶された許可情報は、少なくとも通話装置を識別する通話装置識別番号と、複数の上記通話装置との間で通話情報を送受信する同時通話を識別するための同時通話識別番号と、上記同時通話に参加するためのパスワード情報のいずれか1つであることを特徴とする。

【0040】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部は、上記IPネットワークを介して、上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を上記通話情報として入力し、上記通話装置アダプタは、上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を記憶する制御情報記憶部と、上記IPネットワーク通信処理部により入力された制御情報に従い、上記制御情報記憶部に記憶された制御情報を更新するIPネットワークデータリードライト部とを備えたことを特徴とする。

【0041】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記通話装置と上記公衆回線のいずれかより、上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を上記通話情報として入力し、上記通話装置アダプタは、上記通話装置アダプタの制御を行うための制御情報を記憶する制御情報記憶部と、上記通話装置と上記公衆回線のいずれかより入力された制御情報に従い、上記制御情報記憶部に記憶された制御情報を更新する電話機入力データライト部とを備えたことを特徴とする。

【0042】また、発明に係るインターネット電話ネッ Transfer F トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 と称する)の通信処理 により、少なくとも送信と受信のいずれかを行う上記通 50 たことを特徴とする。

話情報は、バケット情報であり、上記IPネットワーク 通信処理部は、上記バケット情報に対してUser Datagram Protocol (以下、UDPと称 する)の通信処理を行うUDP通信処理部を備えたこと を特徴とする。

【0043】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記インターネット電話ネットワークシステムが、上記IPネットワーク上に上記通話装置アダプタに対して行われる不正アクセスを防ぐファイアウォールを備え、上記IPネットワーク通信処理部は、相手先の通話装置アダプタに対して備えられたファイアウォールを越えて、上記相手先の通話装置アダプタに上記通話情報の送信が可能な所定のUDPボートを号を予め記憶するUDPボート使用管理部を備え、上記UDPボート使用管理部に予め記憶された上記UDPボートを用き理部に予め記憶された上記UDPボートを開きである。上記相手先の通話装置アダプタに対して備えられたファイアウォールを越えて、上記相手先の通話装置アダプタに対して上記通話情報を送信することを特徴とする。

【0044】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記通話情報を送信する相手先の通話装置アダプタ に対して、上記相手先の通話装置アダプタに対して備え られたファイアウォールを越えて上記通話情報を送信す ることができるUDPポート番号を確認するUDPポー ト通信確認部を備え、上記UDP通信処理部は、上記U DPポート通信確認部により確認されたポート番号を用 いて、上記相手先の通話装置アダプタに対して備えられ た上記ファイアウォールを越えて上記相手先の通話装置 アダプタに上記通話情報を送信することを特徴とする。 【0045】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記パケット情報に対してReal-time T ransport Protocol (以下、RTPと 称する)の通信処理を行うRTP通信処理部を備えたと とを特徴とする。

【0046】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部により、少なくとも送信と受信のいずれかを行う上記通話情報は、パケット情報であり、上記IPネットワーク通信処理部は、上記パケット情報に対してTransmission Control Protocol(以下、TCPと称する)の通信処理を行うTCP通信処理部を備えたことを特徴とする。

【0047】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部は、上記パケット情報に対してHyper Text Transfer Protocol (以下、HTTPと称する)の通信処理を行うHTTP通信処理部を備えたことを特徴とする。

【0048】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記インターネット電話ネットワ ークシステムが、上記IPネットワーク上に上記通話装 置アダプタに対して行われる不正アクセスを防ぐファイ アウォールを備え、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記通話情報を送信する相手先の通話装置アダプタ に対して、上記相手先の通話装置アダプタに対して備え られたファイアウォールを越えて上記通話情報を送信す るととができるHTTPポート番号を確認するHTTP ポート通信確認部を備え、上記HTTP通信処理部は、 上記HTTPボート通信確認部により確認されたボート 番号を用いて、上記相手先の通話装置アダプタに対して 備えられた上記ファイアウォールを越えて上記相手先の 通話装置アダプタに上記通話情報を送信することを特徴

【0049】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記通話情報をデジタル化したデジタル音声データ を入力して、上記入力したデジタル音声データを一時的 に保管する送信バッファを有して、上記送信バッファよ 20 リング部を備えたことを特徴とする。 り所定のデジタル音声データを取り出して上記パケット 情報を生成する送信バッファリング部を備えたことを特 徴とする。

【0050】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記送信バッファは、所定のバッ ファサイズを有し、上記所定のバッファサイズは変更可 能であることを特徴とする。

【0051】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記送信バッファリング部により 生成された上記パケット情報は、上記デジタル音声デー 30 タを送信する宛先のアドレス情報を格納するヘッダ部と 上記デジタル音声データを格納するデータ部とを有し、 上記 I Pネットワーク通信処理部は、上記送信バッファ リング部より上記パケット情報を入力し、上記入力した パケット情報のヘッダ部に格納された情報とデータ部に 格納された情報のうち少なくともいずれかの情報を圧縮 する音声データパケットエンコード部を備えたことを特 徴とする。

【0052】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記 I Pネットワーク通信処理部 40 は、相手先の通話装置アダプタより送信された圧縮され た情報を有する上記パケット情報を受信し、上記パケッ ト情報の圧縮された情報を解凍するととともに、上記解 凍した上記パケット情報より上記ヘッダ部を取り出して 解析を行う音声データパケットデコード部を備えたこと を特徴とする。

【0053】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記音声データパケットデコード部より上記解凍を 行った上記パケット情報を入力するとともに、上記入力 50 別の通話装置アダプタに向けて所定の通信プロトコルに

した上記解凍を行ったパケット情報を一時的に保管する 受信バッファを有し、上記受信バッファより連続するタ イミングで上記解凍を行ったパケット情報を出力する受 信バッファリング部を備えたことを特徴とする。

【0054】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記受信バッファは、所定のバッ ファサイズを有し、上記所定のバッファサイズは変更可 能であることを特徴とする。

【0055】また、発明に係るインターネット電話ネッ 10 トワークシステムは、上記 I Pネットワーク通信処理部 は、上記送信バッファリング部により生成された上記パ ケット情報を複製する冗長パケット発行部を備えたこと を特徴とする。

【0056】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記相手先の通話装置アダプタに送信する上記パケ ット情報の数を削減するように、上記送信バッファリン グ部から上記音声データパケットエンコード部へ出力さ れる上記パケット情報を削減するパケット生成フィルタ

【0057】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記IPネットワーク通信処理部により受信される 上記パケット情報のトラフィック状況を監視して、監視 した結果に基づいて上記受信バッファリング部に上記受 信用バッファのサイズの変更を指示するネットワークト ラフィック監視部を備えたことを特徴とする。

【0058】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記ネットワークトラフィック監 視部は、上記監視した結果に基づいて、上記冗長パケッ ト発行部に対して上記パケット情報を複製する数を指示 することを特徴とする。

【0059】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記ネットワークトラフィック監 視部は、上記監視した結果に基づいて、上記パケット生 成フィルタリングに対して上記パケット情報を削減させ る条件を指示することを特徴とする。

【0060】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部 は、上記ネットワークトラフィック監視部により監視さ れた監視結果を取得してトラフィック状況の統計をと り、統計結果を上記ネットワークトラフィック監視部に 通知するネットワークトラフィック統計データ管理部を 備えたことを特徴とする。

【0061】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記インターネット電話ネットワ ークシステムが、さらに、上記 I Pネットワーク上に備 えられ、上記IPネットワーク上の所定の通話装置アダ プタを管理するとともに、所定の通話装置アダプタから

従うアクセスにより送信された上記通話情報を、上記別の通話装置アダプタに代わって受信し、受信した上記通話情報を保管し、所定の通話装置アダプタにより所定の通信プロトコルに従う上記アクセスと同じアクセスによって上記保管した通話情報を読み出す中継サーバを備えたことを特徴とする。

【0062】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記所定の通信プロトコルの手順に従うアクセスは、Hyper Text Transfer Protocol (以下、HTTPと称する)の通信プロトコルに従うHTTPアクセスであることを特徴とする。

【0063】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより受信される 通話情報は、上記通話情報を送信する宛先のアドレス情報を格納するヘッダ部と上記通話情報を格納するデータ 部とを有するパケット情報であり、上記中継サーバは、上記受信したパケット情報に対して上記パケット情報に対してTansmission Control Protocol(以下、TCPと称する)の通信処理を行うTCP通信処理部と、上記受信したパケット情報に対して上記パケット情報に対してHyper Text

Transfer Protocol(以下、HTT Pと称する)の通信処理を行うHTTP通信処理部と、 上記パケット情報のヘッダ部に格納された情報とデータ 部に格納された情報のうち少なくともいずれかの情報を 圧縮する音声データパケットエンコード部と、上記パケ ット情報として圧縮された情報を有するパケット情報を 受信し、上記パケット情報の圧縮された情報を解凍する ととともに、上記解凍した上記パケット情報より上記へ ッダ部を取り出して解析を行う音声データバケットデコ ード部と、上記音声データパケットデコード部により上 記解凍されたパケット情報を一時的に記憶して、上記記 憶した解凍されたパケット情報を読み出すためのHTT Pアクセスを受信した場合に、上記記憶した解凍された パケット情報を取り出して、上記音声データパケットエ ンコード部に出力する音声データバッファリング部と、 上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタ の状況を管理し、所定の通話装置アダプタから別の通話 装置アダプタの状況を問い合わせる問い合わせ情報を受 信し、上記問い合わせ情報に従い上記別の通話装置アダ プタの状況を確認して、確認した結果を上記所定の通話 装置アダプタに通知する電話機呼出情報管理部とを備え たことを特徴とする。

【0064】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタがファイアウォールに遮られている場合に、上記パケット情報を上記HTTPアクセスにより上記中継サー

50

バに向けて送信するHTTP電話呼出部を備えたことを 特徴とする。

【0065】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部が、上記中継サーバの上記電話機呼出情報管理部に管理されている上記バケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタの状況を問い合わせる情報を上記HTTPアクセスによってポーリング方式で上記中継サーバに向けて送信するHTTPボーリング部を備えたことを特徴とする。

【0066】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタに対して、上記IPネットワークを介して上記パケット情報を送信する前に、これから上記パケット情報を送信することを、少なくとも電子メールとインスタントメッセージのいずれかを用いて通知する電話呼出通信部を備えたことを特徴とする。

【0067】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタの公衆回線信号処理部は、上記パケット情報を送信する相手先の通話装置アダプタに対して、上記公衆回線を経由して上記パケット情報を送信することを通知することを特徴とする。

【0068】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバは、所定の通話装置アダプタから別の通話装置アダプタに向けて送信された上記バケット情報を受信して、上記所定の通話装置アダプタと別の通話装置アダプタとを接続させる接続交渉を行うとともに、接続を行った後、上記所定の通話装置アダプタとの間でHTTPによって上記バケット情報の送受信を行うように制御するHTTP接続変更部を備えたことを特徴とする。

【0069】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記パケット情報のヘッダ部は、上記パケット情報のヘッダ部は、上記パケット情報を送信する送信先のアドレス情報とポート番号とを有し、上記中継サーバは、所定の通話装置アダプタから別の通話装置アダプタに向けて送信された上記パケット情報を受信して、上記所定の通話装置アダプタと別の通話装置アダプタとを接続させる接続交渉を行うとともに、接続を行った後、上記パケット情報のヘッダ部の送信先のアドレス情報とポート番号を、上記パケット情報を最後に受信する予定の通話装置アダプタに対応するアドレス情報とポート番号とに変換するTCP/1Pパケットヘッダ変換部を備えたことを特徴

とする。.

【0070】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記インターネット電話ネットワークシステムが、さらに、少なくとも2つの上記中継サーバを接続して、上記接続した中継サーバの処理の負荷状態を監視するHTTP中継サーバ負荷状態監視部により監視された負荷状態に応じて所定の中継サーバを選択するHTTP中継サーバ指定部とを備えた中継サーバ管理サーバを備えたことを特徴とする。

27

【0071】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部は、上記通話情報を送信する相手先を識別する識別名を指定して上記通話情報を上記IPネットワークに送信し、上記アドレス変換テーブルは、上記識別名と上記識別情報とを対応させて記憶し、上記アドレス変換部は、上記アドレス変換テーブルを用いて上記識別情報を上記識別名に変換し、上記通話装置アダプタは、上記識別名を用いて上記通話情報を送信するために用いる制御メッセージのフォーマットが予め規定されている通信プロトコルを用いて上記通話情報を上記IPネットワークに出力するIPアドレス情報メッセージ処理部を備えたことを特徴とする。

【0072】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記インターネット電話ネットワークシステムが、さらに、上記公衆回線の他に、別の公衆回線を備え、上記通話装置アダプタは、上記IPネットワークを介して上記通話情報の送信と受信の少なくともいずれか一方を、point-to-point protocol (以下、PPPと称する)を用いた通信プロトコルによって上記別の公衆回線を介して行う公衆回線通信処理部を備えたことを特徴とする。

【0073】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記通話装置アダプタは、さらに、シリアルポートケーブルを備え、上記IPネットワークを介して上記通話情報の送信と受信の少なくともいずれか一方を、pointーtocol(以下、PPPと称する)を用いた通信プロトコルによって上記シリアルポートケーブルを介して行うシリアルポート通信処理部を備えたことを特徴とする。

【0074】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記通話情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先との通話を終了した後に、上記公衆回線の接続を保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を上記公衆回線を介して送信することを特徴とする。

【0075】また、発明に係るインターネット電話ネッ

トワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記 通話情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先 とのいずれか一方が通話を終了した後に、通話を継続している側の通話を終了すると予測される時間を経過した後に、上記公衆回線の接続を保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を上記公衆回線を介して送信することを特徴とする。

28

【0076】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記 通話情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先 とのいずれか一方が通話を終了した後に、通話を継続している側の通話を終了させるために、通話を終了した側 から通話を継続している側に対して、少なくともビジートーン信号を発信させることを特徴とする。

【0077】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由で送信している間に、上記通話情報を送信する側と上記通話情報を送信する相手先との少なくともいずれか一方が所定の通話装置に通話情報を送信しようとした場合に、上記所定の通話装置に通話情報を送信しようとする通話装置に対して、少なくともビジートーン信号を発信させることを特徴とする。

【0078】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由で送信している間に、上記アドレス情報を送信する側と上記アドレス情報を送信する相手先との少なくともいずれか一方が所定の通話装置に通話情報を送信しようとした場合に、上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を送信する処理を、上記所定の通話装置に通話情報を送信する処理と、上記所定の通話装置に通話情報を送信する処理よりも優先して行なうことを特徴とする

【0079】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報の入力が特定の時間経過しても行われない状態を検出して、上記識別情報の入力終了を判定するととを特徴とする。

【0080】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記識別情報は、所定の文字情報と、上記識別情報の終了を示す終了情報とにより構成され、上記公衆回線信号処理部は、上記終了情報の入力を確認して、上記識別情報の入力終了を判定することを特徴とする。

【0081】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記識別情報は、通信事業者を特定する通信事業者情報を少なくとも含み、上記通信事業者情報により上記識別情報のサイズを特定され、上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報の上記通信事業者情

報に基づいて上記識別情報のサイズを確定し、確定した 識別情報のサイズと、入力された識別情報のサイズとを 比較して、上記識別情報の入力終了を判定することを特 敬とする。

【0082】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報の入力終了の判定を行なった後で、上記アドレス変換部に対して入力の終了した上記識別情報を渡し、上記アドレス変換部は、上記公衆回線信号処理部より渡された上記識別情報を上記アドレス情報に変換することを特徴とする。

【0083】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記識別情報は、1つ以上の文字情報より構成され、上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報として少なくとも1つの文字情報が入力されると、上記入力された少なくとも1つの文字情報を上記アドレス変換部に渡し、上記アドレス変換部は、渡された少なくとも1つの文字情報と上記アドレス変換テーブルに記憶されている識別情報とを比較して、上記渡された少なくとも1つの文字情報と上記アドレス変換テーブルと記憶されている識別情報の一部が一致するアドレス情報をアドレス情報候補とすることを特徴とする。

【0084】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記アドレス変換部は、上記アドレス情報候補が1つになった場合、そのアドレス変換候補を上記アドレス情報として採用することを特徴とする。

【0085】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記アドレス変換部は、上記アドレス情報候補が1つになるとともに上記公衆回線信号処 30 理部より渡された上記文字情報が所定の数を超えていた場合に、上記1つになったアドレス情報候補を上記アドレス情報として採用することを特徴とする。

【0086】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記通話情報を送信する相手先の 上記IPネットワークを介して上記通話情報を受信する 通話装置は、上記通話情報を送信する側の上記通話装置 アダプタと同様の受信側の通話装置アダプタを有し、上 記受信側の通話装置アダプタは、上記受信側の通話装置 アダプタを接続する通話装置を識別する識別情報を、上 40 記通話情報を送信する側の上記通話装置アダプタに対し て送信するとともに、上記通話情報を送信する側の上記 通話装置アダプタより送信された上記アドレス情報を受 信するIPアドレス学習部を備えたことを特徴とする。 【0087】また、発明に係るインターネット電話ネッ トワークシステムは、上記受信側の通話装置アダプタの IPアドレス学習部は、上記通話情報を送信する側の上 記通話装置アダプタより送信された上記アドレス情報を 受信することと受信しないことのいずれか一方を選択す

ることを特徴とする。

【0088】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPアドレス学習部は、上記アドレス情報を上記通話情報を送信する相手先に対して送信することと送信しないことのいずれかを選択することを特徴とする。

30

【0089】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記公衆回線信号処理部は、上記アドレス変換テーブルに記憶された上記識別情報と上記アドレス情報とを抹消することを指示する抹消指示情報 を、上記通話装置より入力し、上記IPアドレス学習部は、上記抹消指示情報に従い上記アドレス変換テーブルに記憶された上記識別情報と上記アドレス情報とを抹消することを特徴とする。

【0090】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記制御情報記憶部に記憶された制御情報に従い上記通話装置アダプタの制御を行なった結果誤りが発生した場合に、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して警告を通知することを特徴とする。

【0091】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記IPネットワークと上記公衆回線とのいずれか一方に故障が発生して通話が行なえない状態であることを検出して、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して警告を通知することを特徴とする。

1 【0092】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記故障の復旧を行なった場合に、上記IPネットワークと上記通話装置と上記公衆回線とのいずれか1つに対して通知した警告に対して故障の復旧を通知することを特徴とする。

【0093】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記IPネットワーク通信処理部と上記公衆回線信号処理部とのいずれか一方は、上記公衆回線による通話処理と上記RTPの通信処理と上記HTTPの通信処理とのいずれか1つの処理を行なっている通話装置アダプタを接続した通話装置に対して、別の新たな通話装置から接続要求がなされた場合に、上記別の新たな通話装置に対して、処理中の状態を通知することを特徴とする。

[0094] また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバは、上記所定の通話装置アダプタとの間の通信を通話接続識別情報により管理し、上記パケット情報の中に上記通話接続識別情報を格納して上記 I Pネットワー

クに対して出力することを特徴とする。

【0095】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバは、上記通話接続 識別情報に対応させて少なくとも通話時間と通信バケット量のいずれか一方をログ情報として記憶して管理する ことを特徴とする。

31

【0096】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタの I Pネットワーク通信処理部は、上記パケット情報に、少なくともGETとPOST 10とPUTとのいずれか1つのメソッドのメッセージを、上記HTTPアクセスにより上記中継サーバに向けて送信することを特徴とする。

【0097】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバのHTTP通信処理部は、上記通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部による上記HTTPアクセスに対する応答メッセージの中に、上記通話情報を格納して、上記通話装置アダプタに向けて送信し、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部でいる通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部でいる通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部でいる場合して、受信した応答メッセージに格納されている上記通話情報を取り出すことを特徴とする。

【0098】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記通話情報は、所定の第1のサイズを有し、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記第1のサイズを有する通話情報を上記中継サーバより取得するために、上記第1のサイズよりも大きい第2のサイズの通話情報を取得するGETのメソッドのメッセージ 30を、上記パケット情報に格納して、上記HTTPアクセスにより上記中継サーバに向けて送信して、上記中継サーバから上記HTTPアクセスに対して送信された応答メッセージを受信することを特徴とする。

【0099】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記中継サーバから送信された応答メッセージに格納されている上記第1のサイズを有する通話情報の合計のサイズが上記第2のサイズを越えるまで、上記中継サーバとの接続を継続して上記応答メッセージを1つ以上受信することを特徴とする。

【0100】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記中継サーバの上記HTTP通信処理部と、通信を行っている間及び通信を行った直後とのいずれか一方のタイミングに接続を切断された場合、再度接続を行い、継続して、通信を行うことを特徴とする。

【0101】また、発明に係るインターネット電話ネッ

トワークシステムは、上記中継サーバにより管理されている通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理部は、上記中継サーバの上記HTTP通信処理部と、通信を行っている間及び通信を行った直後とのいずれか一方のタイミングに所定の時間を経過しても、上記中継サーバより応答がなかった場合、上記中継サーバとの接続を切断し、その後、再度接続を行い、通信を継続して行うことを特徴とする。

【0102】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記インターネット電話ネットワークシステムは、複数の上記通話装置を管理するPBXとボタン電話との少なくともいずれか一方の通話装置管理装置を、上記通話装置アダプタと上記複数の通話装置との間に有し、上記通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記通話装置アダプタの上記通話装置より、上記通話装置を送信する相手先の上記通話装置の識別情報を受信して、上記通話装置管理装置に対して上記受信した識別情報を送信することを特徴とする。

【0103】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記通話情報を送信する相手先の上記通話装置は、上記通話情報を送信する側の識別情報を表示する番号表示機能を有して、上記通話装置アダプタを接続し、上記番号表示機能を有する通話装置に接続された上記通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記通話情報を送信する側の上記識別情報を受信し、受信した識別情報を上記番号表示機能を有する通話装置に対して送信することを特徴とする。

【0104】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記通話情報を送信する相手先の上記通話装置は、上記通話情報を送信する側の識別情報を表示する番号表示機能を有して、上記通話装置アダプタを接続し、上記通話情報を送信する側の通話装置に接続された上記通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記 I Pネットワークを介して上記通話情報を送信する場合に、上記通話情報を送信する側の通話装置を識別するための識別情報を、上記通話情報を送信する相手先の上記通話装置アダプタに対して送信することを特徴とする。

【0105】また、発明に係るインターネット電話ネットワークシステムは、上記通話情報を送信する側の通話装置は、上記通話情報を送信する相手先の通話装置に対して上記通話情報を送信する側の通話装置の識別情報を通知しないことを指示する非通知情報を含む上記識別情報を出力し、上記通話情報を送信する側の通話装置に接続された上記通話装置アダプタの上記公衆回線信号処理部は、上記識別情報に上記非通知情報が含まれている場合に、上記識別情報を上記通話情報を送信する相手先の上記通話装置アダプタに対して送信しないことを特徴とする。

50 [0106]

【発明の実施の形態】実施の形態1.以下、図を用いて この発明のインターネット電話ネットワークシステムの 一例について説明を行う。図1は、実施の形態1におけ るインターネット電話ネットワークシステムのネットワ ーク構成図である。図1において、10,20は、一般 の電話機であり、12,22は、通話装置アダプタであ る。11は電話機10と通話装置アダプタ12を接続す る屋内電話線である。21は電話機20と通話装置アダ プタ22を接続する屋内電話線である。13は、公衆回 線である。例えば公衆回線13は電話回線である。通話 10 装置アダプタ12と通話装置アダプタ22とを接続して いる。14,24は、データ通信網の1つである IPネ ットワークであり、通話装置アダプタ12,22とを接 続している。16は、インターネット或いはイントラネ ットである。15,25はルータであり、IPネットワ ーク14、24とインターネット或いはイントラネット 16との間の制御を行っている。図2は電話機10に通 話装置アダプタ12を接続した概観イメージを示す図で ある。図1に示したように、電話機10と通話装置アダ プタ12とは屋内電話線11によって接続されている。 そして、通話装置アダプタ12は I Pネットワーク14 と公衆回線13と電源コード170を接続している。ま た、通話装置アダプタ12は、電源オン或いは通話中な どのLED表示部191を有している。図3は、実施の 形態1における通話装置アダプタの構成図である。図3 において、100はIPネットワークを経由して相手先 の電話に接続できる場合に、接続回線(公衆回線13, IPネットワーク14)の切り換えを行う回線接続切換 部である回線接続切換手段、1100は電話機10と通 話情報の1つであるアナログ音声データを公衆回線13 を介して送受信することのできる公衆回線信号処理部で ある公衆回線信号送受信手段、5000はIPネットワ ーク14を介して通話情報の1つであるデジタル音声デ ータを送受信することのできるIPネットワーク通信処 理部である I Pネットワーク通信処理手段、200は同 じ種類の通話装置アダプタに接続された他の電話機とⅠ Pネットワーク経由で通話情報の送受信を行うことがで きるかどうか判定する接続先判定部である接続先判定手 段、302は識別情報の1つである電話番号と、IPネ ットワークを介して通話情報を相手側の通話装置に送信 するためのアドレス情報であるインターネットプロトコ ルアドレスとを対応させて記憶するアドレス変換テーブ ルである。300は電話機10から入力された電話番号 を用いてアドレス変換テーブル302を参照し、インタ ーネットプロトコルアドレス(以降IPアドレス)に変 換するアドレス変換部である電話番号IPアドレス変換 手段、500は I Pネットワークからのデジタル音声デ ータを電話機10において認識可能なアナログ音声デー タに変換するデジタルアナログ変換部である音声データ

33

力された通話情報であるアナログ音声データをIPネッ トワーク14を介して送信するためにデジタル音声デー タに変換するアナログデジタル変換部である音声データ アナログデジタル変換手段である。

【0107】次に動作について、図4、図5のフローチ ャートに基づいて説明する。なお、説明を容易にするた め図1の電話機10と通話装置アダプタ12を電話を掛 ける側とし、電話機20と通話装置アダプタ22とを電 話を受ける側として説明を行う。まず通話装置アダプタ 12の電源がオンになると(S10)、公衆回線信号送 受信手段1100及び I Pネットワーク通信処理手段5 000により、他からの電話呼出がなされているかどう かを調べる(S11)。公衆回線側からの呼出の場合 (S12)、公衆回線信号送受信手段1100は、公衆 回線13から入力した電話機20からの呼出トーンをそ のまま電話機10に送信し、電話機10の受話器がとら れるまで待機する(S13)。電話機10の受話器が取 られるかあるいは、電話機20からの呼出が終われば (S14)、S10に戻る。受話器がとられれば(S1 4)、そのまま公衆回線の通話状態となり切断されるま で通話を継続する(S17)。一方、IPネットワーク 側からの呼出の場合、公衆回線信号送受信手段1100 が呼出トーンを電話機10側に送信し、受話器がとられ るまで待機する(S17)。受話器がとられれば、その ままIPネットワークの通話状態となり切断されるまで 通話を継続する(S18)。

【0108】S18の処理手順について図7のフローチ ャートを用いて詳細な説明を行う。図7において、S1 000でIPネットワーク通信処理手段5000により IPネットワークI4からの受信データがあったか判断 を行う。受信データがない場合には処理を終了する。受 信データがあった場合は(IPネットワーク14より入 力される受信データ (デジタル音声データ) は、パケッ ト情報であるものとする)IPネットワーク通信処理手 段5000により受信したデータからIPのヘッダを除 去する(S1001)。次に、IPネットワーク通信処 理手段5000は、IPのヘッダを除去したデータから 更に通信プロトコルのヘッダを除去する(S100 2)。そして、得られたデジタル音声データを解凍(復 40 号化) する (S1003)。次に音声データデジタルア ナログ変換手段500によってS1003で復号化され たデジタル音声データをアナログ音声データに変換す る。そして、IPネットワーク通信処理手段5000 は、音声データデジタルアナログ変換手段500によっ て変換されたアナログ音声データを公衆回線信号送受信 手段1100に送り、公衆回線信号送受信手段1100 は、送られたアナログ音声データを電話機10に送信す る(S1005)。電話機10にアナログ音声データの 送信が終了した後は続けて通話を行うかどうか判断する デジタルアナログ変換手段、600は電話機10から入 50 ため、図6のS2000へ戻り通話処理を継続する。図

5のS18に記載した通話状態とは、図6と図7に示したように電話機20からのアナログ音声データが通話装置アダプタ22が備える音声データアナログデジタル変換手段600によりデジタル音声データに変換されIPネットワーク24へ送信され、一方、インターネット/イントラネット16を介して電話機20から送信されてきたデジタル音声データを音声データデジタルアナログ変換手段500によりアナログ音声データに変換し、電話機10に送信する処理を継続するものである。

【0109】さて、最初に戻って、他からの呼出がない 場合(S11)、自らの電話機10の受話器がとられた かどうかの確認を公衆回線信号送受信手段1100が行 う(S20)。このとき、受話器がとられていなければ 最初(S10)に戻るが、とられていた場合、公衆回線 信号送受信手段1100は、電話番号入力状態になった ことを知らせるトーンを電話機10に送り、電話番号が 入力されるのを確認する(S21)。入力された電話番 号は、電話番号IPアドレス変換手段300によって、 電話番号を基にアドレス変換テーブルを参照し、相手先 の電話機20のIPアドレスを求める(S22)。IP アドレスが正しく求められれば(S23)、接続先判定 手段200は、IPネットワーク経由で通話情報を送受 信するように経路選択情報を生成し、回線接続切換手段 100は、IPネットワーク通信処理手段5000を起 動する。 I Pネットワーク通信処理手段5000は、相 手側の電話機20を呼び出すデジタル信号を送り、受話 器がとられてから通話状態となり、切断されるまで通話 を継続する(S24)。図4のS24の詳細な処理につ いて図6を用いて説明を行う。図6においてS2000 でIPネットワーク通信処理手段5000により電話機 10の受話器が置かれ切断されたか確認する。続いてS 2001で、電話機10より設定時間分の音声入力があ ったか確認する。設定時間分の音声入力があると、音声 データアナログデジタル変換手段600によって、入力 されたアナログ音声データをデジタル音声データに変換 する。IPネットワーク通信処理手段5000は、予め 決めた一定のサンプリング時間で音声データを収集し、 サンプリング時間内に収集した音声データをアナログデ ータからデジタルデータに変換し、相手の電話機20へ デジタル音声データを送信する。変換されたデジタル音 声データは I Pネットワーク通信処理手段5000に渡 され、音声データの圧縮 (符号化) が行われる (S20 03)。そして、IPネットワーク通信処理手段500 0は符号化された音声データ本体に通信プロトコルのへ ッダを付加し(S2004)、更に上記データにIPの ヘッダを付加し(S2005)、生成したデータをIP ネットワーク14に送出する(S2006)。次に、電 話機20からIPネットワーク24を介して通話情報が 返されることを確認する図7のS1000の処理へ進 む。図7の処理については、図5の818の詳細な処理 の説明において、既に説明を行っているため、ここでは図7の処理の説明を省略する。IPアドレスが正しく求められなければ、接続先判定手段200が公衆回線を介して通話情報を送受信するように経路選択情報を生成し、回線接続切換手段100は、回線の接続を公衆回線13に切り換え、公衆回線信号送受信手段1100は公衆回線13を介して電話機10より入力された電話番号に対応する電話機に対して公衆回線13から呼出トーンを送り(S25)、相手が受話器をとってから、公衆回線の通話状態となり、切断されるまで通話を継続する(S30)。図4のフローチャートでは、相手の電話機20の受話器がとられなかった場合の処理を省略しているが、この場合は、自ら切断し、処理の最初(S10)に戻る。

【0110】また、本通話装置アダプタは、一般的な電話機(ダイヤル、フッシュボタン等)が接続されたPB Xなどからの電話回線を、公衆回線網とIPネットワークのそれぞれに接続し、電話機から電話をかけた場合にも、IPネットワークを経由して相手先の電話に接続できるかどうか判定し、判断結果に基づいて接続回線の切り換えを行う回線接続切換手段100により自動切換を行い、IPネットワーク経由での通話が可能である時にIPネットワーク経由で電話をかけることができ、電話番号をIPアドレスに変換できない場合や相手側の電話機の1Pネットワークに接続されていない場合や電話機20とIPネットワーク24との間の通話装置アダプタ12と互換性のない装置であった場合などIPネットワークでの通話が不可能である場合には、公衆回線網経由で電話をかけることできる。

【0111】以上のように、電話をかける相手先の電話がIPネットワーク経由で通話できるものである場合は、IPネットワーク側から電話をかけられるようにしており、そうでない場合は、公衆回線側から電話かけるようにすることで、自動的に両者の切換をするようにしているので、利用者は一度通話装置アダプタと電話機とを設置すれば、手をわずらわすことなく、必要に応じて公衆回線、IPネットワークのどちらを介しても通話情報を送受信することができる。

【0112】このように、実施の形態1では、一般的な電話機(ダイヤル、プッシュボタン等)からの電話回線と公衆回線網とインターネットプロトコルに対応したネットワーク(以下IPネットワーク)のそれぞれと接続し、電話機から電話をかけた場合に、IPネットワークを経由して相手先の電話に接続できるかどうかを判定した結果に基づいて接続回線の切り換えを行う回線接続切換手段100と、上記電話機との間の公衆回線上の信号を送受信することのできる公衆回線信号送受信手段1100と、IPネットワーク側との間のIPネットワーク信号を送受信することのできるIPネットワーク通信処

40

理手段5000とを備え、IPネットワークでの通話が 可能である場合、IPネットワーク経由で電話をかける ととができ、不可能な場合に公衆回線網経由で電話をか けることができることを特徴とするインターネット電話 ネットワークシステムについて説明を行った。

【0113】また、通話装置アダプタに接続された電話 機に対して、同じ種類の通話装置アダプタに接続された 他の電話機とIPネットワーク経由で電話をかけること ができるかどうか判定する接続先判定手段200によ り、IPネットワーク経由で電話をかけることができる 10 ことを特徴とするインターネット電話ネットワークシス テムについて説明を行った。

【0114】また、通話装置アダプタに接続された電話 機に対して、同じ種類の通話装置アダプタに接続された 他の電話機の一般公衆回線の電話番号を入力すること で、IPネットワーク経由で電話をかけることができる ことが判明したときに、その一般公衆回線の電話番号を インターネットプロトコルアドレス(以降IPアドレ ス) に自動的に変換する電話番号 I Pアドレス変換手段 300を備え、利用者が従来の電話番号をそのまま使用 して、IPネットワーク経由で電話をかけることができ ることを特徴とするインターネット電話ネットワークシ ステムについて説明を行った。

【0115】また、通話装置アダプタに接続された電話 機に対して、IPネットワーク側に接続された電話機1 0との音声通話が行えるように、IPネットワークから のデジタル音声データを電話機10側に送信する音声ア ナログ信号に変換する音声データデジタルアナログ変換 手段500及び、電話機10側からの音声アナログ信号 を I Pネットワーク側に送信するデジタル音声データに 30 変換する音声データアナログデジタル変換手段600を 備え、双方向のデジタル音声データと音声アナログ信号 の変換を行うことで、IPネットワーク経由で電話をか けることができることを特徴とするインターネット電話 ネットワークシステムについて説明を行った。

【0116】実施の形態2. この実施の形態2では、接 続先判定部である接続先判定手段200によってアドレ ス変換テーブル302に設定されていないIPアドレス を、電話を掛けた相手側の電話機よりIPアドレスを送 信してもらい、自分の電話機側の通話装置アダプタのア ドレス変換テーブル302に相手側より送信されたIP アドレスを登録する処理について説明を行う。

【0117】図8は実施の形態2における接続先判定手 段200が有する接続学習機能を説明する図である。図 8において、電話機10より電話機20に対して電話を 掛けるが、との時電話機20の電話番号に対応するIP アドレスが通話装置アダプタ12のアドレス変換テーブ ル302に登録されていない場合は、

1. アドレス変換テーブル302に登録されていない相 手には公衆回線で通話する

2. 通話終了後に I P アドレスを相互に伝達し、受信し たIPアドレスをアドレス変換テーブル302に登録す

3. 2回目以降はアドレス変換テーブル302に記憶し たIPアドレスを用いてIPネットワーク経由で電話を 掛けるという1.2.3.の手順によって、相手側の I Pアドレスを取得する学習機能を接続先判定手段200 は備える。

【0118】図9はこの発明の通話装置アダプタを示す 各手段の構成図である。図9において、1100は一般 公衆回線経由で電話をかけ、その切断時にIPアドレス 情報を相互に伝達しあう公衆回線信号送受信手段、40 0は接続先判定手段200に備えられ従来の一般公衆回 線の電話番号に対応するIPアドレスを通話相手の電話 機に接続されている通話装置アダプタより取得する指示 を公衆回線信号送受信手段1100に与えるIPアドレ ス学習手段部であるIPアドレス学習手段である。

【0119】次に図9に示した通話装置アダプタの動作 について、図10と図11のフローチャートに基づいて 説明する。電話をかける全体の処理は、実施の形態1の 図4.5と同様である(図4と図5のS10~S30 は、図10と図11のS10~S30までと、同様の処 理である)。図10,11と図4,5との異なる処理 は、電話機10より I Pネットワーク側で電話をかける ことができなかった場合、切断後に電話機10より相手 の電話機に接続されている通話装置アダプタが同種のも のであると確認してからお互いにIPアドレスを転送し あう処理が付加されている。とちらから電話をかけた場 合とかけられた場合の両者について、同様な処理が付加 される。

【0120】まず前者(電話機10から電話をかけた場 合) においては、公衆回線経由での通話終了後に(S2) 5)、IPアドレス学習手段400は、公衆回線信号送 受信手段1100を指示して、公衆回線13を介して相 手先の電話機の通話装置アダプタに同じ種類の通話装置 アダプタかを問合せるトーン信号を送信する(S4 0)。このとき、相手先の電話機の通話装置アダプタが 図9に示した構成の通話装置アダプタと互換性のある通 話装置アダプタでなければ(S41)、規定の時間待機 した後に、相手の電話機に接続された通話装置アダプタ より返答がないため、処理は終了する。相手の電話装置 に接続された通話装置アダプタが同じ種類の通話装置ア ダプタであれば (S41)、その旨相手の電話機に接続 された通話装置アダプタより返答があるため、IPアド レス学習手段400は公衆回線信号送受信手段1100 に対してまず相手の電話機に接続された通話装置アダブ タへとちらのIPアドレスをアナログ信号のトーンにて 送信するよう指示する(S42)。自分のIPアドレス は例えばアドレス変換テーブル302に自分の電話番号 50 と共に記憶しておき公衆回線信号送受信手段1100は

アドレス変換テーブル302を参照して自分の電話番号に対するIPアドレスを取得する。又はIPアドレス学習手段400がアドレス変換テーブル302を参照して自分の電話番号に対するIPアドレスを取得して、取得したIPアドレスを公衆回線信号送受信手段1100に渡してもよい。次に、通話先の通話装置アダプタからそのIPアドレスを送信してもらい、公衆回線信号送受信手段1100は、受信したIPアドレスをIPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に渡す。IPアドレス学習手段400に表対応させてアドレス変換テーブル302に格納する(S43)。

【0121】後者(電話をかけられた場合)において は、公衆回線経由での通話終了後に(S30)、電話を かけてきた相手先の電話機の通話装置アダプタから通話 装置アダプタが互換性があるかを問合せるトーン信号が 送信されるので、公衆回線信号送受信手段1100によ り相手先の電話機に接続された通話装置アダプタから発 信されたトーン信号を受信し、返答のトーン信号を規定 20 の時間内に返す(S50)。相手の通話装置アダプタか ら問い合わせのトーンが届かない場合はS10へ戻る。 トーン信号を返した後、相手先の通話装置アダプタから 相手先のIPアドレスが送信されてくるので、公衆回線 信号送受信手段1100は送信されたIPアドレスを受 信し、受信した I Pアドレスを I Pアドレス学習手段 4 00に渡す。IPアドレス学習手段400は、相手先の 電話番号とIPアドレスを対応させてアドレス変換テー ブル302に格納する。相手先の電話番号は、IPアド レスと共に送信される、或いは、相手の電話機より電話 30 を掛けられた時に相手の電話機の電話番号を取得し、公 衆回線信号送受信手段1100又は、IPアドレス学習 手段400に一時保管しておくものである。次に、IP アドレス学習手段400は、自分の電話機の電話番号と 電話番号に対応するIPアドレスをアドレス変換テーブ ル302より取得し、公衆回線信号送受信手段1100 に電話番号とIPアドレスを通知する。公衆回線信号送 受信手段1100は、通知された電話番号とIPアドレ スをアナログ信号のトーンにて相手先の電話機へ送信す る(S52) (通知するのは、IPアドレスだけでもか 40 まわない)。

【0122】なお、これまでの説明ではIPアドレスを相互にやりとりするのは通話の終了後としていたが、通話の開始直前(電話機をはずした直後)に行ってもかまわない。

【0123】以上のように、公衆回線経由で電話した後で、自分の電話機の電話番号と電話番号に対応するIPは、実施の形態1の図4、図5と同様である。但し、電アドレスを相手先の電話番号に通知する或いは、相手先の電話機の電話番号に対応するIPアドレスを受信する ここの電話機の電話番号に対応するIPアドレスを受信する ここの電話機10、20)で通話を行っていると ここの電話機20、20)で通話を行っていると ここの電話機30)の通話者の参加を受け付ける

らかじめ相手先の I Pアドレスを調べてアドレス変換テーブル302に設定する作業を不要にすることができる。

【0124】との実施の形態2では、同じ種類の通話装置アダプタ或いは、との発明の通話装置アダプタと互換性のある通話装置アダプタを接続した相手先の電話機と通話の切断時にIPアドレス情報を相互に伝達しあう公衆回線信号送受信手段1100と、従来の一般公衆回線の電話番号とIPアドレスを対応させて記憶させるIPアドレス学習手段400によって、次回の電話の呼出以降に、自動的にIPネットワーク経由で電話をかけることができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムについて説明を行った。

【0125】実施の形態3. との実施の形態3では、通 話装置アダプタに電話会議を行うための手段を備え、诵 話送信アダプタを接続した電話機を用いて電話会議を行 う例について以下に説明を行う。図12は実施の形態3 の通話装置アダプタを示す各手段の構成図である。図1 2において、700は電話機10を用いて通話を行って いる自分の声以外の2つ以上の音声データをミキシング して音声出力を行う音声データミキシング部である音声 データミキシング手段、800は設定された電話会議の 識別番号を管理する電話会議識別番号管理手段、900 は電話会議の参加者の電話機識別番号を管理する電話機 識別番号管理手段、1000は電話会議の参加者が登録 したパスワードを記憶して管理する電話会議参加者パス ワード管理手段である。電話会議識別番号管理手段80 0と電話機識別番号管理手段900と電話会議参加者バ スワード管理手段1000は、同時通話管理部850を 構成する手段である。同時通話管理部850は許可情報 として会議識別番号或いは電話機識別番号或いは会議参 加者パスワードを記憶する許可情報記憶部855を備え る。電話会議識別番号管理手段800、電話機識別番号 管理手段900、電話会議参加者バスワード管理手段1 000は、それぞれ許可情報記憶部855を参照し電話 会議に参加可能な電話機或いは通話者を管理する。

【0126】図13は、実施の形態3におけるインターネット電話ネットワークシステムの構成図である。図13において、30は電話機、31は屋内電話線、32は通話装置アダプタ、34はIPネットワーク、35はルータである。他の符号は図1と同じであるため、説明を省略する。との実施の形態3では、電話機10と電話機20とがIPネットワーク14、24を経由して通話を行っている途中に、電話機30より電話機10に電話を行っている途中に、電話機30より電話機10に電話を掛けて、通話への参加要求を行うものとする。次に動作について説明する。基本的な電話をかける全体の処理は、実施の形態1の図4、図5と同様である。但し、電話会議は少なくとも3者の間で行われる通話であると考え、2者間(電話機10、20)で通話を行っているときに3人目(電話機30)の通話者の参加を受け付ける

処理が必要になる。このため、図4のS24の処理及び 図5のS18の処理の中で次の通話者の参加を確認する 処理が必要になる。図4のS24と図5のS18はその 詳細な処理を図6と図7に示した。とのため、図6と図 7に3者目以降の通話者の参加を確認する処理を追加し た。図14のフローチャートを用いて電話会議参加者の 確認処理を説明する。図14のS·1000~S1005 とS2000~S2006の処理は、上記実施の形態1 で説明した図6のS2000~S2006と、図7のS 1000~81005と同じ処理であるので、説明を省 略する。図14は、図6のS2000の処理の後に他か らの、つまり、第3者以降の通話者からの電話があるか を確認するS3000の処理と、第3者以降の通話者か らの電話がある場合に、新規通話者を現状の通話処理に 加えるS3001の処理を追加している。電話会議で は、初めに、IPネットワーク経由にて2者間で電話を している場合に、第3者から1Pネットワーク経由にて 前2者のいずれかに電話をかけた場合に、その第3者も 含めて通話状態となる。さらに、その後の第4者以降か ら電話がかけられても同様である。第3者以降の参加確 認を行う処理は、同じ種類の通話装置アダプタに接続さ れた他の電話機から、IPネットワーク経由で受信した 自分の声以外の2つ以上の音声データを音声データミキ シング手段700によりミキシングして音声出力を行

41

【0127】との実施の形態では、通話装置アダプタ内に音声データミキシング手段700を用意したが、別の形態として、音声データミキシング手段700をもつ1つの装置にて、他の通話装置アダプタ装置に向けて、自分の発話音声を除いた他の参加者の音声データをミキシングして送信する構成も可能である。との場合、他の通話装置アダプタに音声データミキシング手段700を備える必要はない。

う。例えば電話機10の通話者に対しては、通話装置ア

ダプタ12の音声データミキシング手段700によって ミキシングされた電話機20、30の通話音声が出力さ

れる。

【0128】上記した電話会議の参加を確認する手順では、初めに2者間で電話機で通話を行っている途中に第3者以降の通話者の参加があるかどうか確認する手順であった。との手順の中には3者以上の通話者によって行われる電話会議への通話の参加を認められているものであるか確認する処理は何ら行っていないかった。しかし、3者間で行われる通話が単なる連絡事項の通達や世間話程度の内容の通話であれば参加する通話者が許可された通話者であるか確認を行う必要がないが、会議を行うための通話であればその通話に参加を許可されたものであるか確認を行う必要がある。とのため、との実施の形態3では、通話への参加を許可されている者であるか確認するために、会議に識別番号を付け、通話を開始する前に通話者に許可情報の1つである会議識別番号を入50

力させ、入力された識別番号が正しいことを判定する方法と、電話機に識別番号を予め付けておいて、電話を掛けてきた別の許可情報である電話機の識別番号が会議への参加を認められている電話機であるか確認する方法と、通話を開始する前に別の許可情報であるパスワードの入力を行わせ、入力されたパスワードが正しいパスワードであるか確認する3つの方法が考えられる。上記3つの方法について1つずつ以下に説明を行う。

【0129】初めに電話会議に識別番号を設定する方法 を説明する。個々の電話会議に識別番号を設定し、設定 した識別番号を許可情報記憶部855に予め記憶してお く。但し電話会議の識別番号を記憶するのは、電話会議 に参加する電話機に接続された通話装置アダプタに備え られた全ての許可情報記憶部855に記憶するのではな く、電話会議を主催する主催者の電話機に接続された通 話装置アダプタの許可情報記憶部855のみに記憶して おく。そして、電話会議に参加可能な者であるかどうか 確認を行うのは主催者の電話機に接続された通話装置ア ダブタが行う。主催者の通話装置アダプタのIPネット ワーク通信処理手段5000は、 I Pネットワーク14 より通話要求があると、電話会議識別番号管理手段80 0 に通話要求があったことを通知する。通知を受けた電 話会議識別番号管理手段800は、通話を要求してきた 電話機に対して電話会議識別番号の入力を促すメッセー ジを音声データによって通知する。そして、電話を掛け てきた相手先の電話機より電話会議の識別番号が入力さ れるとIPネットワーク通信処理手段5000は、識別 番号を受信し、受信した識別番号を電話会議識別番号管 理手段800に通知する。電話会議識別番号管理手段8 00は、許可情報記憶部855を参照し、通知された電 話会議識別番号が設定されている識別番号であるか確認 する。設定されている識別番号である場合は、電話会議 識別番号管理手段800は、IPネットワーク通信処理 手段5000を介して通話を許可するメッセージを出力 する。通話を許可するメッセージは、相手先の通話者が 音声にて聞くことができるメッセージである。また、通 知された電話会議識別番号が許可情報記憶部855に設 定されていない番号である場合は、電話会議への参加を 認めないメッセージを電話会議識別番号管理手段800 が、 I Pネットワーク通信処理手段5000を介して相 40 手先の電話機へ出力する。このメッセージも相手先の電 話機の通話者が音声によって聞き取ることができるメッ セージである。

(

[0130]次に、電話機識別番号によって電話会議に参加可能であることを確認する方法を説明する。電話会議に参加可能な電話機の識別番号を、電話会議を主催した主催者の電話機に接続された通話装置アダプタの許可情報記憶部855に予め記憶しておく。主催者の電話機に接続された通話装置アダプタのIPネットワーク通信処理手段5000は、IPネットワーク14より通話要

44

求を受信すると、通話要求があったことを電話機識別番 号管理手段900に通知する。電話機識別番号管理手段 900は、相手先の電話機に対して電話機識別番号の入 力を行わせるメッセージを通知する。メッセージは、相 手先の電話機の通話者が音声にて聞くことができるメッ セージである。次に、 I Pネットワーク通信処理手段5 000は相手先の電話機より電話機識別番号を受信し、 受信した電話機識別番号を電話機識別番号管理手段90 0に通知する。電話機識別番号管理手段900は、許可 情報記憶部855を参照し、通知された電話機識別番号 10 が設定されているか確認を行う。設定されている場合 は、電話会議への参加を許可するメッセージをIPネッ トワーク通信処理手段5000により出力する。このメ ッセージは相手の電話機の通話者が音声にて聞くことが できるメッセージである。許可情報記憶部855に通知 された電話機識別番号が設定されていない場合は、電話 会議への参加を認めないメッセージをIPネットワーク 通信処理手段5000により出力する。このメッセージ も、相手先の電話機の通話者が音声によって聞くことが できるメッセージである。また、電話会議を主催する主 20 催者が複数の電話会議を主催するような場合には、電話 会議毎に参加する電話機が異なる場合が多いので、この 場合は上記に説明した電話会議を識別する識別番号毎に 電話機識別番号を設定する。例えば、図15のように電 話会議を3つ主催しているような場合には主催する電話 会議毎に電話会議識別番号を'1000', '133 0', '1600'のように設定し、それぞれの電話会 議識別番号毎に電話会議識別番号'1000'に対して 電話機識別番号を'500,501,503'電話会議 識別番号、1330、に対しては電話機識別番号、50 0,600,700'と設定し、電話会議識別番号'1 600' に対しては電話機識別番号' 101, 102, 105,501,502'というように設定を行う。電 話機識別番号の入力は電話を掛けてきた通話者が電話機 から入力すると説明を行ったが、電話機に接続された通 話装置アダプタに予め電話機の識別番号を記憶してお き、電話会議の主催者の電話機に接続された通話装置ア ダブタの電話機識別管理手段900より電話会議の主催 者の通話装置アダプタへ通知を行ってもかまわない。 【0131】次に、パスワードを入力させることによっ て電話会議の参加を確認する方法を説明する。パスワー ドも電話会議を主催する主催者の通話装置アダプタに備 えられている許可情報記憶部855に記憶されているも のとするが、パスワードは通話者以外のものに知られて は意味のないものなので、通話者は予め電話会議識別番 号に対して自分のパスワードを設定しておくことが必要 である。設定方法については別の実施の形態で説明を行 う。ことでは既にパスワードが電話会議主催者の通話装 置アダプタの許可情報記憶部855に記憶されているも

のとして説明を行う。パスワードも図15の電話機識別 50

番号のように電話会議識別番号毎に記憶しておく。電話 会議の主催者の通話装置アダプタのIPネットワーク通 信処理手段5000は、通話要求をIPネットワーク1 4より受信すると、電話会議参加者パスワード管理手段 1000に通話要求のあったことを通知する。電話会議 参加者パスワード管理手段1000は、相手先の電話機 ヘパスワードの入力を促すメッセージをIPネットワー ク通信処理手段5000より出力する。このメッセージ は相手先の電話機の通話者が音声によって聞くことがで きるメッセージである。相手先の電話機の通話者よりバ スワードが入力され、 I Pネットワーク通信処理手段5 000がパスワードを受信し、受信したパスワードを電 話会議参加者パスワード管理手段1000に通知する。 電話会議参加者パスワード管理手段1000は許可情報 記憶部855を参照して設定されているバスワードであ るか確認を行う。許可情報記憶部855には電話会議識 別番号を基にパスワードが設定されているので、パスワ ードの入力を促すときに同時に電話会議識別番号の入力 を促すものとする。そして、IPネットワーク通信処理 手段5000は、相手先の電話機より入力されたパスワ ードを受信すると共に電話会議識別番号を受信するもの とする。電話会議参加者パスワード管理手段1000は 通知されたパスワードと電話会議識別番号とが許可情報 記憶部855に設定されていれば、電話会議への参加を 許可するメッセージを相手先の電話機へ通知を行い、設 定されていなければ、電話会議への参加を認めないメッ セージを相手の電話機へ通知する。との通知も相手先の 電話機の通話者が音声によって聞くことができるメッセ ージである。

【0132】電話会議識番号、電話機識別番号、バスワードは、それぞれの許可情報を任意に組み合わせて電話会議への参加を確認するととも可能である。

【0133】以上のように、この発明の通話装置アダプタを接続した他の電話機からIPネットワーク経由で受信した自分の声以外の2つ以上の音声データをミキシングして音声出力を行うようにしているので、3者以上の通話者によるIPネットワーク経由の電話会議をすることができる。

【0134】また、電話会議に識別番号を設定し、その 識別番号を直接指定し送信するようにしているので、特 定の参加者間でIPネットワーク経由の電話会議を行う ことができる。

【0135】また、通話装置アダプタを接続した電話機 に識別番号を設定し、電話機の識別番号を電話会議に参 加する電話機より会議を主催している主催者の電話機へ 送信するようにしているので、特定の電話機間でIPネットワーク経由で電話会議を行うことができる。

【0136】また、各参加者に割り当てられたパスワードを電話会議ととに管理し、参加時に各参加者にパスワード入力させることで、登録されたパスワードと比較照

合を行うようにしているので、電話会議参加者の認証を 行うことができる。

【0137】 この実施の形態は、通話装置アダプタを接続した他の電話機から I Pネットワーク経由で電話をかけ、自分の声以外の2つ以上の音声データをミキシングして音声出力を行う音声データミキシング手段700を備えることにより、電話を用いて3人以上で電話会議をすることができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

[0138]また、設定された電話会議の識別番号を管理する電話会議識別番号管理手段800と、電話会議の参加者の電話機識別番号を管理する電話機識別番号管理手段900とを備えることで、電話会議の参加者の認証を行うことができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

[0139]また、電話会議の参加者が登録したパスワードを記憶して管理する電話会議参加者パスワード管理 手段1000を備えることで、電話会議の参加者の認証を行うことができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0140】実施の形態4. との実施の形態4では通話 装置アダプタが備える通話装置アダプタを制御するため の情報を記憶している設定情報記憶部に対して、IPネ ットワーク或いは公衆回線より設定情報記憶部に記憶さ れている制御情報を変更する情報を入力し、設定情報記 憶部の情報を変更する例について説明を行う。図16は 実施の形態4の通話装置アダプタを示す各手段の構成図 である。図16において、1200はIPネットワーク 14から通話装置アダプタを制御するための情報を変更 するための変更情報を入力して、制御情報が記憶されて いる記憶部をアクセスして制御情報を変更するIPネッ トワークデータリードライト部であるIPネットワーク データリードライト手段、1300は電話機10から通 話装置アダプタ12を制御するための制御情報を変更す る変更情報を入力して、制御情報が記憶されている記憶 部をアクセスし制御情報の変更を行う電話機入力データ ライト部である電話機入力データライト手段である。1 400は通話装置アダプタ12を制御するための制御情 報を記憶している設定情報記憶部である。

【0141】次に動作について説明する。例えば、通話装置アダプタのメンテナンス作業が発生したとする。メンテナンス作業のために、電話機10からブッシュボタン等により制御情報を変更するための変更情報が入力され変更情報がトーン信号となって公衆回線信号送受信手段1100により受信される。公衆回線信号送受信手段1100は受信した変更情報を電話機入力データライト手段1300に渡す。電話機入力データライト手段1300は、公衆回線信号送受信手段1100より渡された変更情報に従い設定情報記憶部1400をアクセスし、設定情報の変更を行う。

[0142]また、電話機10以外の電話機より、公衆回線13を経由して変更情報を入力してもかまわない。 このようにすることで、例えば遠隔地からも通話装置ア ダプタ12の設定情報記憶部1400に記憶されている 制御情報を変更することができる。

【0143】また、例えば、IPネットワーク14にバソコンが接続されているとする。ネットワーク14に接続されたパソコンから、通話装置アダプタのIPアドレスを指定して、制御情報を変更するための変更情報を通話装置アダプタ12にIPネットワーク14を介して入力する。変更情報がIPネットワーク通信処理手段500により受信され、IPネットワーク通信処理手段500により受信され、IPネットワーク通信処理手段500に変更情報をIPネットワークデータリードライト手段1200に渡す。IPネットワークデータリードライト手段1200は、IPネットワークデータリードライト手段1200は、IPネットワーク通信処理手段5000より渡された制御情報を変更するための変更情報に従い、設定情報記憶部1400に記憶されている制御情報を変更する。

[0144]以上のように、通話装置アダプタに接続された既存の電話機や汎用のパソコン等からメンテナンス作業のために発生した制御情報の入力を行えるようにし、入力した変更情報に従い設定情報記憶部に記憶されている制御情報の変更を行うようにしているので、通話装置アダプタにメンテナンス作業専用のデータ入出力装置を付加するコストを削減することができる。利用者等が手軽に従来からある装置にて保守設定の作業を行うことができる。

【0145】また、上記実施の形態3で説明した図12 に示した許可情報記憶部855に記憶している電話会議 識別番号や電話機識別番号やパスワードなどの許可情報 の入力を、通話装置アダプタを接続している電話機或い は、IPネットワークに接続されているパソコン或い は、遠隔地の電話機から入力し、電話機から入力された 場合は電話機入力データライト手段1300にによって 許可情報記憶部855をアクセスして登録するようにし てもかまわない。パソコンから I Pネットワーク 14を 介して入力する場合は、IPネットワークデータリード ライト手段1200により許可情報記憶部855をアク セスして登録するようにしてもかまわない。電話会議に 関する許可情報を通話装置アダプタを接続している電話 機やIPネットワークに接続されているパソコンから入 力して登録できることによって、新規登録や登録した情 報の変更や削除などの発生頻度が高いと考えられる電話 会議に関する許可情報の登録変更作業を容易に行うこと ができる。

【0146】との実施の形態4では、通話装置アダプタ にIPネットワークから受信したデータに基づいて、通 話装置アダプタ内に記憶されているデータの更新及び書 き込みを行うことができるIPネットワークデータリー 50 ドライト手段1200を備え、通話装置アダプタを制御

するための制御情報のメンテナンス作業をIPネットワークを経由して接続されたパソコンなどの計算機から行うことができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0147】また、通話装置アダプタに、電話機からのダイヤルやブッシュボタンを用いて通話装置アダプタ内に記憶されている情報を変更及び登録するための情報を入力し、入力した情報を用いて通話装置アダプタに記憶されている情報の登録及び変更を行うことができる電話機入力データライト手段1300を備え、通話装置アダ 10プタを制御するための制御情報のメンテナンス作業を、通話装置アダプタを接続した電話機から行うことができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0148】実施の形態5.実施の形態1から実施の形態4の図において、この発明のインターネット電話ネットワークシステムの通話装置アダプタの構成要素を示す各手段の構成図を示していたが、この実施の形態5では、IPネットワーク通信処理手段5000の詳細な内部構成について説明を行う。図17は、実施の形態5におけるIPネットワーク上にファイヤウォールを備えたネットワーク構成図である。図17において、17,27はファイヤウォールである。他の符号については図1と同様であるため説明を省略する。図18は、実施の形態5におけるIPネットワーク通信処理手段5000の構成図である。図15のIPネットワーク通信処理手段5000は上記実施の形態1から実施の形態4で説明した図のIPネットワーク通信処理手段5000にそのまま適用できる。

【0149】図18において、5100はIPネットワ 30 ーク14上の音声データの送受信処理の通信プロトコルとしてUser Datagram Protocol (以下、UDPと称する)の処理を行うことができるUDP通信処理部であるUDP通信処理手段、5200はファイヤウォールに対して特定のUDPポート使用管理部であるUDPポート使用管理手段、5300はファイヤウォールに対してデータの送受信が可能なUDPポートの存在を調査するUDPポート通信確認部であるUDPポート通信確認手段、5400はIPネットワーク上の音 40 声データの送受信処理の通信プロトコルとしてRealーtime transport protcol(以下、RTPと称する)の処理を行うことができるRTP通信処理部であるRTP通信処理手段である。

【0150】次に動作について図19、20、21のフローチャートに基づいて説明する。図19 および図20は上記実施の形態2で説明を行った図10、図11と同じ処理である。図21は実施の形態5のための処理である。実施の形態 $1\sim4$ における通話状態時の音声データの送受信処理において、IPネットワーク通信処理手段 50

5000が動作する。通話している相手先の通話装置ア ダブタ22からIPネットワーク14を経由して通話装 置アダプタ12へ音声データが送信されてきた場合につ いて説明を行うが、その前にUDP及びRTPの通信プ ロトコルを用いて音声データの送受信を行う場合のヘッ ダについて図22を用いて説明を行う。通話装置アダプ タ12と通話装置アダプタ22との間でIPネットワー ク14,24を介して行われる音声データのパケットの 構造は図22に示すとおりである。実施の形態5では音 声データ50に対してIPヘッダ51とUDPヘッダ5 2とRTPヘッダ53が付加されIPパケットを構成す る。通話装置アダプタ12は、IPネットワーク14を 経由して通話装置アダプタ22から音声データを送信さ れると、UDP通信処理手段5100が音声データの I PパケットからIPヘッダ5Iを除いたUDPヘッダ5 2付きのパケットを取り出す。次に、RTP通信処理手 段5400がそのUDPヘッダ52付きのパケットから RTPへッダ53付きのパケットを取り出し、さらに、 RTPヘッダを取り除いたデジタル音声データ本体を音 声データデジタルアナログ変換手段500に送り、音声 データデジタルアナログ変換手段500によりアナログ 音声データに変換されて、公衆回線信号送受信手段11 00を介して電話機10に送られる。音声データデジタ ルアナログ変換手段500によって変換されたアナログ 音声データは、公衆回線信号送受信手段1100を介し て電話機10へ送られると説明したが、直接音声データ デジタルアナログ変換手段500がIPネットワーク通 信処理手段5000を介して公衆回線信号送受信手段1 100にアナログ音声データを送り、電話機10へ出力 するような経路であってもかまわない。

【0151】次に電話機10からIPネットワーク14 を介して電話機20に通話情報を送信する場合について 説明を行う。電話機10から入力されたアナログ音声デ ータ本体は、公衆回線信号送受信手段1100と接続先 判定手段200と回線接続切換手段100を経由して1 Pネットワーク通信処理手段5000に入力される。 I Pネットワーク通信処理手段5000は、入力したアナ ログ音声データを音声データアナログデジタル変換手段 600によりデジタル音声データに変換する。変換され たデジタル音声データは、IPネットワーク通信処理手 段5000のRTP通信処理手段5400に入力されて RTPヘッダ53を付加されたパケットとして作られ る。さらに、UDP通信処理手段5100により、UD Pヘッダ52を付加されたパケットとして作られ、続い て、IPヘッダ51を付加されたIPパケットとしてI Pネットワーク14経由で通話の相手先の通話装置アダ プタ22を接続した電話機20に送信される。

【0152】UDPを利用することで、音声データのバケットが通話相手の電話機20に接続された通話装置アダプタ22に到着しなかったとき、再送処理を行わな

い。とのため、音声データ通信のリアルタイム特性を向 上させることが可能である。また、RTPを利用するこ とで、音声データのパケットの送信時間や計数の管理を 行うことができるので、音声データ通信のリアルタイム 特性を向上させることが可能である。

【0153】次に、ファイヤウォール17,27により IPネットワーク経路が遮られている場合の対処のため に、UDPポートが使えるかどうか確認する構成につい て説明する。尚、通話相手のネットワーク環境がファイ ヤフォールに遮られていることを示す情報は、アドレス 10 変換テーブル302にIPアドレスと共に記憶されてい るものとする。アドレス変換テーブル302に記憶され ていることにより、電話をかけるときに相手のネットワ ーク環境の状態を知ることができる。

【0154】通話装置アダプタを接続した電話機より電 話を掛ける手順及び電話を掛けられた時の処理手順は上 記実施の形態2で説明した図10と図11と同様である が、IPネットワーク経由で相手に電話をかけられるこ とが判明した場合に、通話の相手先の通話装置アダプタ と通信ができるボートの存在の確認処理を行う。図1 9, 20, 21に電話機10より通話装置アダプタ12 を介して通話を行う手順のフローチャートを示す。図1 9は実施の形態2で説明した図10と同じ処理であり、 図20も実施の形態2で説明した図11と同じ処理であ る。図21は実施の形態5で追加した処理のフローチャ ートである。図21のS2400からS2406が図1 0の524の処理に対応する処理である。図19におい て、電話機10より入力された電話番号に基づいて対応 するIPアドレスを取得できた場合(S23)、UDP ボート通信確認手段5300により、IPネットワーク 14経中で相手先の通話装置アダプタの各ポートをスキ ャンし、任意のUDPポートにてアクセスできるかどう かを調べる(S2400)。UDPポート通信確認手段 5300は所定のポート番号を指定して通信可能である か確認を行うためのデータを送信する。通話相手の電話 機に接続された通話装置アダプタから一定の時間内に回 答のデータが届けばそのポート番号が使用可能であると とが判る。任意のUDPボートにてアクセス可能な場合 は、UDPヘッダ52の送信先ポート番号にUDPポー ト通信確認手段5300により調べたUDPボートのポ 40 ート番号を設定し、任意のUDPポートにて音声データ の通信処理を開始する(S2401)。不可能な場合、 UDPポート使用管理手段5200にて管理記憶された あらかじめ特定されたUDPポートに対して、通信が可 能かどうか確認を行う(S2402)。一般的にファイ ヤウォールは任意のUDPボートの仕様を認めていない が、限られた特定のUDPポートを利用できるようにフ ァイヤウォールを設定することも可能である。その場合 にその限られた特定のUDPボートを予めUDPボート 使用管理手段5200に管理記憶しておく。これが可能 50 するセキュリティを目的としたファイヤウォールに対し

な場合は、特定されたUDPポートにて音声データの通 信処理を開始する(S2403)。不可能な場合、さら なる可能性を探るために別の通信ポートの探索を行うと とが可能である。このフローチャートの例では、通常使 用されるHTTPポートに対してアクセスが可能かどう か調べている(S2404)。但し、S2404のよう にHTTPボートでのアクセスができるか確認を行うた めには、実施の形態6で説明するHTTPポート通信確 認手段が必要である。ととでは、S2402の処理で 「いいえ」と判断された場合、HTTPポートでのアク セスが可能であるか確認を行っているがS2402の処 理で「いいえ」となった場合、S2406のエラー通知 の処理へ分岐してもかまわない。

【0155】以上のように、通信処理のリアルタイム特 性に優れたUDPやRTPを利用するようにしているの で、通話の音声品質を向上させることができる。また、 一般的に、任意のUDPポートの使用を認めないファイ ヤウォールに対して、どく限られた特定のUDPポート を利用できるようにファイヤウォールを設定し、その特 20 定のUDPポート番号を通話装置アダプタ内で記憶する ことで、ファイヤウォールを超えた音声データの通信処 理を行うことができる。さらに、一般的に、任意のUD Pポートの使用を認めないファイヤウォールに対して使 用が可能なUDPポートをスキャンすることができるよ うにしているので、利用可能なUDPボートが不明な場 合でも、それを探し出して、音声データの通信処理を行 うととができる。

【0156】との実施の形態5では通話装置アダプタが I Pネットワークを経由して電話をかける場合に、IP ネットワーク上の音声データの送受信処理の通信プロト コルとしてUDPの処理を行うことができるUDP通信 処理手段5100を備え、UDPにより音声データの送 受信を行うことができることを特徴とするインターネッ ト電話ネットワークシステムを説明した。

[0157]また、通話装置アダプタがIPネットワー クを経由して電話をかける場合に、本通話装置アダプタ が接続され管理されているIPネットワーク領域から外 部のIPネットワーク領域への境界に違法アクセスを禁 止するセキュリティを目的としたファイヤウォールに対 して、特定のUDPボートを管理記憶して特定のUDP ポートを経由して音声データの送受信を行うUDPポー ト使用管理手段5200を備え、記憶されたUDPボー トを利用して音声データの通話を行うことができること を特徴とするインターネット電話ネットワークシステム を説明した。

【0158】また、通話装置アダプタが I Pネットワー クを経由して電話をかける場合に、通話装置アダプタが 接続され管理されているIPネットワーク領域から外部 のIPネットワーク領域への境界に違法アクセスを禁止

て、データの送受信が可能なUDPポートの存在を調査 するUDPポート通信確認手段5300により、音声デ ータの送受信が可能なUDPポートを特定し、そのUD Pポートを利用して音声データの通話を行うことができ ることを特徴とするインターネット電話ネットワークシ ステムを説明した。

【0159】また、通話装置アダプタがIPネットワー クを経由して電話をかける場合に、IPネットワーク上 の音声データの送受信処理の通信プロトコルとしてRT Pの処理を行うことができるRTP通信処理手段540 10 0を備え、RTPにより音声データの送受信を行うこと ができることを特徴とするインターネット電話ネットワ ークシステムを説明した。

【0160】実施の形態6. 実施の形態1から実施の形 態4の図において、この発明のインターネット電話ネッ トワークシステムの通話装置アダプタを示す各手段の構 成図を示したが、実施の形態6では、 I Pネットワーク 通信処理手段5000の詳細な内部構成図を図23に示 す。図23のIPネットワーク通信処理手段5000 段にそのまま適用できる。実施の形態6のインターネッ ト電話ネットワークシステムのシステム構成図は実施の 形態5の図17に示したネットワーク構成図と同じであ るものとする。

【0161】図23において、5700はIPネットワ ーク上の音声データの送受信処理の通信プロトコルとし TTransmission Control Pro tocol (以降TCP) の処理を行うことができるT CP通信処理部であるTCP通信処理手段、5800は IPネットワーク上の音声データの送受信処理の通信プ ロトコルとしてHyper Text Transfe r Protocol (以降HTTP) の処理を行うと とができるHTTP通信処理部であるHTTP通信処理 手段、5900はファイヤウォールに対して、データの 送受信が可能なHTTPポートの存在を調査するHTT Pポート通信確認部であるHTTPポート通信確認手段

【0162】次に動作について説明する。実施の形態1 ~5 と同様に通話状態時の音声データの送受信処理にお いて、1 Pネットワーク通信処理手段5000が動作す 40 る。通話の相手先の通話装置アダプタ22からIPネッ トワーク14を経由して音声データが通話装置アダプタ 12を接続した電話機10に送信されてきた場合、TC P通信処理手段5700が送信されてきた音声データの IPパケットを受信し、TCP通信処理手段5700が 音声データのIPパケットからIPヘッダを除いたTC Pヘッダ付きのパケットを取り出す。次に、HTTP通 信処理手段5800がそのTCPへッダ付きのパケット からHTTPヘッダ付きのパケットを取り出し、さら に、HTTPへッダを取り除いたデジタル音声データ本 50

体を音声データデジタルアナログ変換手段500に送 る。音声データデジタルアナログ変換手段500により アナログ音声データに変換されたデータが公衆回線信号 送受信手段1100に送られ、公衆回線信号送受信手段 1100から電話機10にアナログ音声データが送信さ れる。アナログ音声データは公衆回線信号送受信手段1 100を介して電話機10に送信されたが、音声データ デジタルアナログ変換手段500からIPネットワーク 通信処理手段5000を経て公衆回線信号送受信手段1 100を介して電話機10へ送信されてもかまわない。 【0163】次に、電話機10よりアナログ音声データ が入力され、IPネットワークを介して相手先の電話機 20へ送信される場合を説明する。電話機10から入力 されたアナログ音声データ本体は、公衆回線信号送受信 手段1100と接続先判定手段200と回線接続切換手 段100を経てIPネットワーク通信処理手段5000 に入力される。 I Pネットワーク通信処理手段5000 は音声データアナログデジタル変換手段600にアナロ グ音声データ本体を送る。そして、アナログ音声データ は、実施の形態1~実施の形態4で説明した図中の同手 20 本体は音声データアナログデジタル変換手段600によ り、デジタル音声データに変換され、HTTP通信処理 手段5800によりHTTPヘッダを付加されたパケッ トとして作られる。さらに、TCP通信処理手段570 Oにより、TCPヘッダを付加されたパケットとして作 られ、IPヘッダを付加され、IPパケットとしてIP ネットワーク14経由で通話の相手先の電話機20に送 信される。

> 【0164】HTTPポート通信確認手段5900につ いては、実施の形態5では、UDPポートの利用が可能 かどうか調べる手段について図21のS2404でも示 していたように、UDPポートが全く利用できない時点 で、HTTPポート通信確認手段5900により、HT TPポートが利用できるかどうか調べるという段階的な 手順を踏んで、HTTPボートの利用が可能な場合にH TTPによる音声データの通信処理を行う。

> 【0165】以上のように、一般のファイヤウォールで は、UDPポートを利用できないことが多いが、通常H TTPボートは開放されているため、HTTPメッセー ジとして音声データを通信するようにしているので、頑 強なファイヤウォールに対しても、1Pネットワーク経 由の通話処理を実現するととができる。

> 【0166】との実施の形態6では、通話装置アダプタ がIPネットワークを経由して電話をかける場合に、I Pネットワーク上の音声データの送受信処理の通信プロ トコルとしてTCPの処理を行うことができるTCP通 信処理手段5700を備え、TCPにより音声データの 送受信を行うことができることを特徴とするインターネ ット電話ネットワークシステムを説明した。

> 【0167】また、通話装置アダプタが【Pネットワー クを経由して電話をかける場合に、IPネットワーク上

の音声データの送受信処理の通信プロトコルとしてHT TPの処理を行うことができるHTTP通信処理手段5 800を備え、HTTPにより音声データの送受信を行 うことができることを特徴とするインターネット電話ネ ットワークシステムを説明した。

【0168】また、通話装置アダプタが I Pネットワー クを経由して電話をかける場合に、通話装置アダプタが 接続され管理されているIPネットワーク領域から外部 のIPネットワーク領域への境界に違法アクセスを禁止 するセキュリティを目的としたファイヤウォールに対し 10 て、データの送受信が可能なHTTPポートの存在を調 査するHTTPポート通信確認手段5900により、音 声データの送受信が可能なHTTPボートを特定し、そ のHTTPポートを利用して音声データの通話を行うと とができることを特徴とするインターネット電話ネット ワークシステムを説明した。

[0169] 実施の形態7. 上記実施の形態1~6の図 において、この発明のインターネット電話ネットワーク システムの通話装置アダプタを示す各手段の構成図を示 していたが、実施の形態7では、IPネットワーク通信 20 処理手段5000の詳細な内部構成図を図24、図25 に示す。このIPネットワーク通信処理手段5000は 今までの実施の形態1~6の図中の同手段にそのまま適 用できる。との実施の形態7のネットワークシステムの 構成図は、実施の形態5の図17に示したネットワーク 構成図と同じであるものとする。

【0170】図24、図25において、5500は音声 データ自体を圧縮しRTPやHTTPなどの標準フォー マットのパケットのヘッダを最低限必要な情報に限定し た圧縮ヘッダに変更する音声データパケットエンコード 部である音声データパケットエンコード手段、5600 は受信した圧縮されている音声データ自体を解凍し上記 の圧縮ヘッダの解析を行ってRTPやHTTPなどの標 準フォーマットのパケットのヘッダを得る音声データバ ケットデコード部である音声データパケットデコード手 段、6100はIPネットワークに接続された相手先の 電話機20からネットワークトラフィックの変化により 不連続なタイミングで受信したデジタル音声データパケ ットを、アナログ信号として変換して送り出すタイミン グが一定した遅延となるように、バッファサイズの変更 40 が可能である受信バッファに一時的に格納する受信バッ ファリング部である受信バッファリング手段、6200 は I Pネットワーク 1 4. 2 4 に接続された相手先の電 話機20ヘデジタル音声データパケットを送信する場合 に、送信対象のデジタル音声データバケットを作成し、 バッファサイズの変更が可能である送信バッファに蓄積 し送り出す前に必要なデータのみをパケット組立に加え る処理を行う送信バッファリング部である送信バッファ リング手段、6300は1Pネットワーク14,24に 接続された電話機20ヘデジタル音声データパケットを 50 も受信バッファの容量サイズを大きくすることはできな

送信する場合に、ネットワークトラフィックの状況に応 じて生じる音声データのパケットロスに対処するため に、同じ音声データパケットを可変個数にて重複させて 送信させる冗長パケット発行部である冗長パケット発行 手段、6400は1Pネットワーク14,24に接続さ れた電話機へデジタル音声データパケットを送信する場 合に、ネットワークトラフィックを低減させるために、 送信対象の音声データバケットの個数を削減することの できるパケット生成フィルタリング部であるパケット生 成フィルタリング手段、6500は I Pネットワーク1 4からの音声データパケットの受信タイミングを監視す るネットワークトラフィック監視部であるネットワーク トラフィック監視手段、6600はネットワークトラフ ィック状況の統計データを蓄積し、1日や1週間などの 周期において各時間帯での平均的なトラフィック状況を 示すパラメータを算出するネットワークトラフィック統 計データ管理部であるネットワークトラフィック統計デ ータ管理手段である。

【0171】次に動作について説明する。今までの実施 の形態1~6と同様に通話状態時の音声データの送受信 処理において、IPネットワーク通信処理手段5000 が動作する。このIPネットワーク通信処理手段500 0の基本的な動作は、実施の形態5~6と同様に行われ る。ことでは、RTP通信処理手段5400やHTTP 通信処理手段5800に対して、音声データを送り込ん だり取り出したりするときに、音声データパケットエン コード手段5500により音声データ及びRTPやHT TPのヘッダを圧縮したり、パケットデコード手段56 00により音声データ及びRTPやHTTPのヘッダを 解凍したりする。RTPやHTTPのヘッダの圧縮と は、実際には標準で定められているヘッダフォーマット に準拠せずに、必要な最小限の情報のみをコンパクトに まとめた改造ヘッダとする場合も含んでいる。

【0172】また、IPネットワーク上では、様々なデ ータのトラフィックが存在するために、一定の時間間隔 で、音声データのパケットが連続して到着するとは限ら ない。このように各バケットの到着時間にばらつきがあ るととを伝送時間の揺らぎという。との伝送時間の揺ら ぎを吸収するためにパケットを受信する際に、音声デー タのパケットを受信バッファにためて、一定時間ごとに アナログ側である公衆回線信号送受信手段1100に出 力するようにする。とうすると、各パケットに遅延が発 生しても、受信バッファの容量以内であれば、出力側に 音声データが出て行くタイミングは一定となり、再生音 が途切れることはない。この処理を受信バッファリング 手段6100にて行う。受信バッファリング手段610 0は受信バッファ6101を有し、上記した処理を行う 手段である。受信バッファ6101に蓄積する時間の長 さだけ音声が再生される遅延は大きくなるので、必ずし い。そとで、との容量サイズを実際の通話品質から遅延 と揺らぎのトレードオフ(IPネットワーク経由で転送 されてくる音声データバケットの到着時間に揺らぎがあ ると、例えば極端な例を説明すると、「おはようござい ます。」という会話が「お... はようご... ざい ま...す。」というように「...」という空白の時 間が挿入されているように聞こえてしまう(空白の時間 を音の途切れという)。そこで、この「...」という 空白の時間を埋めるために、受信バッファを用意して、 全体の再生時刻を遅らせることで、音の途切れを取り去 10 るのが受信バッファの処理になる。受信バッファのサイ ズを大きくすればするほど、途切れはなくなり、音声品 質は向上するが、全体的な遅延は大きくなるので、話す タイミングが遅れ気味になり聞きづらくなる。つまり、 受信バッファサイズを大きくすれば、揺らぎが吸収され 音声品質は向上するが、一方で、遅延が増えて、聞きづ らくなり、逆に小さくすると、音声品質は悪くなるが、 話すタイミングは合わせやすくなる。その両者の特徴の トレードオフにより受信バッファサイズを決める。)を 考慮して、最適な値に設定する必要がある。しかし、現 20 実的にはネットワークトラフィックの状況等に応じてそ の最適値は変動する。受信バッファリング手段6100 では、この受信バッファ6101の容量サイズを任意の 条件に従って変更することができるようにしている。ま た、バッファあふれを頻発するような場合に対処するた めに、バッファの容量サイズを大き目に設定し、再生側 である音声データデジタルアナログ変換手段500送り 出すデータは常にその一部分だけになるようにする対策 もある。この場合は、受信バッファの容量サイズだけで なく、再生側である音声データデジタルアナログ変換手 30 段500に送り出すデータのサイズも各種条件によって 変更するように制御することが考えられる。

【0173】また、同様にIPネットワーク上の様々な データのトラフィック状況に対応するために、送信側に おいても、 I Pネットワーク14へ送出する音声データ のパケットのサイズを変更することが考えられる。この ために、送信バッファリング手段6200は、送信バッ ファ6201を有する。送信バッファリング手段620 0は、音声データを送信バッファ6201に一定量蓄積 してから、送信する。送信する音声データのパケットサ イズは小さければ小さいほど遅延が少なくなり通話品質 が改善されることになるが、各パケットは必ず一定サイ ズのヘッダ部をもつため、バケットサイズを小さくして もサイズには限りがある。更にサイズを小さくすればパ ケットの量は多くなるため、ネットワークトラフィック 量が増大することになる。 したがって、ネットワークト ラフィック状況に応じて、送信バッファのサイズも変更 する制御を行う。

【 0 1 7 4 】また、同様に I Pネットワーク上の様々な データのトラフィック状況に対応するために、UDP通 50

信処理における転送データのパケットロスが頻繁に発生する場合に備えて、全く同じ内容の音声データのパケットを予備として重複させて送信する対策が考えられる。この処理を冗長パケット発行手段6300が行う。この冗長パケットも常に発行するのではなく、ネットワークトラフィックが増大すると、全体のパケットの遅延が増大してしまうので、不要なパケットを削減するために、冗長パケットも発行しないように調整する必要がある。ネットワークトラフィックはあまり増大していないが、パケットロスが頻発する場合に、冗長パケットを発行するように制御すると、パケットロスが低減され通話品質が向上する。

【0175】また、同様に [Pネットワーク上の様々な データのトラフィック状況に対応するために、ネットワ ークトラフィックが増大した場合に、送信するデータ量 を低減するために、通話品質に影響を与えないような音 声データのパケットを送信しない制御が考えられる。と の処理を行うのが、パケット生成フィルタリング手段6 400である。ととでフィルタリングを行う条件とし て、音声データの音量レベルがある一定値以下のものを 除く設定が考えられる。人間の聴覚では、ある一定値の 音量レベルの音は再生されなくても通話に影響がないと とが既に確認されているからである。これにより、ネッ トワークトラフィックが増大するにしたがって、送信時 に取り除く音声データの音量の限界レベルを取り除く音 声データの量が多くなるように制御することで、通話品 質をほとんど損なうことなく通話を継続することができ る。

【0176】同様にIPネットワーク上のデータのトラ フィック状況に対応するために、通信処理に際して、各 手段により様々な通信制御を行うことを説明してきた。 そこで、ネットワークトラフィック状況を把握するため ・に、ネットワークトラフィック監視手段6500により 音声データのパケットの受信タイミングを継続して記録 する。これにより、ネットワークトラフィック量を類推 し、上記の通信制御のための条件を適宜変更する。例え ぱ受信バッファリング手段6100の場合は、ネットワ ークトラフィックが増大されたことをネットワークトラ フィック監視手段6500が確認すると、受信バッファ リング手段6100に対して受信バッファ6101の容 量サイズを大きくするように通知を行う。受信バッファ の容量サイズを大きくすると、ある程度受信バッファ6 101にパケットが溜まってから音声データデジタルア ナログ変換手段500へ渡されるので、ネットワークト ラフィックを解消することができる。逆にネットワーク トラフィックが減少してきた場合は、安定したタイミン グでパケットが通信装置アダプタへ到着するようになる ので、ネットワークトラフィック監視手段6500は、 受信バッファリング手段6100に対しで受信バッファ 6101の容量サイズを小さくなるように通知を行う。

【0177】さらに、IPネットワーク上の様々なデー タのトラフィック状況に対応するために、上記の通信制 御のための各種パラメータの変更に統計的なデータの活 用も行う。ネットワークトラフィック監視手段6500 により監視蓄積したデータをネットワークトラフィック 統計データ管理手段6600が受け取り、上記に説明し た受信バッファリング手段6100や送信バッファリン グ手段6200や冗長パケット発行手段6300、パケ ット生成フィルタリング手段6400によって通信制御 を行うために必要な情報を提供する。1日や1週間など 10 の周期で、平均的なネットワークトラフィックの傾向を ネットワークトラフィック統計データ管理手段6600 が提示することで、各手段による通信制御を行うための 参考にすることができる。

【0178】図24に示した構成図では、通信処理手段 は、RTP通信処理手段5400とUDP通信処理手段 5100を備えており、図25に示した構成図では通信 処理手段は、HTTP通信処理手段5800とTCP通 信処理手段5700を備えている。受信バッファリング 手段6100、送信バッファリング手段6200、パケ ット生成フィルタリング手段6400、ネットワークト ラフィック監視手段6500、ネットワークトラフィッ ク統計データ管理手段6600は図24と図25の構成 図に共有して備えられている。しかし、冗長パケット発 行手段6300は図24に示した構成図だけに備えられ た手段である。これはUDP通信処理手段5100と冗 長バケット発行手段6300が関係するためである。U DPの場合セッションを確立しないでデータを宛先に送 り出すという特徴を有しているので、バケットロスが頻 発してもUDP自身はパケットロスに対処する機能を備 えていない。このため、UDPをサポートするために冗 長パケット発行手段6300を備えている。一方、TC Pはセッションを確立してから通信を開始するので、確 実にデータが通信できるまで何度でもリトライを行うと いう特徴を有している。そのため、TCPはリトライ機 能をサポートする必要がないので図25の通話装置アダ プタは冗長パケット発行手段6300を有していないと いう理由がある。

【0179】以上のように、通信対象の音声データのバ ケットのヘッダ部について独自の圧縮を行うようにして いる。このため、標準のパケットサイズよりも小さくす ることができ、ネットワークトラフィックを低減でき る。この独自の圧縮とは、例えば、ヘッダ部の情報を圧 縮プログラムを用いて圧縮を行いサイズを小さくした り、この発明の要素である通話装置アダプタで必要なデ ータのみをヘッダ部に持つという圧縮を行うことを指し ている。

【0180】また、通信対象の音声データの各パケット の伝送時間に揺らぎがあっても、受信時に一定のサイズ になるまで蓄積してアナログ再生側に送り出すようにし 50 機に対して、IPネットワークを介して相手先の電話機

ているので、ネットワークトラフィック状況が不安定で も安定した通話品質を保持できる。

【0181】また、通信対象の音声データの各パケット の送信時に、ネットワークトラフィック量が少ないとき にパケットサイズを小さくしたり、増大したときにパケ ットサイズを大きくしたりするようにしているので、ネ ットワークトラフィック状況が不安定でもネットワーク トラフィックに影響を与えないようにして安定した通話 品質を保持できる。

【0182】また、通信対象の音声データの各パケット の送信時にパケットロスが頻発した際に冗長パケットを 発行することができるようにしているので、ネットワー クトラフィックがパケットロスを頻発させるような状況 でも、安定した通話品質を保持できる。

【0183】また、通信対象の音声データの各バケット の送信時に、ネットワークトラフィック量が増大した場 合に、一定音量レベル以下などの条件における通話品質 に影響を与えない音声データのパケットの転送を行わな いようにしているので、ネットワークトラフィック量が 増大しても、安定した通話品質を保持できる。

【0184】また、通信対象の音声データの各バケット の受信タイミングを計測し、ネットワークトラフィック 状況を推測し、上記通信処理の各種パラメータの調整を 行うようにしているので、ネットワークトラフィックの 最新の状況に応じて最適な通信処理を行うことができ、 安定した通話品質を保持できる。

【0185】また、通信対象の音声データの各パケット の受信タイミングを計測した結果を蓄積し、1日や1週 間などの周期でネットワークトラフィック状況を示すデ ータとして参照できるようにしているので、平均的なネ ットワークトラフィック状況に対応した最適な通信処理 の制御を行うととができ、安定した通話品質を保持でき

【0186】 この実施の形態7では、通話装置アダプタ に接続された電話機に対して、同じ種類の通話装置アダ ブタに接続された他の電話機から接続先が同じ種類の通 話装置アダプタであることが認識された時点で、音声デ ータ自体を圧縮しRTPやHTTPなどの標準フォーマ ットのパケットのヘッダを最低限必要な情報に限定した 圧縮ヘッダに変更して音声データの送信を行う音声デー タパケットエンコード手段5500、及び、受信した圧 縮されている音声データ自体を解凍し上記圧縮ヘッダの 解析を行ってRTPやHTTPなどの標準フォーマット のパケットのヘッダを得る音声データパケットデコード 手段5600を備えて、送受信データ量を削減した効率 の良い通話データの送受信処理を行うことができること を特徴とするインターネット電話ネットワークシステム を説明した。

【0187】また、通話装置アダプタに接続された電話

からネットワークトラフィックの変化により不連続なタイミングで受信したデジタル音声データパケットを、アナログ信号として変換して送り出すタイミングが一定した遅延となるようにバッファサイズの変更が可能である受信バッファに一時的に格納する受信バッファリング手段6100を備え、安定したタイミングで電話機にアナログ音声信号が送信できることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0188】また、通話装置アダプタに接続された電話機に対して、IPネットワークを介して相手先の電話機 10 ヘデジタル音声データパケットを送信する場合に、送信対象のデジタル音声データパケットを作成し、バッファサイズの変更が可能である送信バッファに蓄積し送り出す前に必要なデータのみをパケット組立に加える処理を行う送信バッファリング手段6200を備え、ネットワークトラフィック状況に従って、最適なデジタル音声データパケットの送信形態を実現でき、品質の良い音声データ送信ができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0189】また、通話装置アダプタに接続された電話 20機に対して、IPネットワークを介して相手先の電話機 ヘデジタル音声データパケットを送信する場合に、ネットワークトラフィックの状況に応じて生じる音声データ のパケットロスに対処するために、同じ音声データパケットを可変個数にて重複させて送信させる冗長パケット発行手段6300を備え、ネットワークトラフィック状況が悪化してパケットロスが生じても、品質の良い音声 データ送信ができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0190】また、通話装置アダプタに接続された電話機に対して、IPネットワークを介して相手先の電話機へデジタル音声データバケットを送信する場合に、可能な限りネットワークトラフィックを低減させるために送信対象の音声データバケットの個数を削減することのできるパケット生成フィルタリング手段6400を備え、音声データによるネットワークトラフィックの増大を抑えて、品質の良い音声データ送信ができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0191】また、通話装置アダプタに接続された電話 40 機に対して、IPネットワークを介して受信する音声データパケットの受信タイミングを監視するネットワークトラフィック監視手段6500により、ネットワークトラフィック状況を解析し、何らかの特定の状況であるととを検出した後に、通話装置アダプタに備えられる上記受信バッファリング手段6100、送信バッファリング手段6200、冗長パケット発行手段6300、パケット生成フィルタリング手段6400の各種手段の動作状況の変更を指示することができ、ネットワークトラフィック状況に応じて最適な送受信処理を実現し、品質の良 50

い音声データ送信ができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0192】また、通話装置アダプタに接続された電話 機に対して、IPネットワークを介して受信した音声デ ータパケットの受信タイミングを監視するネットワーク トラフィック監視手段6500から、ネットワークトラ フィック状況の統計データを受け付け蓄積し、1日や1 週間などの周期において各時間帯での平均的なトラフィ ック状況を示すパラメータを算出するネットワークトラ フィック統計データ管理手段6600を利用して、通話 装置アダプタに備えられる上記受信バッファリング手段 6100、送信バッファリング手段6200、冗長バケ ット発行手段6300、パケット生成フィルタリング手 段6400の動作状況の変更を指示することができ、平 均的なネットワークトラフィック状況に応じて最適な送 受信処理を実現し、品質の良い音声データ送信ができる ことを特徴とするインターネット電話ネットワークシス テムを説明した。

【0193】実施の形態8. 実施の形態8では通話先の ネットワーク環境にファイヤウォールが備えられている 場合、ファイヤウォールを意識することなく相手先の電 話機に通話情報を送ることができるHTTP中継サーバ を備えたインターネット電話ネットワークシステムにつ いて説明を行う。図26は実施の形態8のネットワーク 構成図である。図26において18はHTTP中継サー バである。その他の符号については図17と同様である ため説明を省略する。図27は、実施の形態8のインタ ーネット電話ネットワークシステムが備えるHTTP中・ 継サーバを構成する各手段の構成図である。図27にお いて、5700は1Pネットワーク19を経由してデー タの送受信の処理をTCPにて行うTCP通信処理部で あるTCP通信処理手段、5800はTCP通信処理手 段5700からデータパケットを受け取り、HTTPメ ッセージとして解析したり、HTTPメッセージを組み 立てて、TCP通信処理手段5700に送信するデータ として渡したりするHTTP通信処理部であるHTTP 通信処理手段、5600はHTTP通信処理手段580 0から得られた音声データパケットを分解して符号化さ れた音声データを取り出す音声データパケットデコード 部である音声データパケットデコード手段、5500は 送信対象の符号化された音声データをバケットとして組 み立て、HTTP通信処理手段5800に送り出す音声 データパケットエンコード部である音声データパケット エンコード手段、8100は音声データパケットデコー・ ド手段5600から得られた音声データを一時的に蓄積 し、HTTPアクセスで音声データが取り出されるとき に、音声データパケットエンコード手段5500に送り 出す音声データバッファリング部である音声データバッ ファリング手段である。上記HTTPアクセスとはHT TP中継サーバをWebサーバと見立てて通話装置アダ

プタにWebブラウザがあるように仮定を行うことによ って各通話装置アダプタはHTTPにおけるPOSTと いうメッセージによって音声データをWebサーバに見 立てたHTTP中継サーバに送りつけることができる。 また、各通話装置アダプタは各通話装置アダプタを接続 している電話機から出力された音声データが蓄積されて いる場所をGETメッセージにより取得することができ る。これをHTTPアクセスとする。HTTP中継サー バに音声データを一時的に保持しておいて、その音声デ ータを必要としている別の電話機に接続された通話装置 アダプタが取得しに行くことで、通話処理を実現するこ とができる。8200は各通話装置による通話装置アダ ブタの呼出がなされているかどうかの情報を通話装置ア ダブタからの電話呼出に応じて確認したり、各通話装置 アダプタの問合せがあったときに返答を行う電話機呼出 情報管理部である電話機呼出情報管理手段、8300は 2つの通話装置アダプタ、例えば電話機10と電話機2 0とで会話を行う場合、電話機10に接続された通話装 置アダプタ12と電話機20に接続された通話装置アダ プタ22にHTTP中継サーバ18の接続をHTTP中 継サーバをWebサーバ、通話装置アダプタをWebブ ラウザとなるように接続を変更するHTTP接続変更部 であるHTTP接続変更手段、8400は通話を行う電 話機に接続された通話装置アダプタからHTTP中継サ ーバ18へ転送されてきた音声データのパケット内の I Pヘッダ部のIPアドレス及び、TCPヘッダのポート 番号を最終送信先の通話装置アダプタのIPアドレス及 び、ボート番号に変換するTCP/IPパケットヘッダ 変換部であるTCP/IPパケットヘッダ変換手段であ

61

【0194】図28は実施の形態8のIPネットワーク 通信処理手段5000の内部構成図である。図28の1 Pネットワーク通信処理手段5000は上記実施の形態 1~7の同手段にそのまま適用できる。

【0195】図28において、7300はHTTP中継 サーバ18に対して、HTTPアクセスにより電話呼出 情報を送信するHTTP電話呼出部であるHTTP電話 呼出手段、7100は電話機呼出情報管理手段8200 に記憶されている通話先の通話装置アダプタの通話状況 を問い合わせ情報を用いてHTTPアクセスのボーリン グにより調べるHTTPポーリング部であるHTTPポ ーリング手段、7200は電話番号IPアドレス変換手 段300により通話先の通話装置アダプタがファイヤウ ォールに遮られていることが判明したときに、通話先の 通話装置アダプタに電話がかけられていることを報告す る電話呼出通信部である電話呼出通信手段である。

【0196】図29、図30は実施の形態8のインター ネット電話ネットワークシステムのHTTP中継サーバ 管理サーバを示す各手段の構成図の第1例と第2例であ る。図29、図30において、9200は複数のHTT

P中継サーバの負荷状態を監視するHTTP中継サーバ 負荷状態監視部であるHTTP中継サーバ負荷状態監視 手段、9100は通話装置アダプタからの問い合わせに よりその通話処理で利用されるHTTP中継サーバを指 定するHTTP中継サーバ指定部であるHTTP中継サ ーバ指定手段である。

【0197】図29の第1例では、図27のHTTP中 継サーバ18そのものを複数用意して、これらを一括し て管理するHTTP中継サーバ管理サーバについて示し ている。図30の第2例では、図27のHTTP中継サ ーバ18より通話装置アダプタとの接続交渉に必要な処 理手段のみを抽出して、HTTP中継サーバ管理サーバ 180に抽出した処理手段を内蔵させ、HTTP中継サ -バ管理サーバ180に接続交渉の処理までを行わせる 形態を示している。との場合、接続交渉後の通話の音声 データの送受信処理は、TCP/IPパケットへッダ変 換手段8400のみで行うため、HTTP中継サーバと しては、その手段のみを内蔵したものとして実現可能で ある。

【0198】次に動作について説明する。まず、通話装 置アダプタとHTTP中継サーバとからなるネットワー ク構成の形態を図31に示す。図31の(A)は、HT TP中継サーバ18をプロバイダと仮定して実行する方 式を示している。通話装置アダプタが接続された電話機 に対して電話が掛けられていることを調べる手段は、H TTP中継サーバ18の管理領域である電話機呼出情報 管理手段8200に記憶されている情報を定期的にボー リングを行い調べるか、或いは、外部からメール、イン スタントメッセージ、公衆回線呼び出しをして調べる方 法がある。図31(B)はファイヤウォール17や27 によって保護されているネットワーク環境に通話装置ア ダブタ12や22があり、同じファイヤウォールに遮ら れたネットワーク環境に社外向けWWWサーバやプロキ シなどが備えられているような環境では、社外向け₩₩ WサーバなどでHTTP中継サーバプログラムを実行す る方式が考えられる。図31(C)ではファイヤウォー ルに遮られているネットワーク環境の中に専用端末(H TTP中継サーバプログラムを実行する端末)と通話を 行うことができる電話端末を設置し、その設置された電 話端末と専用端末との間で通話を行う方式が考えられ る。 C C では、 (A), (B), (C) の3つの形態を 示しているが、(A)の形態(プロバイダ等でHTTP 中継サーバを実行する方式) について図32,33のフ ローチャート(ポーリング方式)に基づいて説明する。 【0199】一方の通話装置アダプタから他方の通話装 置アダプタに電話をかける場合の手順は、まず、電話を かける側の、受話器がとられ電話番号が入力され、入力 された電話番号を基に電話番号 I Pアドレス変換手段3 00によって通話相手のIPアドレスに変換される。I 50 Pアドレスに変換する実施例については実施の形態 l に

おいて説明を行ったものと同じものとする。

【0200】(ポーリング方式の場合)図33のS22 で電話番号をIPアドレスに変換し、S23で正常にI Pアドレスに変換できた場合、次に、HTTP電話呼出 手段7300によりHTTP中継サーバ18内の電話機 呼出情報管理手段8200のIPアドレス毎の管理領域 に対して、電話を掛けようとしているIPアドレスにつ いてフラグ情報を設定する(S62)。電話機呼出情報 管理手段8200のIPアドレス毎の管理領域は常時、 通話の相手先の通話装置アダプタのHTTPボーリング 手段7100によりHTTP中継サーバ内の電話機呼出 情報管理手段8200内の自分の管理領域を定期的に参 照されているので、相手先の電話機に接続されている通 話装置アダプタは電話をかけられていることを知ること ができる。

【0201】(メールやインスタントメッセージの場 合)図33のS23の確認処理で電話番号からIPアド レスを変換することができた場合、次に、電話呼出通信 手段7200により通話の相手先の通話装置アダプタに 対して、メールやインスタントメッセージを送信し、相 手の電話機に対して電話がかけられていることを知らせ る。メールやインスタントメッセージの場合についての 処理は図32及び図33のフローチャートには特に図示 していない。

【0202】(公衆回線から電話をかけて知らせる場 合) 図33のS23で電話番号をIPアドレスに正常に 変換できた場合、次に、公衆回線信号送受信手段110 0により公衆回線側から相手の電話機に電話をかけ、相 手先の電話機に接続されている通話装置アダプタは瞬間 的に電話がかけられていることを知らせる。

【0203】すると、その相手先の通話装置アダプタも 通話を開始するべく通話装置アダプタを接続している電 話機へ呼出トーンを送る。電話を掛ける相手先の電話機 の受話器がとられれば、通話状態となり、お互いの電話 装置アダプタが相手の通話データを取りに行きながら、 自分の話す通話データを必要に応じて、HTTP中継サ ーバに対して送信していく。これが切断されるまで継続 される。この通話装置アダプタから通話データが送ら れ、他方の通話装置アダプタから取り出されるまで一時 的に蓄えられているところが音声データバッファであ り、この通話の音声データの送受信処理を音声データバ ッファリング手段8100が行う。図32のS66、S 67、S68の処理は他からの電話が掛けられている場 合に通話状態となって通話を行い継続するまでの手順で あり、図33のS62、S63、S64、S65は電話 を相手先の電話機へかけて相手先の電話機の受話器が取 られ通話状態となり通話を切断するまで継続する手順の 処理である。HTTP中継サーバを介して2つの電話機 が通話を行うのは電話をかける場合もかけられた場合も 同じであるので、上記に説明した通話状態となってから

2つの電話機がお互いにHTTP中継サーバを介して通 話データの送受信を行う処理は図32のS66~S68 と図33のS62~S65までの処理の説明に該当す

【0204】次に、図34のHTTP中継サーバのフロ ーチャート(ポーリング方式)を説明する。HTTP中 継サーバ1.8は、IPネットワーク経由の外部からのア クセスは、HTTPアクセスのみを受け付ける。図34 では、S70でHTTPアクセスのデータを受信したか HTTP通信処理手段5800により確認を行う。ポー リング方式のみ、各通話装置アダプタから自らへ電話が かけられているかどうかの確認のためのHTTPアクセ スが存在する。それ以外には、他の電話に新たに電話を かける場合のアクセス、音声データを送付し、自分用の 音声データを獲得していくためのアクセス、通話を切断 する際の連絡のHTTPアクセスが存在する。S71で はHTTPアクセスが他の電話に新たに電話をかけると 判断した場合には、電話機呼出情報管理手段8200が その通話の相手先の管理領域に対してアクセスし、既に 電話中かそうでないかを調べる(S75)。電話中であ れば、電話中であるHTTPメッセージを返却し(S7 6, S77)、そうでなければ電話呼出が開始されたと とをHTTPメッセージとして返却する(S78)。通 話状態となった場合は通話装置アダプタから届けられた 音声データを一時的に蓄積し(S79)、他の通話装置 アダプタによりそれらを回収されるように、音声データ バッファリング手段8100が管理を行う。通話先の音 声データバッファ領域に通話データがあればその通話デ ータをHTTP返却メッセージとして音声データバッフ 30 ァリング手段8100とHTTP通信処理手段5800 により通話先の電話機に接続された通話装置アダプタに 送信を行う(S80)。また、S71の処理において、 通話装置アダプタ自らへ電話がかけられているかどうか 確認のためのHTTPアクセスである場合は、電話機呼 出情報管理手段8200が確認依頼元の通話装置アダプ タに接続された電話機が電話呼び出しされているかどう か管理情報を調べる(S72)。調べた結果、電話呼び 出しがある場合(S73)、電話呼び出しがされている ことを示す情報をHTTP通信処理手段5800により 確認依頼元の電話機に接続されている通話装置アダプタ へ送信する(S74)。また、S71の処理へ通話を切 断するHTTPアクセスであると判断された場合は、電 話機呼出情報管理手段8200は、通話元と通話先の管 理情報のどちらも待機中であることを示す情報に変更す る(881)。

【0205】以上のように、一般のファイヤウォールが HTTPにより外部インターネットへのアクセスが可能 であることから、通話装置アダプタがHTTP中継サー バ経由で電話呼出及び通話処理を行えるようにしている 50 ので、一般のファイヤウォールに対して何ら設定変更を

行う必要なく、IPネットワーク経由の電話をかけると とができる。

65

【0206】HTTP中継サーバにおいて、最初の各通 話装置アダプタ間との接続交渉の処理後に、通話データ の送受信を行うが、この処理負荷はかなり重いものにな るので、通話データの送受信は、HTTP中継サーバを 経由しないで、直接に両通話装置アダプタ間で行うよう にすれば、HTTP中継サーバの処理負荷が軽減され、 多くの利用者が電話をかけ通話処理が集中しても、処理 が滞ることなく継続でき、通話品質を保持できる。この 10 ために、HTTP接続変更手段8300により、最初の 接続交渉後に、HTTP、TCPの接続を直接両アダプ タ間の接続となるように変更する。

【0207】以上のように、通話データの送受信は、H TTP中継サーバを経由しないで、直接に両通話装置ア ダプタ間で行うことから、HTTP中継サーバの処理負 荷が軽減されるようにしているので、多くの利用者が電 話をかけ通話処理が集中しても、処理が滞ることなく継 続でき、通話品質を保持できる。

【0208】さらに、HTTP中継サーバにおいて、最 20 初の通話装置アダプタ間との接続交渉の処理後に、通話 データの送受信を行うが、この処理負荷はかなり重いも のになるので、HTTP中継サーバで行う処理を可能な 限り単純な処理だけを行うことが考えられる。これは、 HTTP中継サーバにより通話を行う両通話装置アダプ タが接続され通話処理の準備が整えられた時点で、両通 話装置アダプタからHTTP中継サーバへ転送されてき た音声データのパケット内のIPヘッダ部のIPアドレ ス及びTCPヘッダのボート番号を最終送信先の通話装 置アダプタのIPアドレス及びポート番号に直接変換す るものであり、TCP/IPパケットヘッダ変換手段8 400によって実行される。

【0209】以上のように、通話データの送受信は、H TTP中継サーバ上の処理として、音声データのパケッ ト内のIPヘッダ部のIPアドレス及びTCPヘッダの ポート番号を最終送信先の通話装置アダプタのIPアド レス及びポート番号に直接変換して、HTTP中継サー バの処理負荷が軽減されるようにしているので、多くの 利用者が電話をかけ通話処理が集中しても、処理が滯る ことなく継続でき、 通話品質を保持できる。

【0210】一方で、HTTP中継サーバにおいて効率 的な通信処理を行うようにしても、利用者が増加し通話 処理を依頼する電話装置アダプタが増加すると、1台の HTTP中継サーバでは処理性能の限界があるので、い つかは破綻する。そとで、複数のHTTP中継サーバを 用意し、これらに各通話装置アダプタの通話処理を分散 させることで、それぞれの利用者が快適な通話状態を保

【0211】そこで、これら複数のHTTP中継サーバ

なる。HTTP中継サーバ管理サーバとHTTP中継サ ーバの関係を図29、30に示した。HTTP中継サー バ管理サーバ180では、最初の通話装置アダプタから の問い合わせ時において、複数のHTTP中継サーバの 負荷状態を監視するHTTP中継サーバ負荷状態監視手 段9100により、現在利用できる利用者の少ないHT TP中継サーバを割り出し、その通話処理で利用される 候補のHTTP中継サーバをHTTP中継サーバ指定手 段9200により指定する。

【0212】とのように、通話装置アダプタに接続され た電話機の台数が非常に増加した場合に、複数のHTT P中継サーバを用意し、適宜複数のHTTP中継サーバ の負荷状態を監視し、利用可能なものを割り当てるよう にHTTP中継サーバ管理サーバが指定管理することか ら、通話処理を分散させて、HTTP中継サーバの処理 負荷がその性能の限界内でおさめられるようにしている ので、多くの利用者が電話をかけ通話処理が集中して も、処理が滞ることなく継続でき、通話品質を保持でき る。

【0213】実施の形態8では、TCP通信処理手段5 700、HTTP通信処理手段5800、音声データバ ケットエンコード手段5500、音声データパケットデ コード手段5600、電話機呼出情報管理手段820 0、音声データバッファリング手段8100を備えたH TTP通信処理が可能なインターネット接続装置であ り、ファイヤウォールに遮られていないインターネット 上の任意の端末として配置され、通話装置アダプタに接 続された電話機の1つから、HTTPデータ通信を通過 させるファイヤウォールに対して、IPネットワーク経 由でHTTPアクセスにより受信した音声データを別の 電話機からのHTTPアクセスにより送信することで、 ファイヤウォールに隔てられた電話機同士の音声データ 送受信処理を中継するHTTP中継サーバを備えたイン ターネット電話ネットワークシステムを説明した。

【0214】また通話装置アダプタに接続された電話機 からインターネット経由で電話をかける際に、電話番号 IPアドレス変換手段300により通話先の通話装置ア ダプタがファイヤウォールに遮られていることが判明し たときに、HTTP中継サーバに対して、HTTPアク セスにより電話呼出情報を送信するHTTP電話呼出手 段7300を備え、通話先の通話装置アダプタに任意の 手段により電話がかけられていることを報告するその通 話先の通話装置アダプタからHTTPアクセスを行わせ るととで、HTTP中継サーバ上の音声データを受信 し、その逆の音声データの送受信処理も行うことができ るインターネット電話ネットワークシステムを説明し た。

【0215】また、通話装置アダプタに接続された電話 機からインターネット経由で電話をかける際に、電話番 を統合管理するHTTP中継サーバ管理サーバが必要に 50 号IPアドレス変換手段300により通話先の通話装置

アダプタがファイヤウォールに遮られていることが判明 したときに、通話先の通話装置アダプタに電話がかけら れているととを報告するために、常時適当な時間間隔で HTTP中継サーバに対して、各電話機の通話状況が記 憶されている電話機呼出情報管理手段8200の通話先 の通話装置アダプタの通話状況をHTTPボーリング手 段7100により調べ、電話がかけられていることが判 明した時点で、そのかけられた通話装置アダプタがHT TPアクセスによりHTTP中継サーバ経由での電話が 可能になるインターネット電話ネットワークシステムを 10 説明した。

[0216]また、通話装置アダプタに接続された電話 機からインターネット経由で電話をかける際に、電話番 号 I Pアドレス変換手段300により通話先の通話装置 アダプタがファイヤウォールに遮られていることが判明 したときに、通話先の通話装置アダプタに電話がかけら れていることを報告するために、電話呼出通信手段72 00により、ファイヤウォールを一般的に通過するメー ルやインスタントメッセージなどの通信方法で電話呼出 を伝え、そのかけられた通話装置アダプタがHTTPア クセスによりHTTP中継サーバ経由での電話が可能に なるインターネット電話ネットワークシステムを説明し た。

【0217】また、通話装置アダプタに接続された電話 機からインターネット経由で電話をかける際に、電話番 号 I Pアドレス変換手段300により通話先の通話装置 アダプタがファイヤウォールに遮られていることが判明 したときに、通話先の通話装置アダプタに電話がかけら れていることを報告するために、公衆回線信号送受信手 段1100により、一時的な公衆回線経由にて電話呼出 30 情報だけを伝え、そのかけられた通話装置アダプタがH TTPアクセスによりHTTP中継サーバ経由での電話 が可能になるインターネット電話ネットワークシステム を説明した。

【0218】また、通話装置アダプタに接続された電話 機からインターネット経由で電話をかけ、HTTP中継 サーバにより通話を行う両通話装置アダプタが接続され 通話処理の準備が整えられた時点で、両通話装置アダブ タとHTTP中継サーバのHTTP接続を変更して、直 接に両通話装置アダプタ同士でHTTP接続を作成する 40 HTTP接続変更手段8300を備え、HTTPアクセ スにより両通話装置アダプタ間で直接の音声データの通 信処理を行う電話が可能になるインターネット電話ネッ トワークシステムを説明した。

【0219】また、通話装置アダプタに接続された電話 機からインターネット経由で電話をかけ、HTTP中継 サーバにより通話を行う両通話装置アダプタが接続され 通話処理の準備が整えられた時点で、両通話装置アダプ タからHTTP中継サーバへ転送されてきた音声データ のパケット内のIPヘッダ部のIPアドレス及びTCP 50 を通話装置アダプタより相手先の通話装置アダプタへ通

ヘッダのボート番号を最終送信先の通話装置アダプタの IPアドレス及びポート番号に変換するTCP/IPバ ケットヘッダ変換手段8400を備え、両通話装置アダ プタ間での音声データの通信を行うためのHTTP中継 サーバの経由時の処理を高速に行うことが可能になるイ ンターネット電話ネットワークシステムを説明した。 【0220】また、HTTP中継サーバにHTTPアク セスを行う通話装置アダプタに接続された電話機の台数 が非常に増加した場合に、HTTP中継サーバの処理負 荷がその性能の限界内でおさめられるように、複数のH TTP中継サーバを用意し、それらの負荷状態を監視す るHTTP中継サーバ負荷状態監視手段9100と、最 初の通話装置アダプタからの問い合わせによりその通話 処理で利用されるHTTP中継サーバを指定するHTT P中継サーバ指定手段9200を備えた、複数のHTT P中継サーバを統合して管理を行うHTTP中継サーバ 管理サーバを備えたインターネット電話ネットワークシ

【0221】実施の形態9. この実施の形態9では、端 末識別子の名前を、通話切断時に通話を行っていた電話 機に接続されている通話装置アダプタで相互に伝達し合 う通話装置アダプタを説明する。図35は実施の形態9 の通話装置アダプタの各手段の構成図である。図35に おいて、420はIPアドレス情報メッセージ処理部で あるIPアドレス情報メッセージ送受信手段であり、S MTPプロトコルによって通話装置アダプタ間でIPア ドレス情報についてメッセージ交換を行う手段である。 また、公衆回線信号送受信手段1100は通話切断時に 端末識別子の名前を、通話を行っていた電話機に接続さ れている通話装置アダプタと相互に伝達し合う機能を有 するものである。また、アドレス変換テーブル302は 電話番号と端末識別子の名前とを対応させて記憶するテ ーブルである。

ステムを説明した。

【0222】最近企業内でも I Pアドレスの節約の観点 からIPアドレスがDHCP(Dynamic Hos t Configulation Protocol) サーバやルータにより動的に割り当てられるようにして いる場合が多い。また、ダイアルアップの形態でIPア ドレスが動的に割り振られる場合もある。このような場 合には、発呼時に相手の通話装置アダプタを特定するた めに、IPアドレスではなく通話装置アダプタの識別子 である名前による認識を行う。発呼時に名前を指定して メールプロトコルを利用して通話の相手先にIPアドレ スをお互いに送受信し合うことで、その後の通話処理に はIPアドレスを指定することが可能となる。

【0223】実施の形態2では接続先判定手段200が 有しているIPアドレス学習手段400を用いて、通話 切断時に通話相手の電話機に接続されている通話装置ア ダプタより【Pアドレスを取得し、自分の【Pアドレス

知を行っていた。との実施の形態9では、通話切断時に IPアドレスでなく、通話装置アダプタに付けられた端 末識別子の名前をIPアドレス情報メッセージ送受信手 段420により相互に伝達し合うものである。そして、 受信した端末識別子の名前は電話番号に対応させてアド レス変換テーブル302に記憶しておく。端末識別子の 名前を受信してから次に相手の電話機に電話をかける場 合、端末識別子の名前に対応したIPアドレスが割り当 てられるためIPネットワーク経由で電話をかけること ができる。

【0224】実施の形態9では、通話装置アダプタに接 続された電話機に対して、同じ種類の通話装置アダプタ に接続された他の電話機から従来の一般公衆回線の電話 番号を入力することで、一般公衆回線経由で電話をか け、その切断時に端末識別子の名前を相互に伝達しあう IPアドレス学習手段400と従来の一般公衆回線の電 話番号と端末識別子の名前の対応情報を学習記憶するア ドレス変換テーブル302とSMTP (simple mail transfer protocolの略) などのプロトコルによって通話装置アダプタ同士でIP アドレス情報についてメッセージ交換を行うIPアドレ ス情報メッセージ送受信手段420によって、次回の電 話の呼出以降に、自動的にIPネットワーク経由で電話 をかけることができることを特徴とするインターネット 電話ネットワークシステムについて説明を行った。

【0225】実施の形態10. 実施の形態10では、通 話装置アダプタのIPアドレスの動的割り当ての方法に ついて、実施の形態9とは別の方法を説明する。図36 は、実施の形態10の通話装置アダプタの各手段の構成 図である。図36において、5001は公衆回線通信処 30 理部である公衆回線通信処理手段であり、IPネットワ ーク経由の通信処理を、公衆回線経由のPPP(poi nt-to-point tunneling pro tocol の略) 等のプロトコルによるダイヤルアッ ブ接続上で行える手段である。

【0226】公衆回線通信処理手段5001によって、 上記実施の形態1及び2で説明したIPネットワークを 経由する処理を、ダイヤルアップ接続上の通信処理に置 き換えて電話をかける。

【0227】実施の形態10では、通話装置アダプタに 40 接続された電話機に対して、IPネットワーク経由の通 信処理を一般公衆回線経由のPPP等のプロトコルによ るダイヤルアップ接続上で行える公衆回線通信処理手段 5001を備え、IPネットワーク経由の処理をダイヤ ルアップ接続上の通信処理に置き換えて電話をかけると とができることを特徴とするインターネット電話ネット ワークシステムを説明した。

【0228】実施の形態11. との実施の形態11で は、IPネットワーク経由の処理をターミナルアダプタ へのシリアルポート接続上の通信処理に置き換えて電話 50 か、設定を変更できるようにしておくと利用者にとって

をかけることができる通話装置アダプタを説明する。図 37は実施の形態11の通話装置アダプタの各手段の構 成図である。図37において、5002はシリアルポー ト通信処理手段であり、IPネットワーク経由の通信処 理を、一般公衆回線経由のPPPなどのプロトコルによ るダイヤルアップ接続上で行える一般のターミナルアダ プタにRS232C等のシリアルポートにて接続したト で行えるシリアルポート通信処理手段である。また、通 話装置アダプタ12はシリアルポートケーブル33を接 10 続する。その他の符号については上記実施の形態2の図 9と同様であるものとする。

【0229】実施の形態11の通話装置アダプタに接続 された電話機に対して、IPネットワーク経由の通信処 理を、一般公衆回線経由のPPP等のプロトコルによる ダイヤルアップ接続上で行える一般のターミナルアダプ タにRS232C等のシリアルポートにて接続した上で 行えるシリアルポート通信処理手段5002を備え、I Pネットワーク経由の処理をターミナルアダプタへのシ リアルポート接続上の通信処理に置き換えて電話をかけ ることができることを特徴とするインターネット電話ネ ットワークシステムを説明した。

【0230】実施の形態12.上記実施の形態1~11 では、通話装置アダプタに入力される通話情報は通話装 置(電話機)より出力されていた。しかし、通話装置 は、電話機に限らず、パーソナルコンピュータ又、携帯 電話等でもかまわない。

【0231】実施の形態13. 上記実施の形態2で説明 したように、電話をかけた場合と電話をかけられた場合 の両者において、通話装置アダプタは、通話の相手先の IPアドレスの学習を行った。ただし、電話をかけた場 合には、また同じ相手に電話をかけることが十分想定さ れるが、電話をかけられた場合には、その相手に電話を かける可能性が必ずしも高いとはいえない。例えば、セ ールス等の売り込みや、特定の情報のための問い合わせ を目的として電話をかける場合には、かけられたほうが かけてきたほうに対して電話をかける場合はほとんどな い。そこで、このような目的で電話がかけられることが 多い場合に、電話をかけることを想定しない相手先の I Pアドレスの記憶のために、アドレス変換テーブル30 2のエントリを消費してしまうことも十分に想定され

【0232】以上から、このような目的で電話をかけら れることが多い利用者の通話装置アダプタにおいては、 電話をかけられた場合には通話の相手先のIPアドレス の学習を行わないようにしておくことも可能である。 【0233】上記のように電話をかけられた場合にIP

アドレスの学習を行わない処理の仕様を採用することも 考えられるが、そのような状況は変化することが想定さ れるため、利用者がそのような処理の仕様にするかどう

便宜の向上がはかられる。そこで、前述した保守機能を 利用して通話装置アダプタの設定として、電話がかけら れた場合に通話の相手先のIPアドレスの学習を行うか どうか選択できるようにする。或いは、利用者が電話を かける時に、IPアドレスの学習を行なわないととを指 示するアドレス学習禁止情報を電話機のダイヤル、また は、プッシュボタンを用いて、相手先の電話番号の後に 続けて入力する。または、相手先の電話番号の前に入力 する。予めアドレス学習禁止情報を所定のダイヤル、或 いは、所定のブッシュボタンに設定しておく。公衆回線 10 信号送受信手段1100がこのアドレス学習禁止情報を 検出して、「Pアドレス学習手段400に「Pアドレス の学習を行なわないことを通知する。このようにして、 通話の相手先のIPアドレスの学習を行なわないように してもかまわない。

71

【0234】実施の形態2では、公衆回線信号処理部 が、電話をかけた側と電話をかけられた側からの通話装 置のアドレス情報を学習するIPアドレス学習部の学習 処理を電話をかけられた側と電話をかけた側の両者で行 うことを特徴とするインターネット電話ネットワークシ 20 ステムの一例の説明を行なったが、実施の形態13で は、公衆回線信号処理部が、電話をかけた側からの通話 装置のアドレス情報を学習するIPアドレス学習部の学 習処理を、電話をかけられた側では行わないことを特徴 とするインターネット電話ネットワークシステムの一例 を説明した。

【0235】また、公衆回線信号処理部は、電話をかけ た側と電話をかけられた側からの通話装置のアドレス情 報を学習するIPアドレス学習部の学習処理を、電話を かけられた側と電話をかけた側の両者で行うモードと、 電話をかけた側からの通話装置のアドレス情報を学習す るIPアドレス学習部の学習処理を、電話をかけられた 側では行わないモードの2つのモードの選択ができるよ うにして、モード設定が可能なインターネット電話ネッ トワークシステムを構築することも可能である。

【0236】実施の形態14. との実施の形態14で は、上記実施の形態2で説明した通話の終了後に I P ア ドレスを相互にやりとりするしくみについて、さらに詳 細に説明する。図38は、2人の利用者双方において、 通話装置(電話機)と本通話装置アダプタを利用して通 40 話を行う場合の概略構成を示している。図38のアダプ タ内の電話回路 I / F (インタフェース) 制御回路 1 1 10は、公衆回線信号送受信手段1100、回線接続切 替手段100、接続先判定手段200等を仮に総称した ものである。

【0237】通話の終了後に、利用者は、通話装置の受 話器を適当な時間が経過してから通話装置本体に置く。 この受話器の状態を一般にオンフックと呼ぶ。逆に、受 話器を上げている状態をオフフックと呼ぶ。この受話器 れると通話の回線が切断されてしまうので、IPアドレ ス情報のやりとりができなくなってしまう。そこで、通 話装置アダプタの公衆回線信号送受信手段1100によ り、通話装置のオンフック状態を検出して、通話装置の オフフック状態を示すように、電話回線I/F制御回路 1110により公衆回線の回路を切り替える。つまり、 この時点で通話装置自体は、公衆回線から切り離され、 通話装置アダプタが通話装置の代わりとなって公衆回線 に直接接続される状態となる。

72

【0238】とのように、利用者が通話を終了して受話 器を置いても、接続を保持してIPアドレス情報の送受 信を行うことができる。

【0239】とのととは、上記公衆回線信号処理部が、 通話を行っている双方の利用者が通話を終了し、受話器 をオンフックした直後に、公衆回線上の接続を切断しな いで保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対 して、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別 情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由で送信する ことを特徴とするインターネット電話ネットワークシス テムの--例を説明している。

【0240】図39は、IPアドレス情報の送受信をど のような手順で行うかのシーケンスの一例を示してい る。ことでは、仮に電話機Aから電話機Bに電話をかけ た場合のシーケンスを(1)から(9)によって示して いる。電話をかけられた電話機Bが最初の処理開始の合 図となる切断トーンを発信するようになっている

(1)。この最初の合図の切断トーンを発信する時点 で、双方の通話装置において既に利用者が受話器をオン フックさせている必要がある。そこで、通話を終わると 利用者が受話器を置くまでにかかる時間として十分に長 い時間、たとえば5秒程度待機させてから、最初の切断 トーンの発信を行うようにさせる。こうすることで、ほ とんどの場合に、IPアドレス送受信処理が成功すると とになる。仮に、切断トーンの発信が電話機Aがまだオ フフック状態のときになされた場合には、失敗するの で、次回の通話以降で再度IPアドレス送受信処理が実 行されることになる。

【0241】とのことは、公衆回線信号処理部が、通話 を行っている片方の利用者が通話を終了し、受話器をオ ンフックした直後に、他方の利用者が受話器をオンフッ クすると予測される十分な時間を経過した後に、公衆回 線上の接続を切断しないで保持しながら、上記通話情報 を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側 の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を公 衆回線経由で送信することを特徴とするインターネット 電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0242】さらに、通話終了後、受話器のオンフック 操作をIPアドレス送受信処理開始に間に合わせるため に、一方の通話装置でオンフックがされた時点で、それ のオンフック状態がそのまま公衆回線の交換機に伝えら 50 に接続された通話装置アダプタから通話相手の通話装置 に対して、ビジートーン(お話し中を示すトーン)を発信させることで、受話器のオンフック操作をうながすことができる。一般に、何も音がしない場合よりも、利用者はビジートーンがなっていると、すぐに受話器を置くように習慣づいているからである。また、ビジートーンよりも、より警告の色彩の強い音質のトーンを送信させてもより効果がある可能性もある。

[0243] とのことは、公衆回線信号処理部が、通話を行っている片方の利用者が通話を終了し、受話器をオンフックした直後に、他方の利用者に受話器をオンフックさせるために、他方の利用者の上記通話装置アダプタから通話装置に対して、ビジートーン等の通話の終了を利用者に悟らせる音を発信させることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0244】さらに、IPアドレス送受信処理中に、また電話の利用がすぐに再開されても利用は不可能である。通話装置アダプタの処理としては、IPアドレス送受信処理が開始されたら、その処理が完全に終了するまで、通話装置側に公衆回線の接続を切り替えないようになる。このような状態であることを利用者に知らせるために、IPアドレス送受信処理中にも、ビジートーンのように利用者に通話利用ができないことを警告するための音を聞かせることができる。IPアドレス送受信処理中に、通話装置の受話器のオフフック操作が検出されると、通話装置側にビジートーンを発信させることで、可能である。前述のように、ビジートーンよりも警告の色彩の強い別のトーンを発信させることも可能である。

【0245】このことは、公衆回線信号処理部が、通話を行っている双方の利用者が通話を終了し、受話器をオンフックした直後に、公衆回線上の接続を切断しないで保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対して、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別情報に対応するアドレス情報を公衆回線経由で送信している間に、双方の利用者のどちらかがまた電話機を利用するべく受話器をオフフックした場合に、上記送信処理中であり電話をかけることができないことを上記利用者に答告するために、上記利用者の上記通話装置アダプタから通話装置に対して、ビジートーン等の通話不可能を利用者に悟らせる音を発信させることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0246】上記では、IPアドレス送受信処理中は、電話をかける操作ができなかったが、通話装置アダブタとしては、通話装置からの電話番号入力操作だけは受け付けることが可能である。そこで、ビジートーンを聞かせるのではなく、電話番号の入力を通常のように受け付けて、電話番号の通話装置識別情報を記憶しておき、IPアドレス送受信処理の終了後に、通常の電話をかける処理を実行することができる。IPアドレス送受信処理 50

は、何分もかかる処理ではないため、利用者の電話番号 入力の操作中に十分に終了している可能性が高い。こう することで、利用者は、通話終了後にすぐに電話をまた かけようとしても、IPアドレス送受信処理で待機させ られることなく、利用することが可能になる。

74

【0247】 このことは、公衆回線信号処理部が、通話を行っている双方の利用者が通話を終了し、受話器をオンフックした直後に、公衆回線上の接続を切断しないで保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対し

保持しながら、上記通話情報を送信する相手先に対し て、上記通話情報を送信する側の上記通話装置の識別情 報に対応するアドレス情報を公衆回線経由で送信してい る間に、双方の利用者のどちらかがまた電話機を利用す るべく受話器をオフフックした場合に、利用者の通話先 の通話装置の識別情報の入力を受け付け、記憶してお き、上記送信処理が終了してから、上記識別情報に対応 した通話の処理を開始することを特徴とするインターネ ット電話ネットワークシステムの一例を説明している。 【0248】今までは、IPアドレステーブルへの登録 処理についてのみ、言及してきたが、次に、利用者の都 合で、一度登録された通話の相手先のIPアドレスの登 録を抹消する点について、説明する。既に、電話をかけ られた場合には、通話の相手先のIPアドレスを登録し ないほうがよい場合もある点については、実施の形態 1 3において説明を行った。そこで、電話をかけられた場 合に、一律に I Pアドレスの登録を行わないように設定 ができるようにしていたが、このような場合も含めて、 特定の通話を行った後で、二度とその通話の相手先につ いて通話を行うことがないと想定される場合は、その通 話の直後にその相手先のIPアドレスの登録を取り消す ことができるようにする。 例えば、間違い電話とか、 顧 客からのクレーム電話、問い合わせ電話とか、アンケー ト電話とかである。との機能を実現するために、通話終 了後のIPアドレス送受信処理の後に、利用者は受話器 をとって、特定の#や*の記号(抹消指示情報)ととも に、登録抹消機能の実行を示す番号を通話装置に対して 入力させるようにする。との入力操作に基づいて通話装 置アダプタ内の公衆回線信号送受信手段1100が電話 番号 [Pアドレス変換手段300を経由して、直前に記 **憶されたIPアドレステーブルのエントリの登録の抹消** を行う。とのようにして、利用者の都合で不必要な通話 の相手先のIPアドレスの登録を抹消することが可能と なる。

【0249】とのことは、公衆回線信号処理部が、利用者が通話を行ったときに、間違い電話などの明らかに次回の通話を利用しない場合に、その通話後に上記 I Pアドレス学習部により学習された通話先の上記通話装置のアドレス情報の登録を、通話装置のボタン入力などの操作で抹消できることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

) 【0250】実施の形態15.上記実施の形態2では、

図4のS21において、電話番号の入力を確認すること を示した。この実施の形態15では、さらに、その内容 をより詳しく説明する。通話装置の識別情報である電話 番号は、桁数が様々なものがあるため、利用者が電話番 号の入力操作を終了したかどうかを判定するのに、いく つかの方法が考えられる。基本的に連続した電話番号の 1桁1桁の入力操作は、適当な時間(たとえば、0.3 秒程度) どとに繰り返される。この時間の間隔がたとえ ば5秒を越えるようなことはほとんどないことが想定さ れるため、ある一定の設定時間を越えた時点で入力操作 10 がなければ電話番号の入力が終了したと判定することが できる。との設定時間は、利用者の電話操作の習癖にも 依存することがあるので、利用者ごとに適当な時間を設 定するのが望ましいため、利用者が設定時間を変更でき るようにしておく。

【0251】とのととは、公衆回線信号処理部は、通話 を行う利用者が、通話装置に入力する通話先の通話装置 の識別情報の入力終了の判定を、1文字1文字の連続し た情報の入力が特定の時間経過しても行われない状態を 検出して行うことを特徴とするインターネット電話ネッ トワークシステムの一例を説明している。

【0252】上記では、たとえば5秒程度の入力終了判 定のための待機時間を設定したが、利用者の中には、と のような待機時間を待つことを好まない場合もあること が想定される。そこで、所定の文字情報より構成される 電話番号の最後の番号の入力を終了した時点で、通話装 置アダプタ側にその終了を知らせるために、適当な終了 を示す文字である#、*などの終了情報を入力させる方 法をとることも考えられる。もちろん、終了情報を入力 する方法と併用して、何も入力がなく上記設定時間経過 30 る。 後に自動的に終了と判断させるようにもできる。一方で は、社内の内線のように、基本的に所定のサイズたとえ ば4桁の電話番号に固定されているような場合に、入力 の最初にまず9等を入力することで、内線番号であるこ とを知らせ、その次に4桁の電話番号を入力すること で、自動的に入力操作の終了判定とすることも可能であ

【0253】とのととは、公衆回線信号処理部が、通話 を行う利用者による通話装置に入力する通話先の通話装 置の識別情報の入力終了の判定を、1文字1文字の連続 40 した情報の入力中に特定の最終入力を示す文字の入力が なされたととを検出して行うことを特徴とするインター ネット電話ネットワークシステムの一例を説明してい る。

【0254】さらに、電話番号の体系としては、通信事 業者(電話サービス会社)どとに決められた通信事業者 情報が採用されているため、この通信事業者情報(携帯 電話なら090など)の入力により、後続する電話番号 の桁数(サイズ)を確認する方法も実現可能である。

を行う利用者が、通話装置に入力する通話先の通話装置 の識別情報の入力終了の判定を、電話会社を指定する上 位識別情報(通信事業者情報)の入力を確認し、各電話 会社の上位識別情報の番号体系により識別情報の桁数 (サイズ)が決定し、入力される文字の数を数えなが ら、最終入力がなされたことを検出して行うことを特徴 とするインターネット電話ネットワークシステムの一例 を説明している。

76

【0256】以下に、電話サービス会社毎の上位識別情 報を説明する。尚、電話サービス会社の会社名は略称と する。

· 上位識別情報

NTT加入電話から、NTT以外の通信事業者を利用す る場合に先頭に付けてダイヤルする3~4桁の番号。2 001年春以降は、普段利用する通信事業者をあらかじ め登録しておけば、3~4桁の識別番号を省略して通話 ができる「電話優先接続制度」が導入されるため、NT Tの再編に伴い、NTT東日本やNTT西日本にもこの 識別番号が1999年8月に郵政省から付与された。図 40 に電話サービス会社(通信事業者)毎の上位識別情 報を示す。但し、図40に記載した電話サービス会社 (通信事業者) の会社名は略称とする。

【0257】一方で、実施の形態2の図4のS21の後 に、入力された電話番号にしたがって、アドレス変換テ ーブルの参照処理がS22においてなされている。この 参照処理では、電話番号情報が全てそろってからなされ る方法もあるし、また、電話番号が1桁入力されるごと に上位桁から該当する I Pアドレステーブルエントリの 候補を少しづつ絞り込んでいく方法をとることもでき

【0258】このことは、接続先判定部が、通話装置の 入力終了の判定後に、通話先の通話装置の入力された全 ての識別情報に対して、上記アドレス変換部による変換 処理を行うことを特徴とするインターネット電話ネット ワークシステムの一例を説明している。また、接続先判 定部が、通話装置の入力終了の判定後に、通話先の通話 装置から識別情報が1文字入力されることに、上記アド レス変換部による変換処理を継続して行うことを特徴と するインターネット電話ネットワークシステムの一例を 説明している。

【0259】前述したように、IPアドレステープルエ ントリの検索を電話番号1桁づつに対して行っていく場 合に、全ての桁に対してエントリ検索を行うより前に、 アドレス情報候補が1つしか残っていない場合も多数あ ることが想定される。このような場合には、他のアドレ ス情報候補が存在しなくなった時点で、IPアドレス変 換処理を終了することで、より高速な処理を実現するこ とができる。

【0260】このことは、接続先判定部が、通話装置の 【0255】 このことは、公衆回線信号処理部が、通話 50 入力終了の判定後に、通話先の通話装置から識別情報が

1文字入力されるどとに、上記アドレス変換部による変 換処理により、変換の可能性のある上記アドレス情報候 補を限定していき、選択肢が1つに絞られた時点で、全 ての識別情報の入力を待たずに、その上記アドレス情報 候補を最終的な変換結果として採用することを特徴とす るインターネット電話ネットワークシステムの一例を説 明している。

【0261】また、上記のように1桁づつの電話番号の 確認で1Pアドレステーブルエントリの候補を絞り込む ような構成になっていない場合には、全桁の電話番号に 10 対して検索を行うが、その両者の中間的な場合として、 例えば8桁の電話番号の入力がなされた時点で I Pアド レステーブルエントリの検索を行う方法も考えられる。 検索の先読みとして、だいたい8桁程度検索結果が合致 していれば、その検索処理は成功しているだろうという 仮定に基づいたものである。この先読みの桁数としてふ さわしいものは、8桁以外にいろいろ考えられる。4桁 の社内の内線電話番号をかける場合が多い場合には、4 桁入力された時点で検索処理を一度行うことで、総合的 に高速な判定処理を実現することが可能になる。また、 これらの先読みの検索処理においても、複数の候補が残 った場合には、また再度追加された電話番号に対して検 索を実行することでより正確な検索処理を実現できる。 【0262】このことは、接続先判定部が、通話装置の 入力終了の判定後に、通話先の通話装置から識別情報が 1文字入力されるごとに、上記アドレス変換部による変 換処理により、変換の可能性のある上記アドレス情報を 限定していき、特定の桁数の上記識別情報の入力がなさ れた以降で選択肢が1つに絞られた時点で、全ての識別 情報の入力を待たずに、その上記アドレス情報を最終的 30 な変換結果として採用することを特徴とするインターネ ット電話ネットワークシステムの一例を説明している。 【0263】実施の形態16.とこでは、PBXやボタ ン電話装置等の通話装置管理装置に本通話装置アダプタ が接続されている場合の処理についてより詳しく説明す る。図41に、一般的なPBXやボタン電話装置による 複数電話回線の利用形態を示す。通話装置(電話機)か らそのPBX190を越えた外の領域へ電話をかける際 には、既存の通話装置のみの場合と通信処理に違いはな い。通話装置に入力された電話呼出時の電話番号情報 は、そのまま電話局の交換機へ送信され、交換機が通話 の相手先との接続を生成する。一方、図41のように、 PBX190の外側から電話がかけられてきた場合に は、PBX内の特定の通話装置を選定する必要があるた め、交換機192は、PBXがサポートしている複数台 の通話装置10a~10dを識別する電話番号の下位桁 の情報をPBX側に送信する必要がある。このPBX1 90と交換機192との情報の送受信方式は、電話会社 により取り決められた仕様となっている。

【0264】図42は、通話装置アダプタを接続した通 50 いる。

話装置管理装置による複数電話回線の利用形態を示す。 本通話装置アダプタ22がPBXやボタン電話装置等の 通話装置管理装置との接続形態をサポートするために は、PBX190の外側から電話がかけられた場合に、 実際の通話装置管理装置が行っているように、交換機1 92から受信した電話番号の下位桁情報を通話装置が通 話装置管理装置へ送信する必要がある。このときの通話 装置アダプタ22とPBX190の通話装置管理装置と の間の送受信方式は、交換機192とPBX190との 間の送受信方式を全く同じものを採用する。この電話番 号の下位桁情報の送受信方式については、各電話会社が 詳細な仕様を公開している。

【0265】このことは、通話装置アダプタの公衆回線 信号処理部が、上記通話装置と上記通話装置の間に、P BXやボタン電話装置等の通話装置管理装置が接続され ている場合に、その通話装置管理装置に接続された複数 の上記通話装置のうちの特定の通話装置を識別するため の識別情報を、上記通話装置アダプタの上記公衆回線、 または、上記IPネットワークより電話がかけられてき た場合に、通話装置管理装置に対して送信するととで、 通話装置を特定して通話できることを特徴とするインタ ーネット電話ネットワークシステムの一例を説明してい

【0266】電話会社が交換機と一般の通話装置との送 受信処理以外に、上記のようなPBX等の装置と特別な サービスを提供するために、そのサービスを実現するた めの送受信処理を行うことがある。PBX等のサポート 以外に、ナンバーディスプレイ(番号表示機能)に関す るものがある。とれは、通話の相手先の電話番号を手元 の通話装置のディスプレイ装置に表示させることができ るものであり、交換機と通話装置との間で電話番号情報 の送受信処理が行われる。基本的に、電話をかけられた 方の通話装置に対して、交換機が電話番号情報を送信す る処理を行う。このことをこの発明のインターネット電 話ネットワークシステムでも実現する為、電話をかけら れた方の通話装置に接続された通話装置アダプタは、交 換機から送信された電話番号情報を一時的に蓄積し、交 換機との送受信方式と同様に、さらに通話装置に対し て、その電話番号情報を送信する。

【0267】このことは、通話装置アダプタの公衆回線 40 信号処理部が、上記通話装置が公衆回線上での通話サー ビスにおいてナンバーディスプレイ機能(番号表示機 能)の契約を行っている場合、通話の相手先の通話装置 を識別するための識別情報を、上記通話装置アダプタの 上記公衆回線、または、上記IPネットワークより電話 がかけられてきた場合に、上記通話装置に対して送信す ることで、上記通話装置の表示装置に通話の相手先の識 別情報を表示させることができることを特徴とするイン ターネット電話ネットワークシステムの一例を説明して

【0268】上記サービスは、公衆回線上での交換機のサービスであるため、IPネットワーク上でも同様な機能をサポートするためには、電話をかけた方の通話装置アダプタが電話をかけられた方の通話装置アダプタに対して、かけた側の電話番号情報を送信することで実現できる。

【0269】とのととは、通話装置アダプタの公衆回線信号処理部が、通話の相手先の上記通話装置が公衆回線上での通話サービスにおいてナンバーディスプレイ機能(番号表示機能)の契約を行っている場合、との上記通話装置を識別するための識別情報を、上記通話装置アダプタの上記IPネットワークから電話をかけた場合に、通話の相手先の上記通話装置アダプタに対して送信するととで、通話の相手先の上記通話装置の表示装置に当方の通話装置の識別情報を表示させることができるととを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0270】さらに、上記ナンバーディスプレイ機能 (番号表示機能) については、電話番号の冒頭に特殊な 番号桁(例:184等)である非通知情報を入力すると とで、通話の相手先への電話番号情報の送信を拒否する ことができる。 公衆回線経由で電話をかける方の通話装 置アダプタは、入力された上記の特殊な番号桁を含む電 話番号をそのまま交換機へ送信するだけでよいので、特 殊な通信処理は不要であるが、公衆回線で電話をかけら れる方の通話装置アダプタは、交換機と通話装置との間 で電話番号情報を要求することに対して拒否の通信処理 を仲介する必要がある。さらに、IPネットワーク経由 での電話をかける場合には、上記の特殊な番号桁の入力 の確認をすると、電話をかけられる方の通話装置アダプ タに対して、電話番号情報を送信しない。さらに、電話 をかけられる方の通話装置アダプタは、交換機の通信処 理と同様に通話装置に対して電話番号情報の送信の拒否 を行う必要がある。

【0271】とのことは、通話装置アダプタの公衆回線信号処理部が、通話の相手先の上記通話装置が公衆回線上での通話サービスにおいてナンバーディスプレイ機能(番号表示機能)の契約を行っている場合、この上記通話装置を識別するための識別情報を、上記通話装置アダプタの上記IPネットワークから電話をかける場合に、番号非通知の番号桁を付加してかけたとき、通話の相手先の上記通話装置アダプタに対して送信しないことで、通話の相手先の上記通話装置の表示装置に当方の通話装置の識別情報の表示を抑止させることができることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0272】上記のナンバーディスプレイ機能(番号表示機能)に関するサービスについても、電話会社が交換機と通話装置との間の通信処理方式の仕様を公開しているので、その仕様に沿って、通話装置アダプタに上記機 50

能を実装することができる。

【0273】実施の形態17.上記実施の形態4で説明した保守設定の機能により、利用者が設定情報記憶部に固有の制御情報の設定を実施できるが、その設定に誤りがある場合には、通話装置アダプタ内で正常な処理が実行できない。例えば、通話装置アダプタのIPアドレスやネットマスクが誤っていれば、IPネットワークにアクセスする全ての処理が失敗する。そこで、通話装置アダプタ内の処理の実行で設定値の明らかな誤りが検出された時点で、利用者に設定値の誤りを知らせるようにする。利用者に知らせる手段としては、例えば、通話装置アダプタに警告表示用のランプやディスプレイ画面等に表示させたり、接続されている通話装置を利用しようとして、受話器をとったときに、設定誤りを示す警告トーンを発信させたりする。

【0274】とのととは、「Pネットワーク通信処理部、あるいは、上記公衆回線信号処理部が、利用者が上記 I Pネットワークデータリードライト部、あるいは、電話機入力データライト部により上記通話装置アダプタ内の設定を行った結果、全体の通話処理の際に、その設定の誤りにより、通話処理を実行できない場合に、上記通話装置アダプタの表示装置に警告を示す表示を行ったり、接続された電話機へ警告を示す音を送信させたりして、利用者を設定の誤りを正すように誘導できるととを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0275】上記では、IPネットワークのアクセスに関して、設定されたIPアドレス等が誤っていた場合を例としたが、IPネットワークのアクセスに関しては、接続されているルータが故障していたり、IPネットワークが断線していたりして、IPネットワークのアクセスが実行できずに、上記と同様に警告を行うことができる。

【0276】とのととは、IPネットワーク通信処理部、あるいは、公衆回線信号処理部が、利用者が上記IPネットワークデータリードライト部、あるいは、電話機入力データライト部により上記通話装置アダプタ内の設定を行った結果、全体の通話処理の際に、その設定の誤りにより、通話処理を実行できる場合で、上記通話装置アダプタに接続された上記IPネットワーク、あるいは、上記公衆回線が断線していたり、上記通話装置アダプタに接続された上記電話機やIPネットワーク装置が故障や停止により動作していなかったりした場合に、上記通話装置アダプタの表示装置に警告を示す表示を行ったり、接続された電話機へ警告を示す音を送信させたりして、利用者に周辺装置の異常を警告できることを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0277】そこで、上記の警告機能についても、ルータの故障が復旧したり、断線していたIPネットワーク

が新しく復旧したりした場合に、正常なIPネットワー クのアクセスが再開できるので、このような場合には、 従来の警告処理を停止して正常な処理を開始できるよう にすることで、利用者が警告機能の解除を行う手間が省 ける。

[0278] このことは、IPネットワーク通信処理 部、あるいは、公衆回線信号処理部が、利用者が上記 I Pネットワークデータリードライト部、あるいは、電話 機入力データライト部により上記通話装置アダプタ内の 設定を行った結果、全体の通話処理の際に、その設定の 10 行う前に接続(コネクション)を確立しておく必要があ 誤りにより、通話処理を実行できる場合で、上記通話装 置アダプタに接続された上記IPネットワーク、あるい は、上記公衆回線が断線していたり、上記通話装置アダ プタに接続された上記電話機やIPネットワーク装置が 故障や停止により動作していなかったりしていたが、そ の状態が周辺装置の復旧処理により動作するようになっ た場合に、上記通話装置アダプタの表示装置に警告を示 す表示を停止したり、接続された電話機へ警告を示す音 の送信をやめたりして、利用者に周辺装置の異常が回復 したことを通知できることを特徴とするインターネット 電話ネットワークシステムの一例を説明している。

[0279]実施の形態18.上記実施の形態8では、 音声データをHTTP中継サーバに送りつけるメッセー ジとしては、POSTというメッセージを説明した。し かし、POST以外にもGETやPUTというメッセー ジを使うことも可能である。ただし、GETの場合に は、基本的にURLと呼ばれるフィールドに埋め込む必 要があるため、データサイズに上限がある。POSTや PUTでは、ヘッダ部という各種フィールド以外に、デ ータ本体部をもつことができるので、基本的にサイズに 上限はない(ただし、HTTPプロキシの実装等で制約 がある場合がある)。

【0280】また、音声データをGETのメッセージに てHTTP中継サーバから取得する場合、細切れとなっ た音声データを繰り返し、GETのメッセージの発行に て取得することもできるが、第1のサイズを有する通話 時間の音声データよりも十分大きな第2のサイズのデー タを取得するGETのメッセージを一度発行するだけ で、音声データをとり込めるようになった時点で繰り返 可能である。

【0281】HTTPの仕様では、そのメッセージの送 受信処理は、クライアント側とサーバ側との間にまず接 続がなされてから実行される。基本的にこの接続の生成 には、必要な処理時間が存在するので、基本的にリアル タイムでの音声データの送受信処理では、性能を向上さ せるために接続を一度生成したら、できる限り、その接 続を保持して音声データの送受信を行うことが望まし い。ただし、クライアント側とサーバ側との間には、一 般にHTTPプロキシ等のネットワークノードが介在す 50 各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信

ることが多いので、中継状況によってその接続がクライ アント側とサーバ側の都合に関わらず、切断されてしま

うこともある。このような場合には、新たにまた接続を 行うことで、音声データの送受信処理を再開するように

82

【0282】また、HTTPに限らず、本通話装置アダ プタやHTTP中継サーバにおいては、TCPによりI Pネットワーク上の通信を行っている。TCPは、コネ

クション型の通信プロトコルであり、データの送受信を

る。このTCPによる通信処理では、IPネットワーク 上の何らかの原因により、データの送受信が長時間滞っ

たり、接続が切断されてしまったりすることがある。こ

のような状態に陥ると、プログラムの処理が停止してし

まうので、IPネットワークを介して、データの送受信

を行う処理は全て一定のタイムアウト値を設定してお

き、通信相手からの返事待ち等の処理でタイムアウト値

を越えても応答がないような場合には、新たに接続をや り直し、最初からIPネットワークのアクセス処理を再

20 開するようにして、システムのハングアウトを避けるよ

うにすることができる。

[0283] このことは、通話装置アダプタが、上記中 継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音声デー タパケットの送信を行うために、接続を行った後に、H TTPで規定されたGET、POST、PUT等のメソ ッドのメッセージ中に音声データをエンコード形式で格 納し送信することを特徴とするインターネット電話ネッ トワークシステムの一例を説明している。

【0284】また、このことは、通話装置アダプタが、 上記中継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音 声データパケットの受信を行うために、接続を行った後 に、HTTPで規定されたGET等のメソッドのメッセ ージの応答メッセージ中に音声データをエンコード形式 で格納し受信することを特徴とするインターネット電話 ネットワークシステムの一例を説明している。

[0285]また、このことは、通話装置アダプタが、 上記中継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音 声データパケットの受信を行うために、接続を行った後 に、HTTPで規定されたGETメソッドのメッセージ し第1のサイズの音声データを細切れで取得することも 40 により、電話行為の音声送受信データのサイズよりも十 分に大きなサイズのデータを取得するようにして、応答 メッセージのデータ本体中に音声データをエンコード形 式で格納し、音声データが発生するたびに、継続してそ の音声データを断片として受信することを特徴とするイ ンターネット電話ネットワークシステムの一例を説明し ている。

【0286】また、このことは、通話装置アダプタが、 上記中継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音 声データバケットの送受信を行うために、接続を行い、

を行った後に、すぐに接続を切断しないで、継続して、 各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信 を行うことを特徴とするインターネット電話ネットワー クシステムの一例を説明している。

83

【0287】また、このことは、通話装置アダプタが、上記中継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音声データバケットの送受信を行うために、接続を行い、各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信を行っている間、または、行った直後に、何らかの要因で接続が切断された場合に、再度接続を行い、継続して、各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信を行うことを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0288】また、このことは、通話装置アダプタが、上記中継サーバの上記HTTP通信処理部に対して、音声データバケットの送受信を行うために、接続を行い、各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信を行っている間、または、行った直後に、何らかの要因で、ある設定された一定時間経過しても、HTTPまたはTCPの送受信処理の応答がなかった場合に、接続の20切断処理を行ってから、再度接続を行い、継続して、各メソッドのメッセージやその応答メッセージの送受信を行うことを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0289】実施の形態19. 上記実施の形態8におい て、図34を用いて、電話機呼出情報管理手段8200 により、通話の相手先の管理領域に対してアクセスし、 既に電話中であるかどうか調べて(S75)いた。この 実施の形態19では、通話行為そのものに対して通話接 **続識別情報である識別子を与えておいて(この識別子を** セッションIDと呼ぶととにする。)、HTTP方式で 電話をかける際に、まず、HTTP中継サーバに対し て、電話をかけることができるかどうか問い合わせる時 点で、電話がかけられることが判明したところで、HT TP中継サーバがその通話に対してセッションIDを付 与して、電話をかけられることを確認する。(基本的に セッション【Dはインクリメンタルにカウンタが生成す ればよい。) とのセッションIDに基づいてHTTP中 継サーバではその通話に関する情報を管理する。利用者 側の通話装置アダプタも通話許可としてこのセッション IDを取得すると、HTTP中継サーバに対する音声デ ータの送受信をセッションIDを参照しつつ、他の通話 と区別して行うことができる。HTTP中継サーバにお いては、このセッションIDの元、通話に関する情報、 例えば、通話の両者の通話装置の識別情報、IPアドレ ス情報、通話時間、通話開始時刻、通話終了時刻等のロ グ情報の記録をとって管理をすることができる。これら の管理情報を元に課金業務を行うことも可能である。

【0290】このことは、中継サーバが、利用者が通話 しに対してお話し中状態の報告を行うことが可能であを行うときの利用者双方の上記通話装置アダプタのアド 50 る。ただし、通話装置アダプタ等の実装を簡略なものと

レス情報の集合であるセッション情報を通話接続識別情報として管理し、音声データバケット内に上記通話接続識別情報を格納してIPネットワーク上に転送することを特徴とするインターネット電話ネットワークシステムの一例を説明している。

【0291】また、とのことは、中継サーバが、利用者 が通話を行うときの利用者双方の上記通話装置アダプタ のアドレス情報の集合であるセッション情報を通話接続 識別情報として、利用者の通話が実行される度に、通話 10 時間や通信バケット量等を記憶してログ情報として取り 出すことができることを特徴とするインターネット電話 ネットワークシステムの一例を説明している。

【0292】実施の形態20. この実施の形態20では、公衆回線経由での通話、IPネットワーク経由でのUDPによる通話とHTTPによる通話の3方式の通話中に、他の方式での第3者からの電話がかかってきたときのお話し中状態を知らせる処理方法を備えた通話装置アダプタについて説明する。既に、実施の形態6にて、公衆回線とUDPとHTTPの3方式が共存する通話処理の形態について説明した。また、実施の形態8にて、HTTPによる方式での電話をかける手順として、SMTP(simple mail transfer protocol)によるメールを用いた電話呼び出しの方法を用いた場合について説明する。

【0293】上記の3つの方法での通話をしている間に、第3者から電話がかかってくる場合として、図43に示す9通りのパターンが存在する。

【0294】図43に記載したように、お話し中状態を 知らせる処理は、基本的に、第3者の通話装置に、ビジ ートーンを出力するようにしている。第3者からの電話 呼び出しが公衆回線経由の場合には、電話会社の交換機 から直接にビジートーンを送信する以外に、電話呼び出 しがなされた通話装置アダプタがビジートーンを生成し て、公衆回線経由で送信する。ただし、後者の場合に は、お話し中状態を知らせてもらうだけで、通話状態と もなるので、電話会社への電話料金の支払いが発生す る。第3者からの電話呼び出しがUDPの場合には、電 話呼び出しがなされた通話装置アダプタからお話し中状 態の報告がなされるので、第3者の通話装置アダプタ自 体がビジートーンを生成して利用者にその音を聞かせる ようにしている。第3者からの電話呼び出しがHTTP の場合には、HTTP中継サーバへの問い合わせにてお 話し中状態であることが判明すると、第3者の通話装置 アダプタ自体がビジートーンを生成して利用者にその音 を聞かせるようにしている。

【0295】以上のような方式で、3種類の電話の通信方式が混在している場合でも、第3者からの電話呼び出しに対してお話し中状態の報告を行うことが可能である。ただし、通話装置アダプタ等の実装を簡略なものと

するために、上記のようなお話し中状態の報告を省略す ることも可能である。この場合には、第3者が電話呼び 出しを行っても、通話の相手先がいつまでたっても電話 に出ないと感じさせることになるので、利用者に既存の 電話利用と比較して違和感を与えることにはなる。

【0296】このことは、IPネットワーク通信処理 部、あるいは、上記公衆回線信号処理部が、利用者が公 衆回線による通信、RTP通信処理、HTTP通信処理 のいずれかの通話方法で通話している間に、第三の利用 者が、上記のいずれかの通話方法で電話呼び出しをして きた際に、第三の利用者の通話装置に対してビジートー ンを送信し、お話し中の状態を通知することのできるこ とを特徴とするインターネット電話ネットワークシステ ムの一例を説明している。

[0297]

【発明の効果】以上のように、この発明のインターネッ ト電話ネットワークシステムの一例をを説明した上記実 施の形態では、以下に記載する効果がある。

【0298】 I Pネットワーク経由での通話が可能であ る時にIPネットワーク経由で電話をかけることがで き、電話番号をIPアドレスに変換できない場合や、相 手側の通話装置がIPネットワークに接続されていない 場合や、相手先の通話装置に接続された通話装置アダプ タが、送信側の通話装置アダプタと互換性のない装置で あった場合などIPネットワークでの通話が不可能であ る場合には、公衆回線網経由で電話をかけるととできる 効果がある。

【0299】また、利用者が従来の電話番号をそのまま 使用して、IPネットワーク経由で電話をかけることが できる効果がある。

【0300】また、IPネットワークから通話情報をデ ジタル音声データとして受信した場合、アナログ音声デ ータとして通話装置へ送信することができる効果があ る。

【0301】また、通話装置から通話情報をアナログ音 声データとして受信した場合、デジタル音声データに変 換してIPネットワークに送信することができる効果が ある。

【0302】また、通話情報を送信する相手先の通話装 置が I Pネットワーク経由で通話できるものである場合 40 は、IPネットワーク側から電話をかけられるようにし ており、そうでない場合は、公衆回線側から電話かける ようにすることで、自動的に両者の切換をすることがで きる。このため、通話者は、必要に応じて公衆回線、I Pネットワークのどちらを介しても通話情報を送受信す ることができる効果がある。

【0303】また、公衆回線経由で通話をした後で、自 分の通話装置の電話番号と電話番号に対応するIPアド レスを相手先の電話番号に通知する、或いは、相手先の

IPアドレス学習部を備えたので、通話者があらかじめ 相手先のIPアドレスを調べてアドレス変換テーブルに 設定する作業を不要にするととができる効果がある。

86

【0304】また、従来の一般公衆回線の電話番号とⅠ Pアドレスを対応させて記憶させることによって、次回 の電話の呼出以降に、自動的にIPネットワーク経由で 電話をかけることができる効果がある。

【0305】また、との発明の通話装置アダプタを接続 した他の通話装置からIPネットワーク経由で受信した 自分の声以外の2つ以上の音声データをミキシングして 音声出力を行うようにしているので、3者以上の通話者 によるIPネットワーク経由の電話会議をすることがで きる効果がある。

【0306】また、電話会議に会議識別番号を設定し、 その会議識別番号を通話要求時に通話を要求してきた通 話者により指定するようにしているので、特定した参加 者間でIPネットワーク経由の電話会議を行うことがで きる効果がある。

【0307】また、通話装置アダプタを接続した通話装 置に電話機識別番号を設定し、その電話機識別番号を通 話要求時に通話を要求してきた通話者により指定するよ うにしているので、特定した通話装置間でIPネットワ ーク経由で電話会議を行うことができる効果がある。

【0308】また、電話会議に参加予定の各通話者に予 めパスワードを割り当て、電話会議ごとに管理し、電話 会議の参加時に各通話者のパスワードを入力させること で、予め登録されたパスワードと比較照合を行うことが でき、電話会議参加者の認証を行うことができる効果が ある。

【0309】また、通話装置アダプタに接続された既存 30 の電話機である通話装置や汎用のパソコン等からメンテ ナンス作業のために発生した制御情報の入力を行えるよ うにし、入力した制御情報に従い設定情報記憶部に記憶 されている制御情報の変更を行うようにしているので、 通話装置アダプタにメンテナンス作業専用のデータ入出 力装置を付加するコストを削減することができる効果が ある。また、利用者等が手軽に従来からある装置(既存 の電話機である通話装置や汎用のパソコン等)にて保守 設定の作業を行うことができる効果がある。

【0310】また、電話会議に関する許可情報を通話装 置アダプタを接続している電話機やIPネットワークに 接続されているパソコンから入力して登録できることに よって、新規登録や登録した情報の変更や削除などの発 生頻度が高いと考えられる電話会議に関する許可情報の 登録変更作業を容易に行うことができる効果がある。

【0311】また、通信処理のリアルタイム特性に優れ たUDPやRTPを利用するようにしているので、通話 の音声品質を向上させることができる効果がある。

【0312】また、任意のUDPポートの使用を認めな 通話装置の電話番号に対応するIPアドレスを受信する 50 いファイヤウォールに対して、どく限られた特定のUD

って、最適なデジタル音声データバケットの送信形態を 実現でき、品質の良い音声データ送信ができる効果があ る。

88

Pボートを利用できるようにファイヤウォールを設定 し、その特定のUDPボート番号を通話装置アダプタ内 で記憶することで、ファイヤウォールを超えた音声デー タの通信処理を行うことができる効果がある。

【0313】また、任意のUDPポートの使用を認めな いファイヤウォールに対して使用が可能なUDPポート をスキャンするととができるようにしているので、利用 可能なUDPポートが不明な場合でも、それを探し出し て、音声データの通信処理を行うことができる効果があ る。

【0314】また、ファイヤウォールでは、UDPポー トを利用できないことが多いが、通常HTTPポートは 開放されているため、HTTPメッセージとして音声デ ータを通信するようにしている。このため、頑強なファ イヤウォールに対しても、IPネットワーク経由の通話 処理を実現することができる効果がある。

【0315】また、通話装置アダプタがIPネットワー クを経由して電話をかける場合に、TCPにより音声デ ータの送受信を行うことができる効果がある。

【0316】また、通話装置アダプタがIPネットワー クを経由して電話をかける場合に、HTTPにより音声 データの送受信を行うことができる効果がある。

【0317】また、通話装置アダプタが I Pネットワー クを経由して電話をかける場合に、通話装置アダプタが 接続され管理されているIPネットワーク領域から外部 のIPネットワーク領域への境界に違法アクセスを禁止 するセキュリティを目的としたファイヤウォールに対し て、データの送受信が可能なHTTPポートの存在を調 査することにより、音声データの送受信が可能なHTT Pポートを特定し、そのHTTPポートを利用して音声 30 データの通話を行うことができる効果がある。

【0318】また、通信対象の音声データのパケットの ヘッダ部について独自の圧縮を行うようにしている。と のため、標準のパケットサイズよりも小さくすることが でき、ネットワークトラフィックを低減できる効果があ る。また、圧縮された音声データのバケットを解凍でき るので、圧縮されたパケット情報を受信する事ができ る。これにより、ネットワークトラフィックを低減でき る効果がある。

【0319】また、通信対象の音声データの各パケット の伝送時間に揺らぎがあっても、受信時に一定のサイズ になるまで蓄積してアナログ再生側に送り出すようにし ているので、ネットワークトラフィック状況が不安定で も安定した通話品質を保持できる効果がある。また、1 Pネットワークを介して相手先の電話機へデジタル音声 データパケットを送信する場合に、送信対象のデジタル 音声データパケットを作成し、バッファサイズの変更が 可能である送信バッファに蓄積し送り出す前に必要なデ ータのみをパケット組立に加える処理を行う送信バッフ ァリング部を備え、ネットワークトラフィック状況に従 50 ある。また、通話先の通話装置アダプタがファイヤウォ

【0320】また、通信対象の音声データの各パケット の送信時に、ネットワークトラフィック量が少ないとき にパケットサイズを小さくしたり、増大したときにパケ ットサイズを大きくしたりするようにしているので、ネ ットワークトラフィック状況が不安定でもネットワーク トラフィックに影響を与えないようにして安定した通話 品質を保持できる効果がある。

【0321】また、通信対象の音声データの各パケット の送信時にパケットロスが頻発した際に冗長パケットを 発行することができるようにしているので、ネットワー クトラフィックがパケットロスを頻発させるような状況 でも、安定した通話品質を保持できる効果がある。

【0322】また、通信対象の音声データの各パケット の送信時に、ネットワークトラフィック量が増大した場 合に、一定音量レベル以下などの条件における通話品質 に影響を与えない音声データのパケットの転送を行わな いようにしているので、ネットワークトラフィック量が 増大しても、安定した通話品質を保持できる効果があ

【0323】また、通信対象の音声データの各パケット の受信タイミングを計測し、ネットワークトラフィック 状況を推測し、上記受信バッファのサイズの調整、冗長 パケット発行部によりパケット情報を複製する数の調 整、パケット生成フィルタリング部によるパケット情報 を送信する数を削減するための条件の調整のうち少なく ともいずれかを行うようにしているので、ネットワーク トラフィックの最新の状況に応じて最適な通信処理を行 うことができ、安定した通話品質を保持できる効果があ

【0324】また、通信対象の音声データの各パケット の受信タイミングを計測した結果を蓄積し、1日や1週 間などの周期でネットワークトラフィック状況を示すデ ータとして参照できるようにしているので、平均的なネ ットワークトラフィック状況に対応した最適な通信処理 の制御を行うことができ、安定した通話品質を保持でき る効果がある。

【0325】また、ファイヤウォールがHTTPにより 外部インターネットへのアクセスが可能であることか ら、通話装置アダプタがHTTP中継サーバ経由で電話 呼出及び通話処理を行えるようにしているので、一般の ファイヤウォールに対して何ら設定変更を行う必要な く、IPネットワーク経由の電話をかけることができる 効果がある。また、HTTP中継サーバに音声データを 一時的に保持しておいて、その音声データを必要として いる別の電話機に接続された通話装置アダプタが取得し に行くことで、通話処理を実現することができる効果が

ールに遮られていることが判明したときに、通話先の通話装置アダプタに電話がかけられていることを報告するために、常時適当な時間間隔でHTTP中継サーバに対して、各電話機の通話状況が記憶されている電話機呼出情報管理部の通話先の通話装置アダプタの通話状況をHTTPボーリング部により調べ、電話がかけられていることが判明した時点で、そのかけられた通話装置アダプタがHTTP中継サーバ経由での通話を行うことができる効果がある。また、通話先の通話装置アダプタがファイヤウォールに遮られていることが判明したときに、通話先の通話装置アダプタに電話がかけられていることを報告するために、公衆回線信号処理部により、一時的な公衆回線経由にて電話呼出情報だけを伝え、そのかけられた通話装置アダプタがHTTPアクセスによりHTTP中継サーバ経由での通話を行

89

【0326】また、HTTP中継サーバにおいて、最初の各通話装置アダプタ間との接続交渉の処理後に、HTTP接続変更部により、HTTP, TCPの接続を直接 20両アダプタ間の接続となるように変更する。最初の各通話装置アダプタ間との接続交渉の処理後に、通話データの送受信を行うが、この処理負荷はかなり重いものになるので、通話データの送受信は、HTTP中継サーバを経由しないで、直接に両通話装置アダプタ間で行うようにすれば、HTTP中継サーバの処理負荷が軽減され、多くの利用者が電話をかけ通話処理が集中しても、処理が滞ることなく継続でき、通話品質を保持できる効果がある。

い、HTTP中継サーバを経由して相互に通話情報をや

りとりできる効果がある。

【0327】また、通話データの送受信は、HTTP中継サーバを経由しないで、直接に両通話装置アダプタ間で行うことから、HTTP中継サーバの処理負荷が軽減されるようにしているので、多くの利用者が電話をかけ通話処理が集中しても、処理が滞ることなく継続でき、通話品質を保持できる効果がある。

【0328】また、通話データの送受信は、HTTP中継サーバ上の処理として、音声データのバケット内のIPへッダ部のIPアドレス及びTCPへッダのボート番号を最終送信先の通話装置アダプタのIPアドレス及びボート番号に直接変換して、HTTP中継サーバの処理40負荷が軽減されるようにしているので、多くの利用者が電話をかけ通話処理が集中しても、処理が滞ることなく継続でき、通話品質を保持できる効果がある。

【0329】また、HTTP中継サーバにおいて効率的な通信処理を行うようにしても、利用者が増加し通話処理を依頼する電話装置アダプタが増加すると、1台のHTTP中継サーバでは処理性能の限界があるので、いつかは破綻する。そこで、複数のHTTP中継サーバを用意し、これら複数のHTTP中継サーバを統合管理するHTTP中継サーバ管理サーバを備え、現在利用できる50

利用者の少ないHTTP中継サーバを割り出し、その通話処理で利用される候補のHTTP中継サーバを指定する。とれら複数のHTTP中継サーバに各通話装置アダブタの通話処理を分散させるととで、それぞれの利用者が快適な通話状態を保持できる効果がある。

【0330】また、通話情報を送受信する通話装置アダプタ間で事前に把握しておく通話装置アダプタの識別子として、通話装置アダプタの名前を利用している。このため、IPアドレスが固定でなく、動的に与えられるネットワーク形態にて、通話装置アダプタを使用することができる。IPアドレスが動的に割り当てられるケースは、DHCPサーバにより、IPアドレスを教えてもらう場合や、通話装置アダプタがインターネットサービスプロバイダ(ISP)にダイヤルアップ接続をして、接続時にIPアドレスを割り当ててもらう場合があり、このように固定的なIPアドレス割当がなされなくても、通話装置アダプタの通話相手先と接続交渉処理が実現できる効果がある。

【0331】また、IPネットワークに常時接続しているネットワーク環境でなく、必要な時点でインターネットサービスプロバイダ (ISP) にダイヤルアップ接続を行うことで、インターネット電話の利用ができる。つまり、常時接続の形態を利用者が設営や契約をしなくても、一般家庭で比較的に手軽に行えるダイヤルアップ接続でインターネット電話の利用ができるという効果がある。

【0332】また、IPネットワークに常時接続しているネットワーク環境でなく、必要な時点でインターネットサービスプロバイダ (ISP) にダイヤルアップ接続を行うが、このダイヤルアップ接続を行う装置として、パソコン用に普及しているターミナルアダプタを利用する。このターミナルアダプタには、モデムなど公衆回線やISDNとの通信を行う装置が内蔵されている。これらの装置より、簡単に実装できるRS232Cのシリアルボートの処理装置を通話装置アダプタに備えることで、ターミナルアダプタ側に比較的コストの大きな装置を任せることで、通話装置アダプタの実現コストを削減できる効果がある。

【0333】また、通話装置を用いて通話を行っている 双方の通話者が通話を終了して通話装置の受話器を置い ても、通話装置アダプタが公衆回線の接続を保持するの で、IPアドレス情報を送受信することが出来る効果が ある。

【0334】また、通話装置を用いて通話を行っている場合に、通話を終了し通話情報を送信する側が受話器を置いた後に、所定の時間を経過してから通話情報を送信していた相手側に切断を知らせるトーン信号を送信する。このため、通話者の通話が完全に終了して双方の受話器が置かれた状態で、通話装置アダプタが公衆回線の接続を保持するので、IPアドレス情報の送受信を確実

と行うととができる効果がある。

【0335】また、通話情報を送信する相手側に、ビジートーンなどの通話の終了を通知する音声を発生するので、通話情報を送信する相手側の通話者は、通話の終了を確実に知るととができ、受話器を置かせることができる効果がある。

【0336】また、IPアドレス情報を送受信している途中で、通話装置を利用しようとすると、受話器よりビジートーン等の音声が聞こえるようにしたので、IPアドレス情報の送受信中に通話装置を利用させないことが 10できる効果がある。

【0337】また、IPアドレス情報の送受信中に通話 装置を利用しようとした場合、通話を行う相手先の識別 情報の入力を受け付けて、IPアドレス情報の送受信が 終了したときに、受け付けた識別情報宛に接続を行う処 理を行う。また、IPアドレス情報の送受信処理は何分 もかかる処理ではない。このため、通話を行おうとする 利用者は、待たされること無く通話装置を利用すること ができ、利便性を向上させることができる効果がある。

【0338】また、識別情報の入力終了の判定を、一定 20 時間経過しても何も入力されない場合とした。このため、通話を行う利用者は、識別情報の入力終了を判定するための情報を入力することを省略でき、利便性を向上させることができる効果がある。

【0339】また、識別情報の入力終了の判定を、特定の情報を入力することにより行うようにした。このため、確実に入力終了を判定することでき、識別情報を正確に入力できる効果がある。

【0340】また、識別情報の入力終了の判定を、通信事業者情報によって入力される識別情報のサイズを特定して、特定した識別情報のサイズと入力された識別情報のサイズとを比較することによって行うようにした。 このため、通話を行う利用者は、従来と同じ方法で識別番号を入力することができるとともに、識別情報の入力終了も確実に行えるので、利便性を向上できる効果がある

【0341】また、識別情報の入力が確実に終了してから、アドレス変換部によりアドレス変換の処理が行われる。このため、取得できるIPアドレス情報は、正確な情報となり、インターネット電話ネットワークシステム 40の信頼度をアップさせる効果がある。

【0342】また、識別情報を1文字情報入力される度に、アドレス変換部により候補の絞込を行う。このため、識別情報をIPアドレスに変換する処理を高速に行うことができる効果がある。

【0343】また、候補を絞り込む途中で候補が1つになったら、アドレス変換部による処理を終了する。このため、識別情報をIPアドレスに変換する処理を高速に行うことができる効果がある。

【0344】また、入力された識別情報を構成する文字

情報が所定の数を越えていた場合、アドレス変換部によりその文字情報を元にIPアドレス情報への変換を行う。とのため、全ての識別情報の入力の終了を待たずにIPアドレスに変換するので、処理を高速に行うととができる効果がある。

【0345】また、IPアドレス学習部による学習処理を、電話をかけた側と電話をかけられた側との両方で行う。このため、電話をかけられただけで、相手側の識別情報やIPアドレス情報を意識せずに学習することでき、利便性の高いインターネット電話ネットワークシステムを提供できる効果がある。

【0346】また、電話をかけられた場合に、IPアドレス学習部による学習処理を行わないようにすることを可能にした。このため、電話をかけてきた側が例えばセールス目的でかけてきた場合に相手側の識別情報とIPアドレスを登録しないようにできるので、不必要にアドレス変換テーブルの記憶領域を使用することを防ぐことが出来る効果がある。

【0347】また、電話をかけた場合に、電話をかけた側が、相手側の通話装置アダプタのIPアドレス学習部による学習処理を行わせないようにすることを可能にした。このため、電話をかけた側の都合により相手側に学習処理を行わせないようにできるので、利用者にとって利便性の高いインターネット電話ネットワークシステムを提供できる効果がある。

【0348】また、アドレス変換テーブルに登録した情報を利用者が抹消できるようにした。このため、アドレス変換テーブルの記憶領域を有効に活用できる効果がある

1 【0349】また、制御情報を誤って修正した場合、通話装置アダプタが正常に動作できないことを利用者に通知するようにした。通知を受けた利用者は直ちに制御情報を修正できるので、利用者にとって利便性の高いインターネット電話ネットワークシステムを提供できる効果がある。

【0350】また、回線の不良により通話が行えない状態を利用者に通知するようにした。このため、利用者は通話が行えない状態を直ちに知ることができる効果がある。

0 【0351】また、通話装置が使用できない状態から使用できる状態になったとき、使用出来ることを利用者に通知するようにした。このため、利用者は直ちに利用可能状態になったことを知ることができ、利用者にとって利便性の高いインターネット電話ネットワークシステムを提供できる効果がある。

【0352】また、公衆回線による通話とRTP通信処理による通話とHTTP通信処理による通話とのいずれかにより通話を行っている途中で、第3者から接続の要求がされた場合、第3者に対してお話中の状態を通知するようにした。このため、利用者にとって利便性の高い

インターネット電話ネットワークシステムを提供できる効果がある。

【0353】また、中継サーバは、通話行為に対してセッション情報、例えば、セッションIDを付与するようにした。そして、通話情報を送信するためのパケット情報の中にセッション情報を入れて送信する。このため、中継装置はパケット情報の中のセッション情報を用いて通話内容を管理できる効果がある。

【0354】また、中継サーバは、セッション情報を用いて通話内容を管理している。とのため、中継サーバは、管理している通話内容に基づいて例えば課金業務を行うことが出来、インターネット電話ネットワークシステムを多角的に利用できる効果がある。

【0355】また、通話装置アダプタは、中継装置に対して、少なくともGET、PUT、POSTとのいずれか1つのメソッドを用いてHTTPアクセスを行うようにした。このため、中継サーバをWebサーバに見立てたアクセスを行うことができる効果がある。

【0356】また、中継サーバは、メソッドを用いた要求に対する応答メッセージの中に通話情報を入れて返す 20ようにした。このため、通話装置アダプタは、中継サーバをWebサーバに見立てたHTTPアクセスによって、中継サーバより通話情報を受信できる効果がある。

【0357】また、通話装置アダプタから中継サーバをアクセスして通話情報を受信する場合、実際の通話情報よりも十分大きなサイズの通話情報を受信するようなメソッドを発行するようにした。とのため、通話が行われて通話情報が発生する度に、繰り返し通話情報を受信することができる効果がある。

[0358]また、通話装置アダプタと中継サーバとの 30 接続を、通話情報の要求を行うメッセージの送信と要求 に対して応答されたメッセージの受信とを終了した後 も、接続を継続するようにした。このため、通話装置ア ダプタと中継サーバとの接続にかかる処理時間を省くことができ、リアルタイムな通話情報の送受信を行うこと ができる効果がある。

【0359】また、一度接続された通話装置アダプタと中継サーバとの接続が、意図せずに切断されてしまうととがある。との場合は、再度接続を行うようにしたので、利用者は切断を意識するととなく中継装置より通話 40情報を受信できる効果がある。

【0360】また、所定の時間を経過しても中継サーバより応答がなかった場合、一度切断をしてから再度接続を行うようにした。このため、利用者は中継サーバの状態を意識することなく中継装置より通話情報を受信できる効果がある。

【0361】また、通話装置アダプタを接続した通話装置管理装置に対して、識別情報を通知するようにした。 このため、通話装置管理装置は、管理している複数の通話装置より所定の通話装置を特定することができる効果 50

がある。

【0362】また、公衆回線経由で通話を行っている、通話装置アダプタは、番号表示機能を有する通話装置に対して、識別情報を通知する。このため、番号表示機能を有する通話装置は、通話相手の識別情報を確認できる効果がある。

【0363】また、IPネットワークを介して通話を行っている場合でも、通話装置アダプタは、番号表示機能を有する通話装置に対して、識別情報を通知する。このため、IPネットワーク経由で通話を行っていても、通話相手の識別情報を確認できる効果がある。

【0364】また、識別情報の中に番号を表示しないことを指示する非通知情報を含むようにした。このため、通話装置アダプタは、識別情報の中に非通知情報を確認できた場合、通話の相手先に識別情報を通知しないことが可能となり、利用者の利便性を向上できる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 実施の形態1のインターネット電話ネットワ ・ ークシステムのネットワーク構成図。

【図2】 実施の形態1の通話装置アダプタの概観イメージ図。

【図3】 実施の形態1の通話装置アダプタの各手段の 構成図。

【図4】 実施の形態 l の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図5】 実施の形態1の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図6】 実施の形態1の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図7】 実施の形態1の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図8】 実施の形態2の通話装置アダプタに備えられた学習機能を説明する図。

【図9】 実施の形態2の通話装置アダプタの各手段の 構成図。

【図10】 実施の形態2の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図11】 実施の形態2の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図12】 実施の形態3の通話装置アダプタの各手段の構成図。

【図13】 実施の形態3の通話装置アダプタを利用したインターネット電話ネットワークシステムのネットワーク構成図。

【図14】 実施の形態3の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図15】 実施の形態3の許可情報記憶部に記憶されている許可情報の一例を示す図。

0 【図 1 6 】 実施の形態 4 の通話装置アダプタの各手段

の構成図。

【図17】 実施の形態5のファイヤウォールを備えたインターネット電話ネットワークシステムのネットワーク構成図。

【図18】 実施の形態5のIPネットワーク通信処理 手段の構成図。

【図19】 実施の形態5の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図20】 実施の形態5の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図21】 実施の形態5の通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図22】 実施の形態5の音声データのパケットの構造を示す図。

【図23】 実施の形態6のIPネットワーク通信処理 手段の構成図

【図24】 実施の形態7の I Pネットワーク通信処理手段の構成図。

【図25】 実施の形態7のIPネットワーク通信処理 手段の構成図。

【図26】 実施の形態8のファイヤウォールとHTT P中継サーバと通話装置アダプタを備えたインターネット電話ネットワークシステムのネットワーク構成図。

【図27】 実施の形態8のHTTP中継サーバの各手段の構成図。

【図28】 実施の形態8のIPネットワーク通信処理 手段の構成図。

【図29】 実施の形態8のHTTP中継サーバ管理サーバとHTTP中継サーバの各手段の構成図。

【図30】 実施の形態8のHTTP中継サーバ管理サーバとHTTP中継サーバの各手段の構成図。

【図31】 (A), (B), (C)は、実施の形態8 のファイヤウォール超えのために実行されるHTTP中 継サーバの配置方式を説明する図。

【図32】 実施の形態8のHTTP中継サーバを利用する通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図33】 実施の形態8のHTTP中継サーバを利用する通話装置アダプタの動作処理フローチャート図。

【図34】 実施の形態8のHTTP中継サーバの動作 処理フローチャート図。

【図35】 実施の形態9の通話装置アダプタの各手段の構成図。

【図36】 実施の形態10の通話装置アダプタの各手段の構成図。

【図37】 実施の形態11の通話装置アダプタの各手段の構成図。

【図38】 実施の形態14の二人の利用者双方において通話装置と通話装置アダプタとを利用し通話を行なう 概略構成を示す図。

【図39】 実施の形態 I 4の I Pアドレス情報の送受 50

信をどのような手順で行うかのシーケンスの一例を示している図。

【図40】 実施の形態15の通信事業者毎の識別番号 の例を示す図。

【図41】 実施の形態16の一般の通話装置管理装置 により複数電話回線の利用形態を示す図。

【図42】 実施の形態16の通話装置アダプタを接続 した通話装置管理装置により複数電話回線の利用形態を 示す図。

10 【図43】 実施の形態20の公衆回線とUDPとHT TPとの3方式が共存する通話処理において、第3者か ら電話がかけられる場合のパターンを示す図。

【図44】 従来のインターネット電話アダプタ装置の 構成図。

【符号の説明】

10, 20, 30 電話機、10a~10d 通話装 置、11,21,31屋内電話線、12,22,32 通話装置アダプタ、13 公衆回線、13a公衆回線 (ISDN), 14, 24, 34 IPネットワーク, 20 15, 25, 35 ルータ、16 インターネット/イ ントラネット、17,27 ファイヤウォール、18, 18a, 18b HTTP中継サーバ、19 IPネッ トワーク、33 シリアルポート、50 音声データ、 IPペッダ、52 UDPペッダ、53 RTP ヘッダ、100 回線接続切換手段、170 電源コー ド、180 HTTP中継サーバ管理サーバ、190 PBX、191 LED表示部、192 交換機、20 0 接続先判定手段、300 電話番号IPアドレス変 換手段、302 アドレス変換テーブル、400 IP アドレス学習手段、420 IPアドレス情報メッセー ジ送受信手段、500 音声データデジタルアナログ変 換手段、600 音声データアナログデジタル変換手 段、700 音声データミキシング手段、800 電話 会議識別番号管理手段、850 同時通話管理部、85 5 許可情報記憶部、900 電話機識別番号管理手 段、1000 電話会議参加者パスワード管理手段、1 100 公衆回線信号送受信手段、1110 電話回線 I/F制御回路、1200 IPネットワークデータリ ードライト手段、1300 電話機入力データライト手 40 段、1400 設定情報記憶部、5000 IPネット ワーク通信処理手段、5001 公衆回線通信処理手 段、5002 シリアルポート通信処理手段、5100 UDP通信処理手段、5200 UDPポート使用管 理手段、5300 UDPポート通信確認手段、540 O RTP通信処理手段、5500 音声データパケッ トエンコード手段、5600 音声データパケットデコ 一ド手段、5700 TCP通信処理手段、5800 HTTP通信処理手段、5900 HTTPポート通信 確認手段、6100 受信バッファリング手段、610

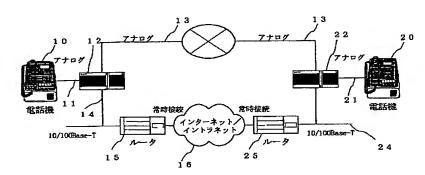
1 受信バッファ、6200 送信バッファリング手

段、6201 送信バッファ、6300 冗長パケット 発行手段、6400 パケット生成フィルタリング手 段、6500 ネットワークトラフィック監視手段、6 600 ネットワークトラフィック統計データ管理手 段、7100 HTTPポーリング手段、7200 電 話呼出通信手段、7300HTTP電話呼出、8100*

97

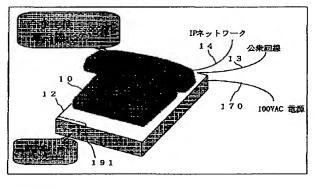
* 音声データバッファリング手段、8200 電話機呼出情報管理手段、8300 HTTP接続変更手段、8400 TCP/IPバケットへッダ変換手段、9100 HTTP中継サーバ負荷状態監視手段、9200 HTTP中継サーバ指定手段。

【図1】

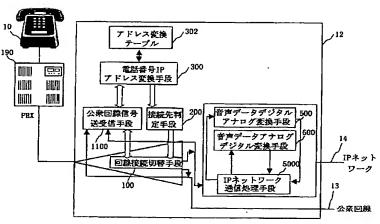


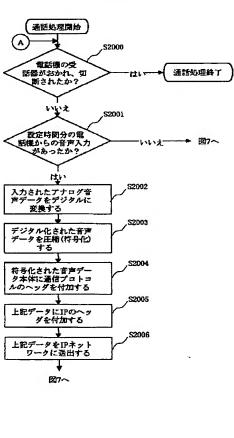
[図2]

【図6】



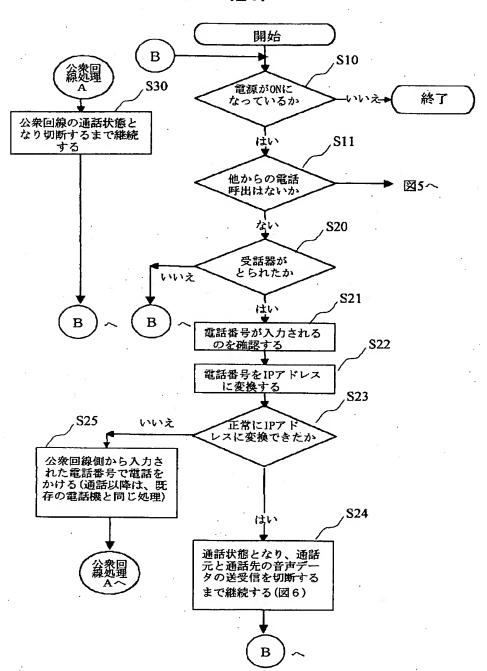
[図3]

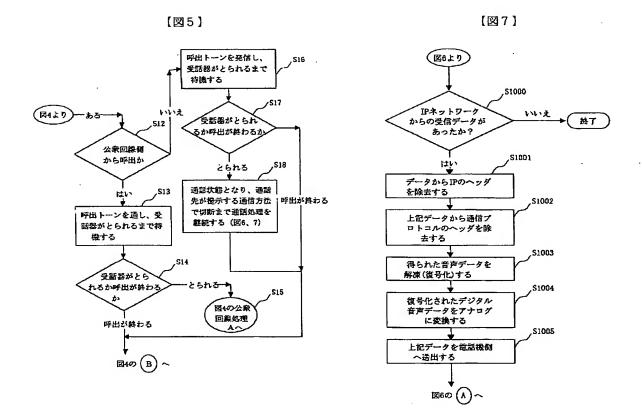




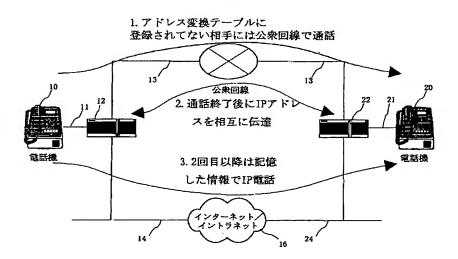
,



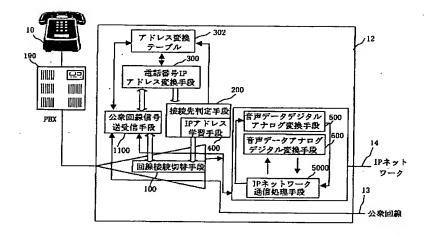




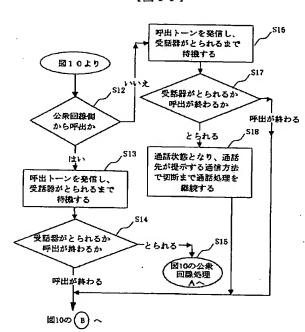
[図8]



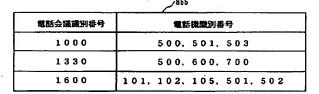
【図9】



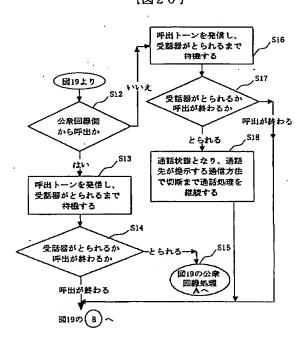
【図11】



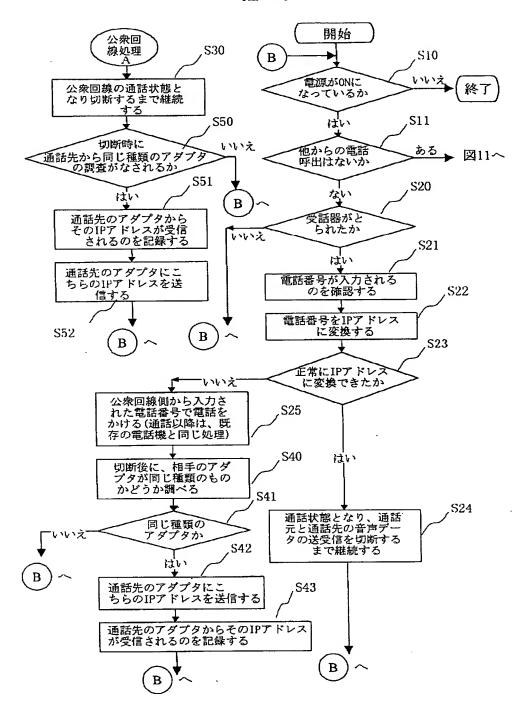
【図15】



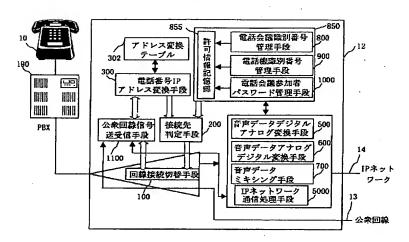
【図20】



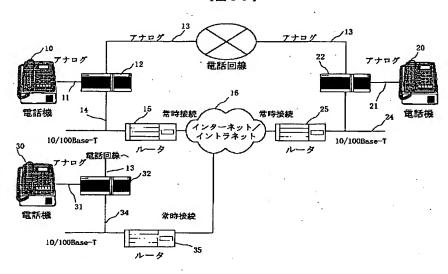
【図10】



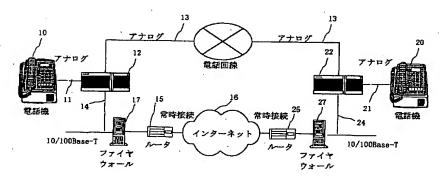
[図12]



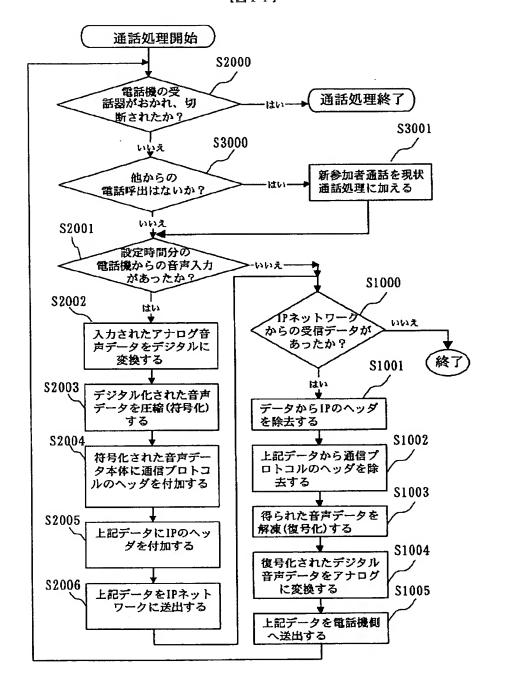
[図13]



【図17】

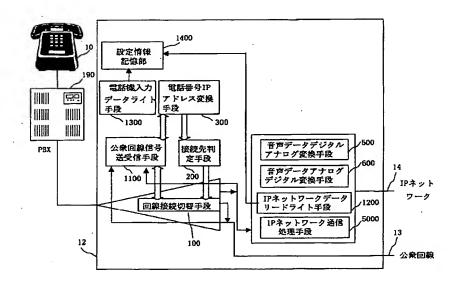


【図14】

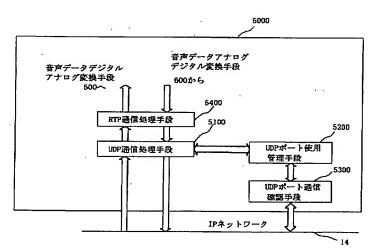


,

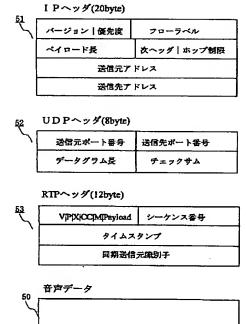
【図16】



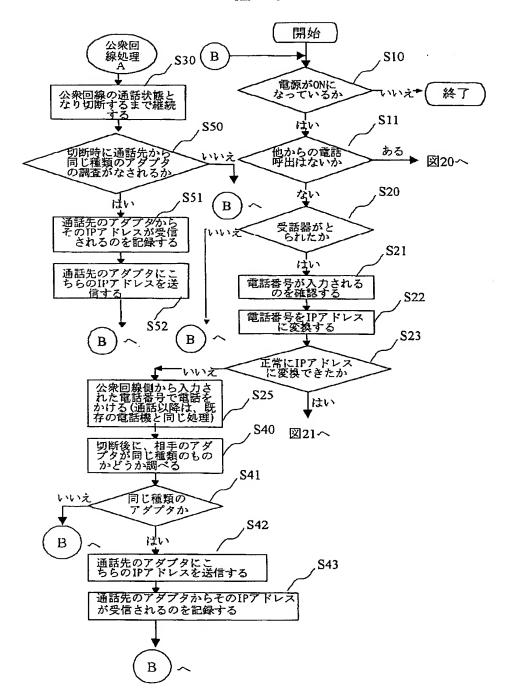




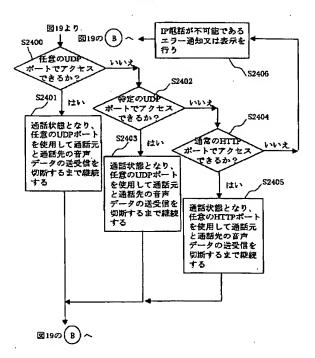
【図22】



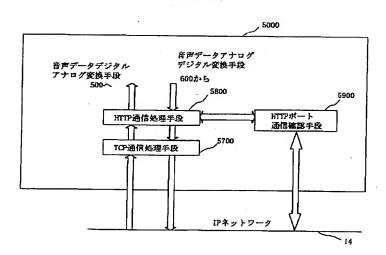
【図19】



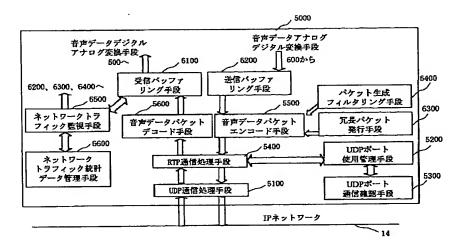
【図21】



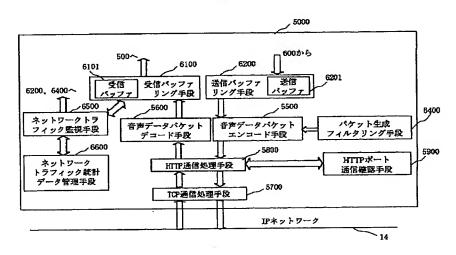
[図23]



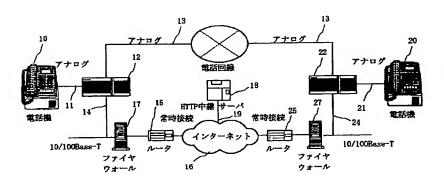
【図24】



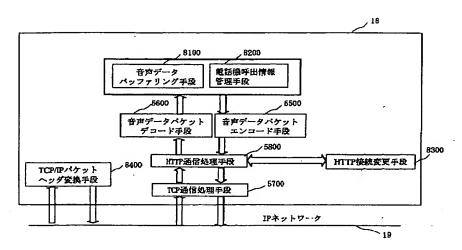
【図25】



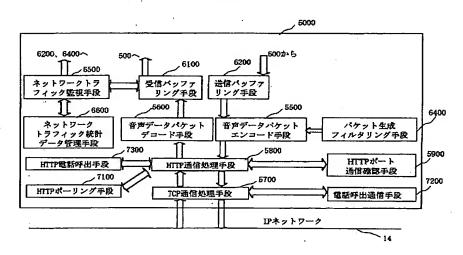
【図26】



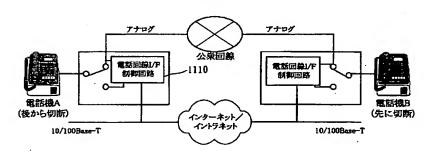
【図27】



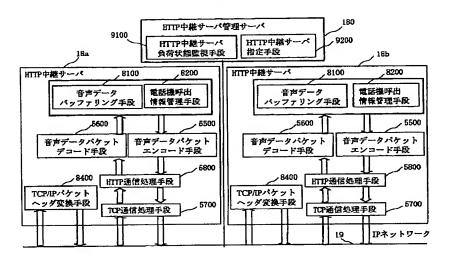
[図28]



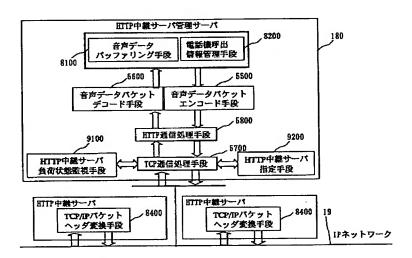
[図38]



【図29】



【図30】

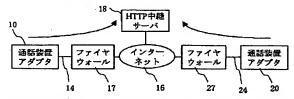


【図40】

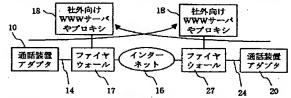
通信事業者	国内通話識別番号	国際通話識別番号
NTT東日本	0036	_
NTT西日本	0039	_
NTTコミュニケーションズ	0033	0033
KDD	001,0070	001
DDI	0077	0078
日本テレコム	0088	0041
東京通信ネットワーク	0081	0082
九州通信ネットワーク	0086	_
国際デジタル通信	_	0061
MCIワールドコム・ジャパン	_	0071
BTコミュニケーションズ	_	0075

【図31】

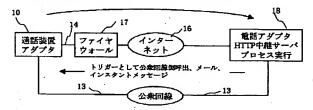
(A) HTTP中離サーバをプロバイダ等で実行する方式 覚話がかけられたことを調べる手段は、HTTP中離サーバの管理領域を 定期的にポーリングで調べるか、外部からメール、インスタント メッセージ、公衆回線呼出をしてもらう



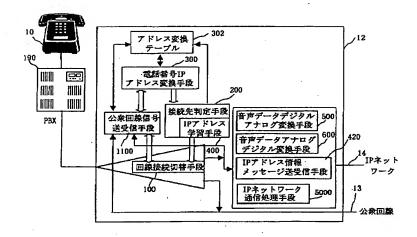
(B) 社外向けWWWサーパ等でHTTP中継サーバプログラムを実行する方式



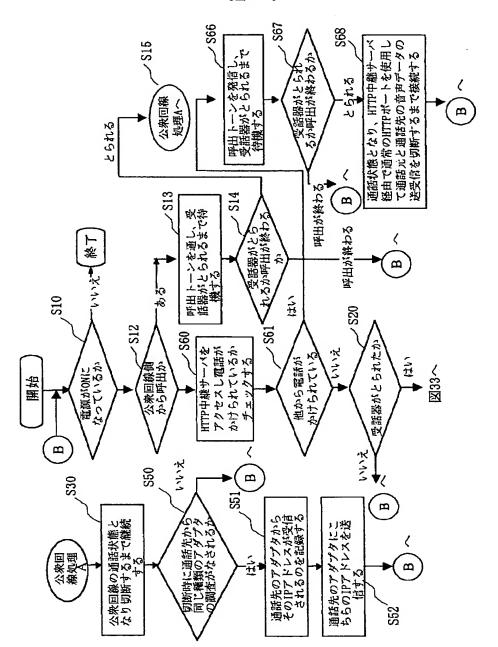
(C) 任意のファイヤーウォール内電話端末と通話できる専用端末 (HTTP中継サーパプログラムを実行)を設置する方式



【図35】

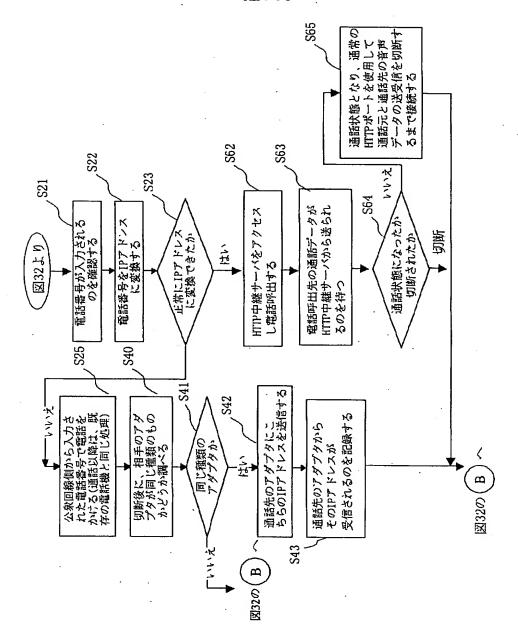


【図32】

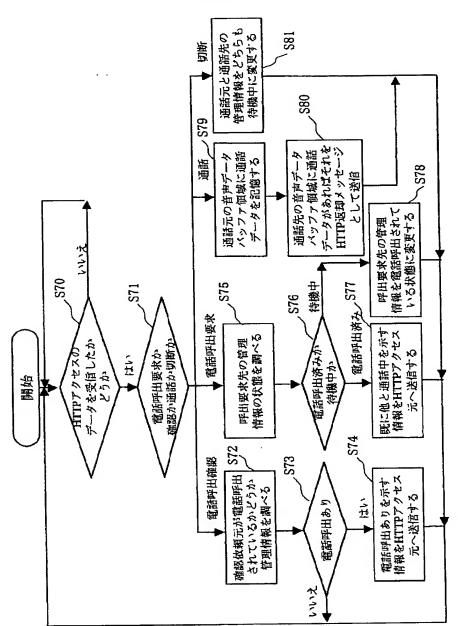


(

【図33】



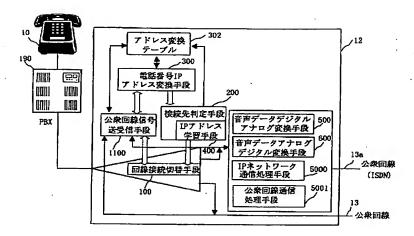
【図34】



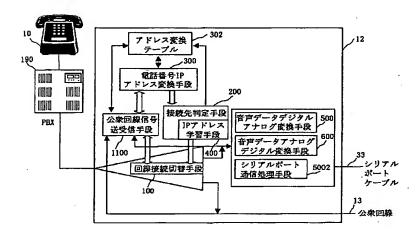
{

Ċ

【図36】

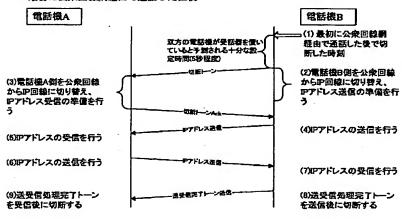


【図37】

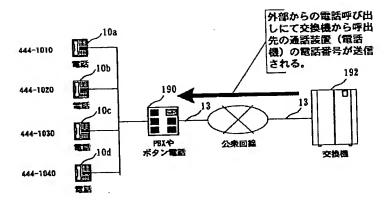


【図39】

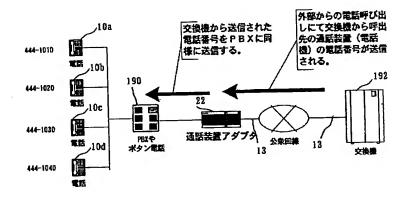
最初に公衆回線網経由で通話した直後



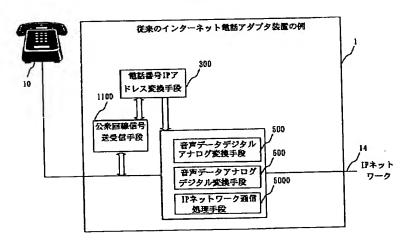
【図41】



【図42】



【図44】



【図43】

第3者からの	公衆回線	UDP	НТТР
電話呼び出しの方式			
現在の通話中の方式			
公衆回線	電話会社の交換機か	通話装置アダプタが公	公衆回線での通話時
	らお話し中状態のビジ	衆回線経由でのお話し	も、HTTP中継サーバ
	ートーンが公衆回線経	中状態を検出可能であ	にその旨を登録してお
	由で第三者の通話装	り、UDP方式でIPネット	くことで、HTTP中継サ
	置に送信される。	ワーク経由で第三者の	ーバ上で、お話し中状
		通話装置にお話し中状	態を検出可能であり、セ
•		態の報告を行う。	ッションIDを取得する問
		•	い合わせ時に、お話し
			中状態の報告をIPネッ
			トワーク経由で行う。
UDP	公衆回線の通話状態	通話装置アダプタがU	UDP通話時も、HTTP
	の接続を行い、音声デ	DP方式でのお話し中	中継サーバにその旨を
	ータとしてビジートーン	状態を検出可能であ	登録しておくことで、H
•	を第三者の通話装置	り、UDP方式でIPネット	TTP中継サーバ上で、
	に送信する。	ワーク経由で第三者の	お話し中状態を検出可
		通話装置にお話し中状	能であり、セッションID
		能の報告を行う。	を取得する問い合わせ
			時に、お話し中状態の
		·	報告をIPネットワーク経
			由で行う。
HTTP	公衆回線の通話状態	通話装置アダプタがH	HTTP中継サーバ上
	の接続を行い、音声デ	TTP方式でのお話し中	で、お話し中状態を検
	ータとしてビジートーン	状態を検出可能であ	出可能であり、セッショ
	を第三者の通話装置	り、UDP方式でIPネット	ンIDを取得する問い合
	に送信する。	ワーク経由で第三者の	わせ時に、お話し中状
		通話装置にお話し中状	態の報告をIPネットワー
		態の報告を行う。	ク経由で行う。

フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁷

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H04M 1/738

H O 4 L 11/20

102A 1 0 2 D

3/00

13/00

303B

Fターム(参考) 5K027 AA07

5K030 GA17 HA01 HA08 HB01 HD09

JA03 JA05 JL07 JT01 KA05

KA13 KA19 LB05 LB13

5K034 AA07 AA18 CC05 DD03 EE11

EE12 FF04 FF06 HH04 HH12

HH16 JJ13 KK21 LL01

5K036 DD32 DD42 EE12 HH08 JJ05

5K051 AA01 BB01 CC01 FF16 GG06

]]13